

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-325389

(43)Date of publication of application : 22.11.2001

(51)Int.Cl.

G06F 17/60
G06F 19/00

(21)Application number : 2000-143351

(71)Applicant : CANON INC

(22)Date of filing : 16.05.2000

(72)Inventor : UCHIO YUICHI

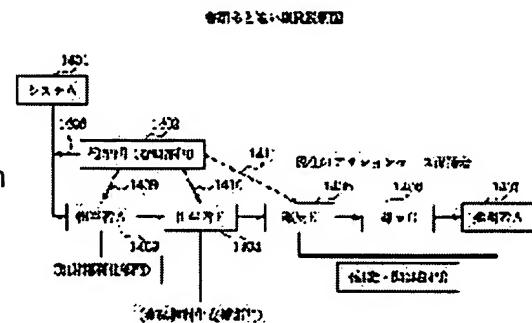
MOTOHASHI OSAMU

(54) DEVICE AND METHOD FOR INFORMATION PROCESSING AND PROGRAM STORAGE MEDIUM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an information processor, an information processing method, and a program storage medium which can efficiently manage intellectual property information.

SOLUTION: The information processor used for an examination system which allows plural persons to examine one item by communicating information through a network has a 1st communication means which allows one examiner to request a 2nd examiner to examine a specific item by attaching 1st information and a 2nd communication means for sending 2nd information which is not included in the 1st information when the examination is requested by the 1st communication means to the 2nd examiner for the examination of the specific item.



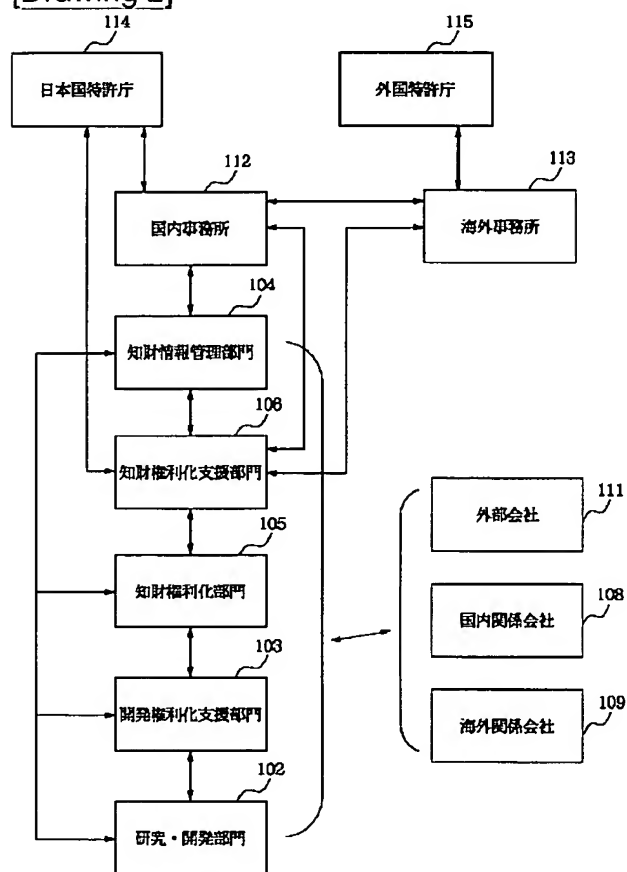
* NOTICES *

JPO and INPIT are not responsible for any damages caused by the use of this translation.

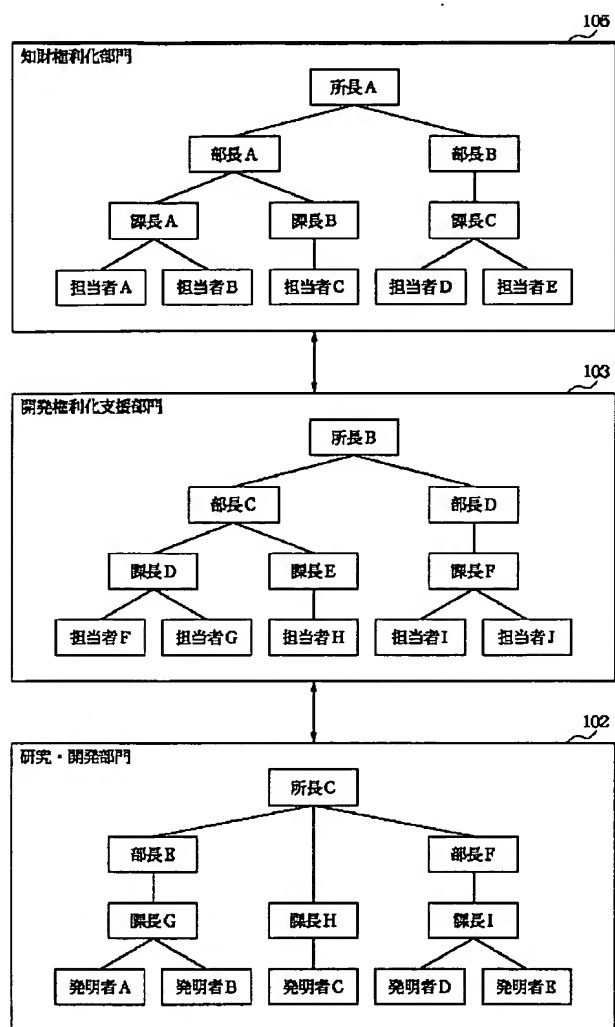
- 1.This document has been translated by computer. So the translation may not reflect the original precisely.
- 2.**** shows the word which can not be translated.
- 3.In the drawings, any words are not translated.

DRAWINGS

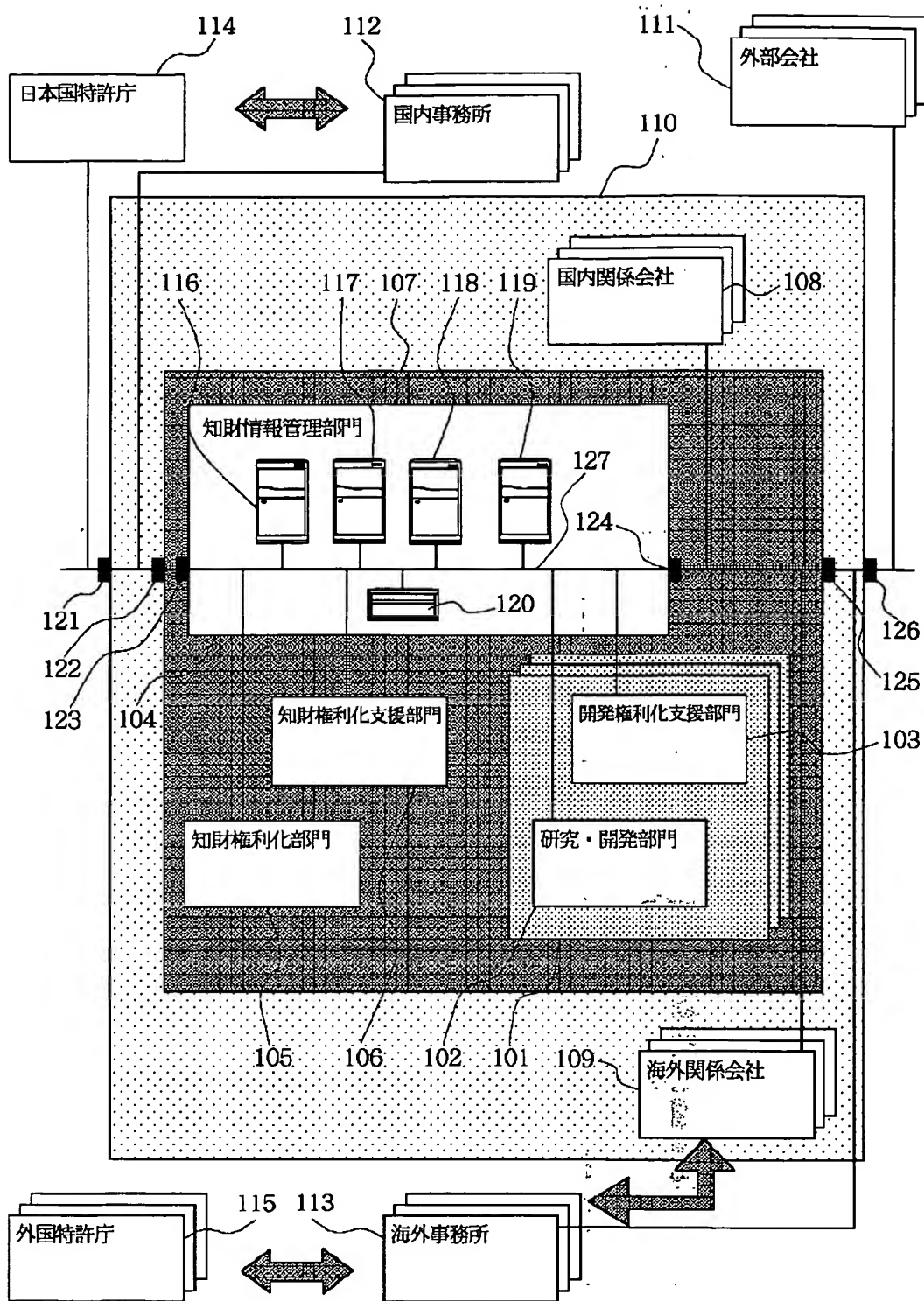
[Drawing 2]



[Drawing 3]



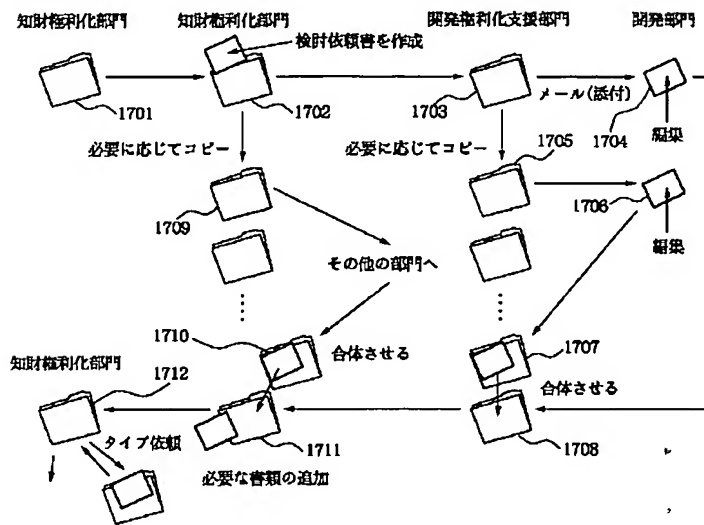
[Drawing 1]



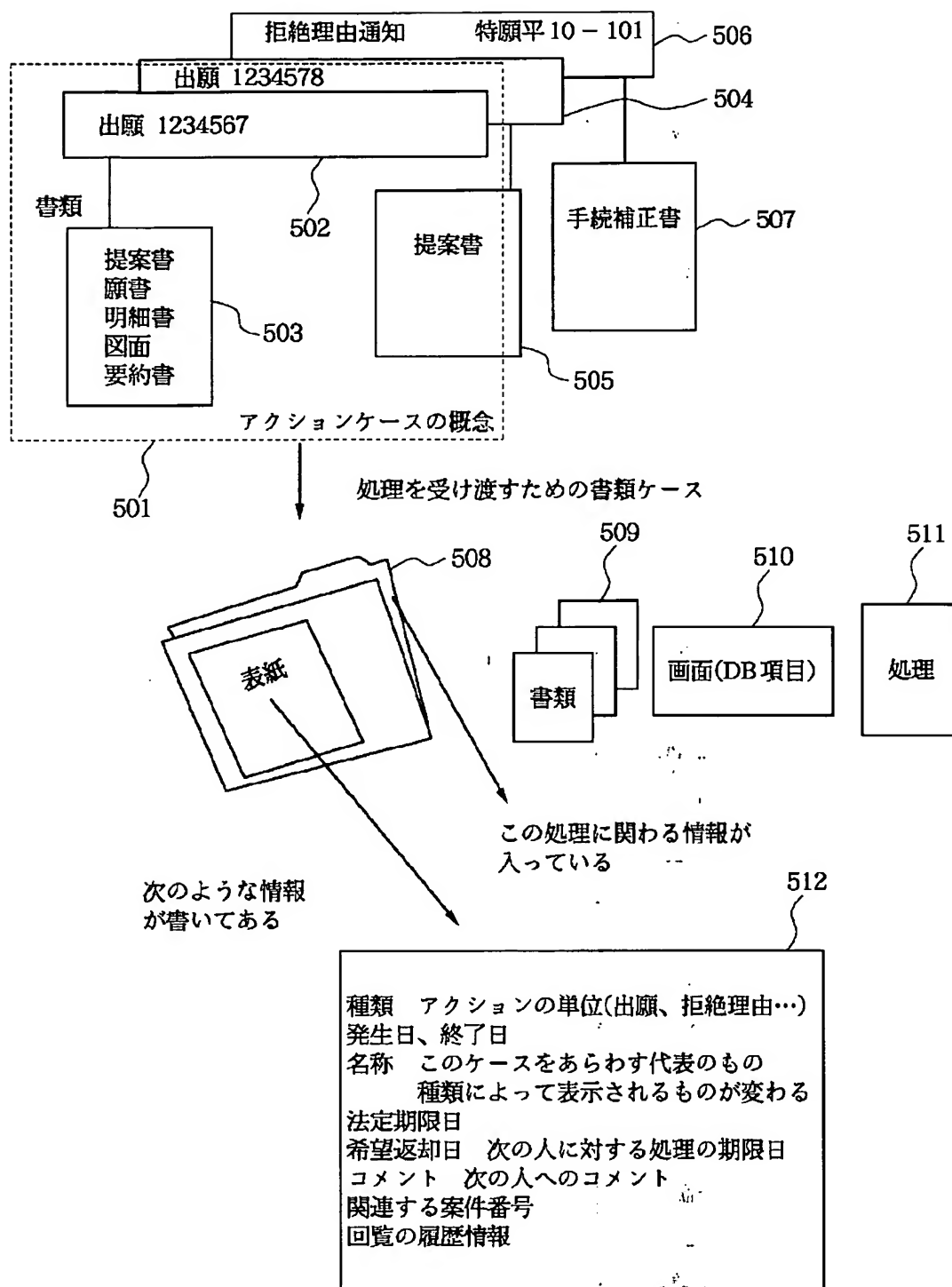
[Drawing 4]

[Drawing 17]

コピーケースの考え方(2)



[Drawing 5]



[Drawing 6]

アクションケース例 1 (出願ケース)

発生のタイミング	
自動	・発明者による発明説明書を含む提案ケースより「出願する」の指示がなされた場合に、作成される。 提案書類の識別のための提案番号は引き継がれる。
指示	可能 (ダイレクトまたは拒絶理由応答ケースから可能)
発生時の処理	・発生したときに提案番号がないもの (手動発生) は、便宜上仮の提案番号を採番する。 ・自動作成の場合は、提案ケースより発明説明書に関連書類として入れる ・拒絶理由応答ケースからの作成指示の場合は、原出願番号の情報に、さかのぼった親の出願番号が入る (拒絶理由応答ケース側の処理)。法定期限日も自動計算する。
処分 (知財権利化部門のみ可能)	・出願中止...何らかの理由で中止することが可能。その場合は元の提案は、自動的に出願保留扱いにする。 ・出願 (デフォルト)
消滅のタイミング	
自動	特許庁に出願した結果のファイルがシステムに正式に登録された時点で完了になる。
指示	出願中止の処分がなされた場合。
消滅時の処理	・出願と同時の審査請求の指定がある場合 社内出願 (自社代理人) であれば、該当案件の審査請求アクションケースを知財権利化支援部門所有で発生させる。出願済みとして管理 DB 上の管理情報を更新する。 社外代理人であれば、審査請求済みの結果ファイルがいつしよに入っていないとエラー、入っている場合は該当案件を出願済み、審査請求済みとして管理 DB 上の管理情報を更新する。 ・出願と同時の審査請求の指定がない場合 分割出願の場合に限り、知財権利化部門所有で審査請求アクションケースを発生させる
書類一覧	
関連書類	発明説明書
通常書類	依頼書 (社内、事務所)
庁提出書類	願書
	明細書
	図面
	要約書
備考	・コピーケースの作成は不可とする。

[Drawing 7]

アクションケース例2 (拒絶理由応答ケース)

発生可能な人	システム
発生のタイミング	
自動	・特許庁より拒絶理由通知を受け取り、システムに登録されたとき
指示	・知財権利化支援部門、特許事務所で発生可能 (紙入力の場合)
発生時の処理	・法定期限日を設定し、拒絶理由通知が電子データであれば、それを関連資料として取り込む。紙の場合は人がスキヤナ入力する。
処分 (知財権利化部門のみ可能)	・応答 (デフォルト) ...この中には意見書・補正書提出、放棄、取り下げが含まれる。 ・放置...担当者の画面に表示させないようにする。法定期限日の××日 (ユーザの設定日) 前に確認のため再度表示する。 ・放置決定...上記で再表示したときにのみ指定可能。この処理で完了 (消滅) となる。
消滅のタイミング	
自動	特許庁に応答した結果のファイルがシステムに正式に登録された時点で完了になる。
指示	放置決定の処分がなされた場合。
消滅時の処理	・特許庁への応答時の書類により、それぞれの処理を行う。取り下げ、放棄等の書類以外に、名義変更等があればそれも反映する。
書類一覧	
関連書類	拒絶理由通知書
通常書類	アクション検討依頼書
	依頼書 (事務所、社内)
庁提出書類	法律に従った書類のみ可能。
備考	

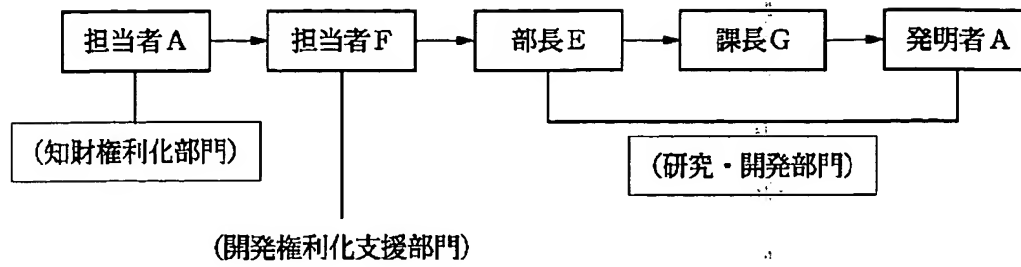
[Drawing 8]

アクションケース例3 (拒絶査定応答ケース)

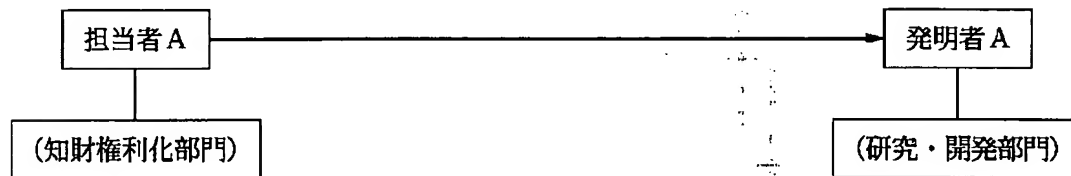
発生可能な人	システム
発生のタイミング	
自動	<ul style="list-style-type: none"> ・特許庁より拒絶査定通知を受け取り、システムに登録されたとき。 ・審判請求のみ応答した拒絶査定応答ケースが完了した時点。
指示	<ul style="list-style-type: none"> ・知財権利化支援部、特許事務所で発生可能(紙入力の場合)。
発生時の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・法定期限日を設定し、拒絶査定通知が電子データであれば、それを関連資料として取り込む。紙の場合は人がスキャン入力する。 ・審判請求のみ応答した拒絶査定応答ケースから発生した場合、審判請求済みという状態で発生する。このときは意見書を自動作成する。
処分 (特技のみ可能)	<ul style="list-style-type: none"> ・応答(デフォルト) ・放置…担当者の画面に表示させないようにする。法定期限日の××日(ユーザの設定日)前に確認のため再度表示する。 ・放置決定…上記で再表示したときのみ指定可能。この処理で完了(消滅)となる
消滅のタイミング	
自動	特許庁に応答した結果のファイルがシステムに正式に登録された時点で完了になる。
指示	放置決定の処分がなされた場合。
消滅時の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・特許庁への応答時の書類により、それぞれの処理を行う。審判請求のみの応答処理の場合、拒絶査定応答アクションケースを同一のファイルNOで発生させる。
書類一覧	
関連書類	拒絶査定通知書
通常書類	審判請求書(審判請求のみ応答した拒絶査定応答ケースから発生したとき) アクション検討依頼書
庁提出書類	依頼書(事務所、社内)
備考	法律に従った書類のみ可能。

[Drawing 9]

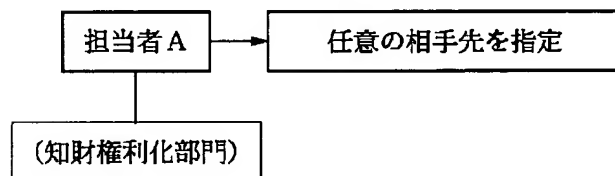
(1) 検討依頼形態の例 1



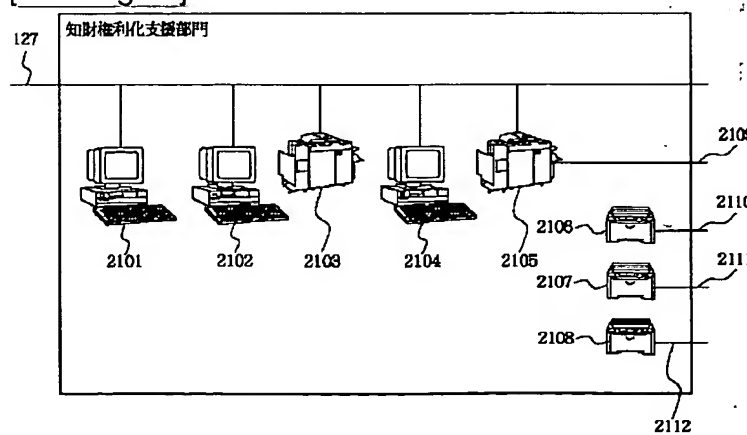
(2) 検討依頼形態の例 2



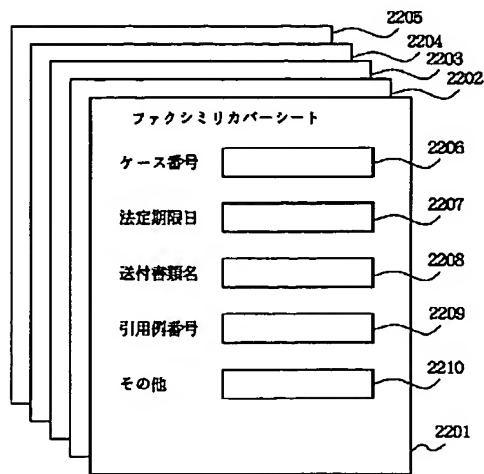
(3) 検討依頼形態の例 3



[Drawing 21]

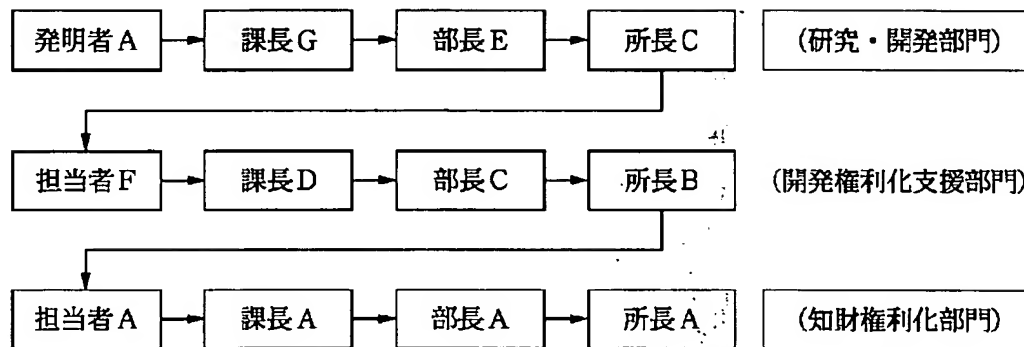


[Drawing 22]

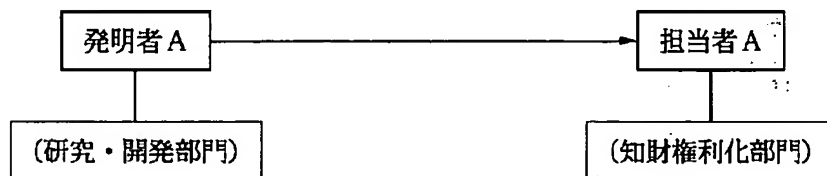


[Drawing 10]

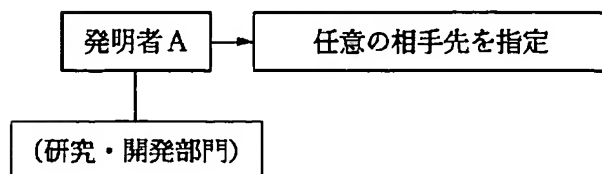
(1) 承認形態の例1



(2) 承認形態の例2



(3) 承認形態の例3



[Drawing 36]

No.	項目名	概 要	長さ	属性	入力者	チェック	備 考
23	経歴番号			英数	システム	-	経歴と先行技術とを結びつけるためのフラグ
24	引例番号			英数字	事務部門	事務部門	入力必須
25	拒絶理由 対象個所			漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA 時に入力・随時チェック
26	差別化 ポイント			漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA 時に入力・随時チェック

[Drawing 11]

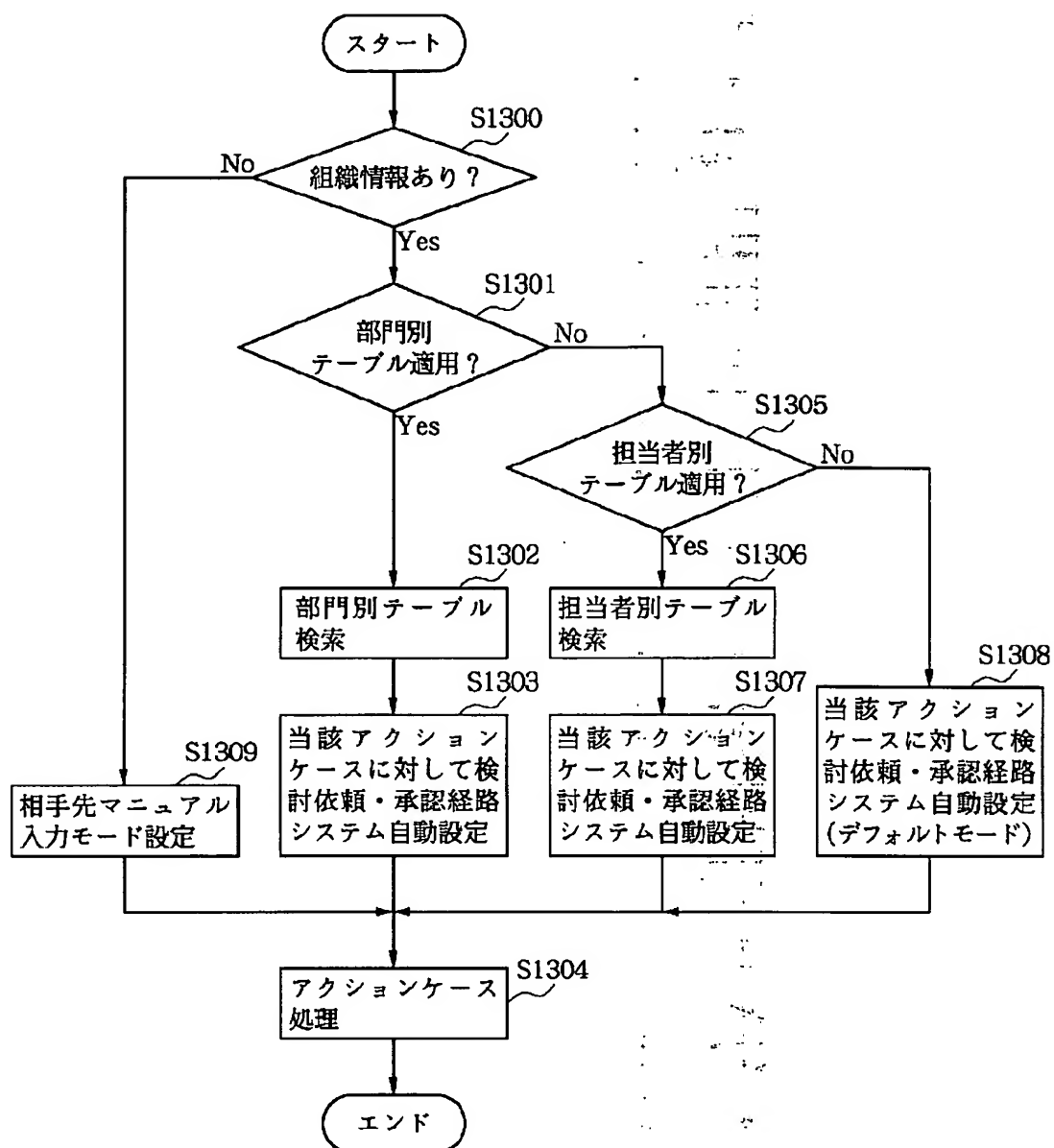
(1) アクション検討経路パターンテーブル

アクション検討 経路パターン	知財権利化 支援部門	知財権利化部門	開発権利化 支援部門	研究・開発部門
A001	システム自動 発生	課長→担当者	課長→担当者	課長→担当者
A002	システム自動 発生	担当者	なし	担当者
A003	システム自動 発生	課長→担当者	担当者	課長→担当者
A004	システム自動 発生	課長→担当者	課長→担当者	部長→課長→ 担当者
A005		担当者マニユア ル発生	なし	担当者

(2) アクション検討承認経路パターンテーブル

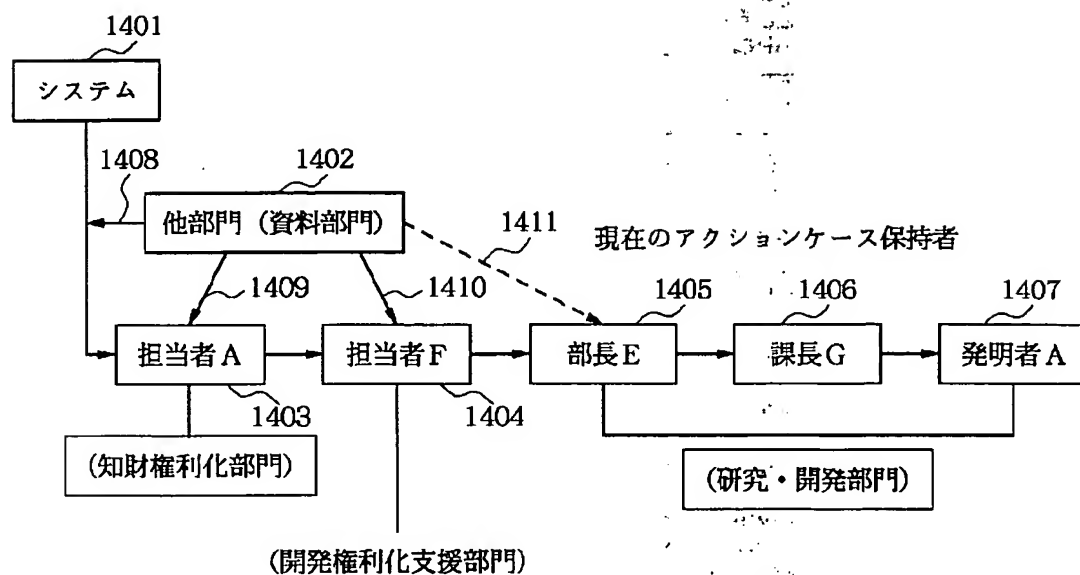
アクション検討 経路パターン	研究・開発 部門	開発権利化 支援部門	知財権利化部門	知財権利化 支援部門
B001	担当者→課長 →部長→所長	担当者→課長→ 部長→所長	担当者→課長→ 部長→所長	システム自動 登録
B002	担当者	なし	担当者	システム自動 登録
B003	担当者→課長	担当者	担当者→課長	システム自動 登録
B004	担当者→課長 →部長	担当者→課長	担当者→課長	システム自動 登録
B005	なし	担当者	担当者	システム自動 登録

[Drawing 13]



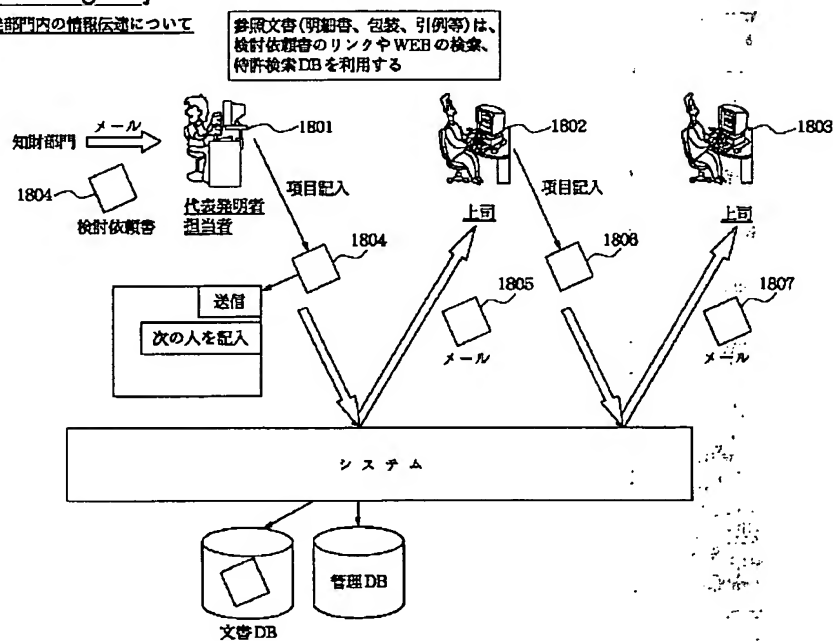
[Drawing 14]

書類あと追い機能説明図

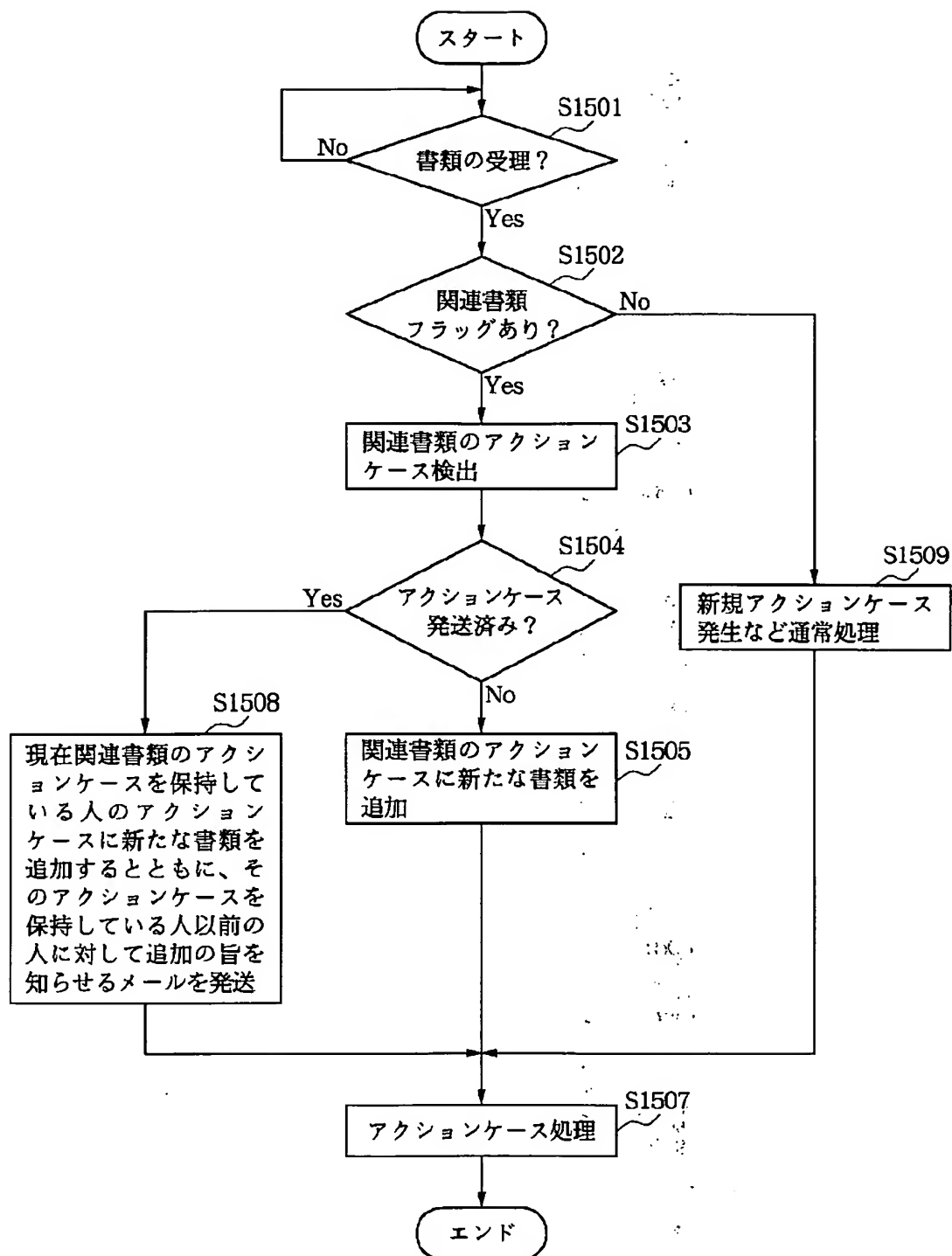


[Drawing 18]

開発部門内の情報伝達について



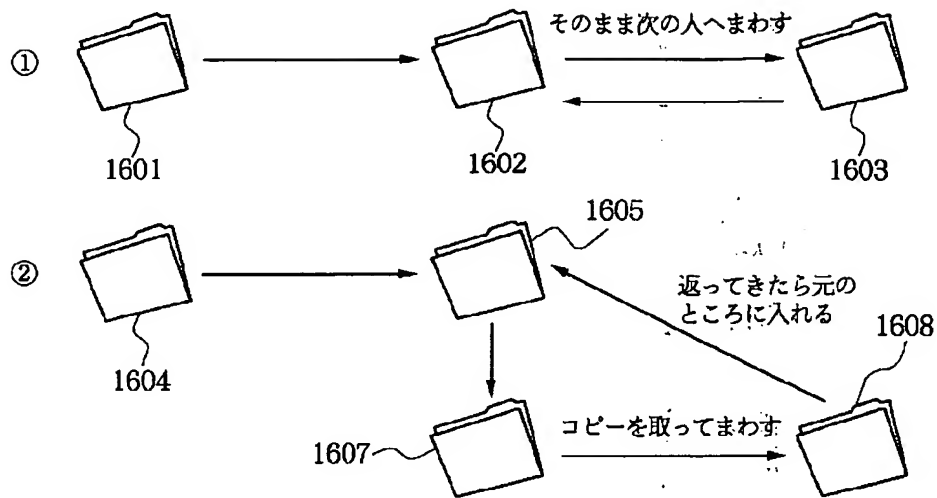
[Drawing 15]



[Drawing 16]

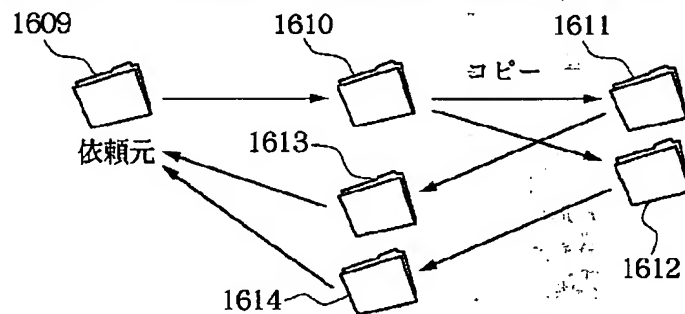
コピーケースの考え方(1)

次の2通りが選択できる

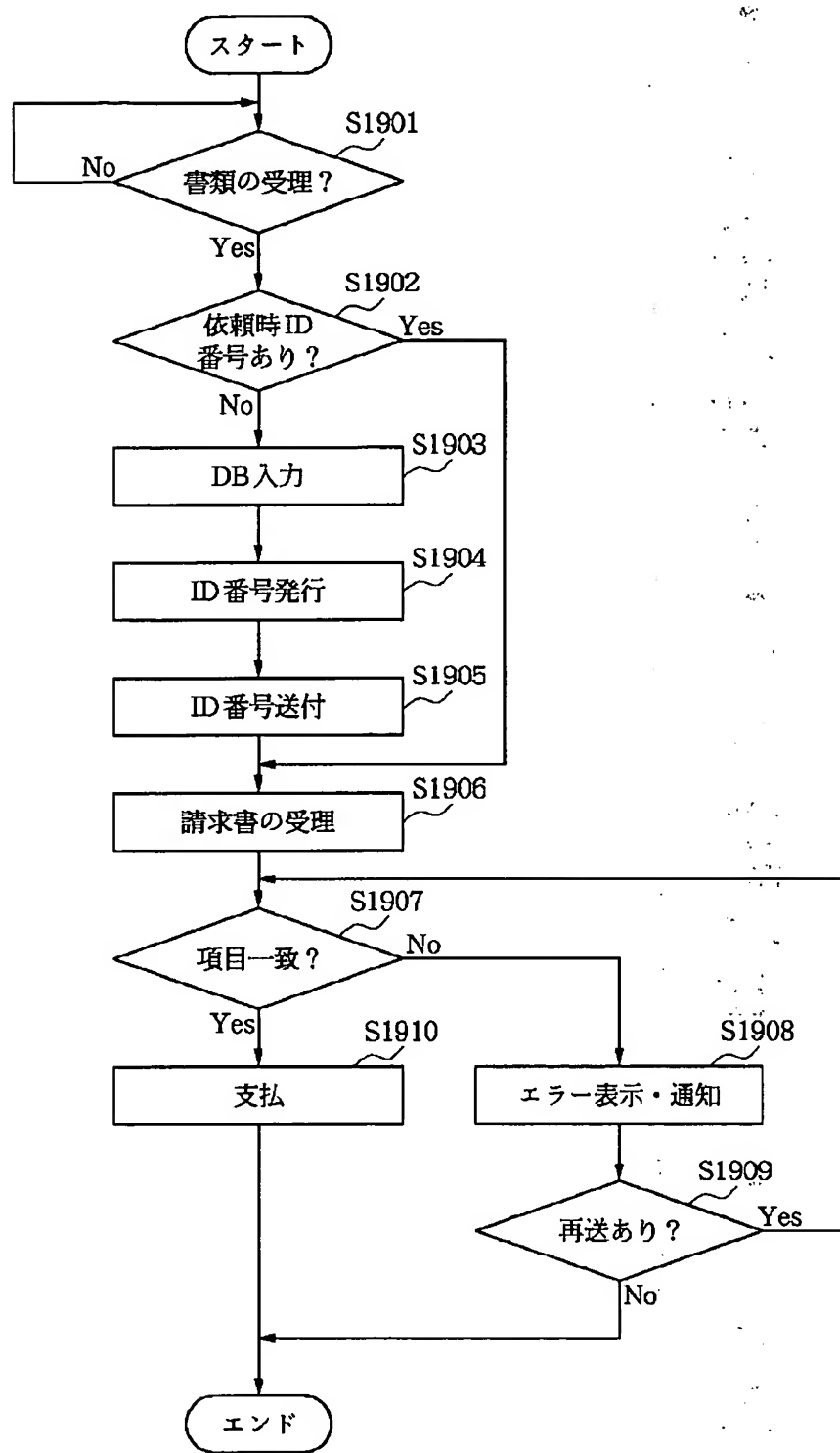


システムは親子の関係を管理し、親から子の状態がわかるようにする。

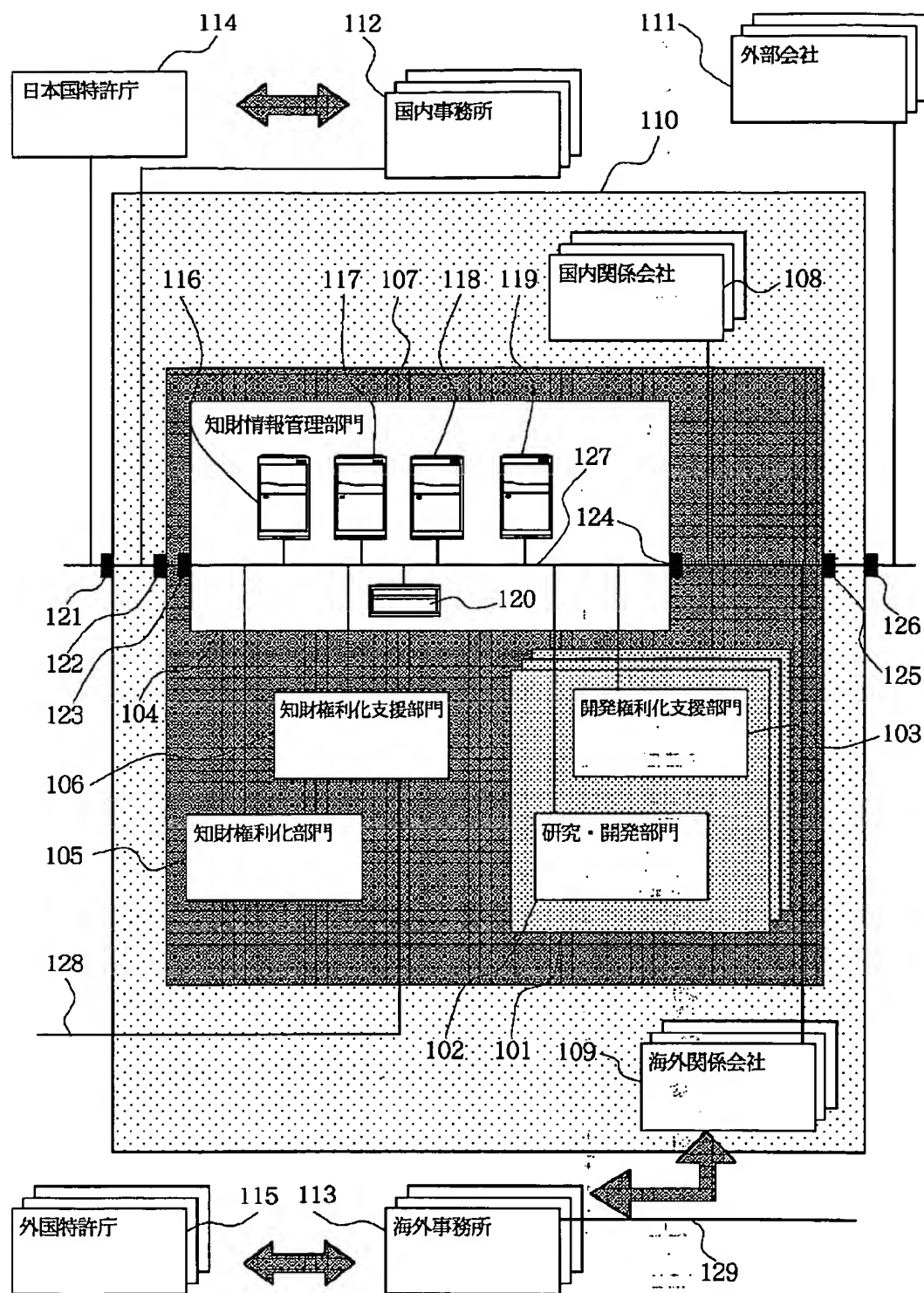
依頼されたアクションを分割して返すのは原則として禁止する。(運用で)



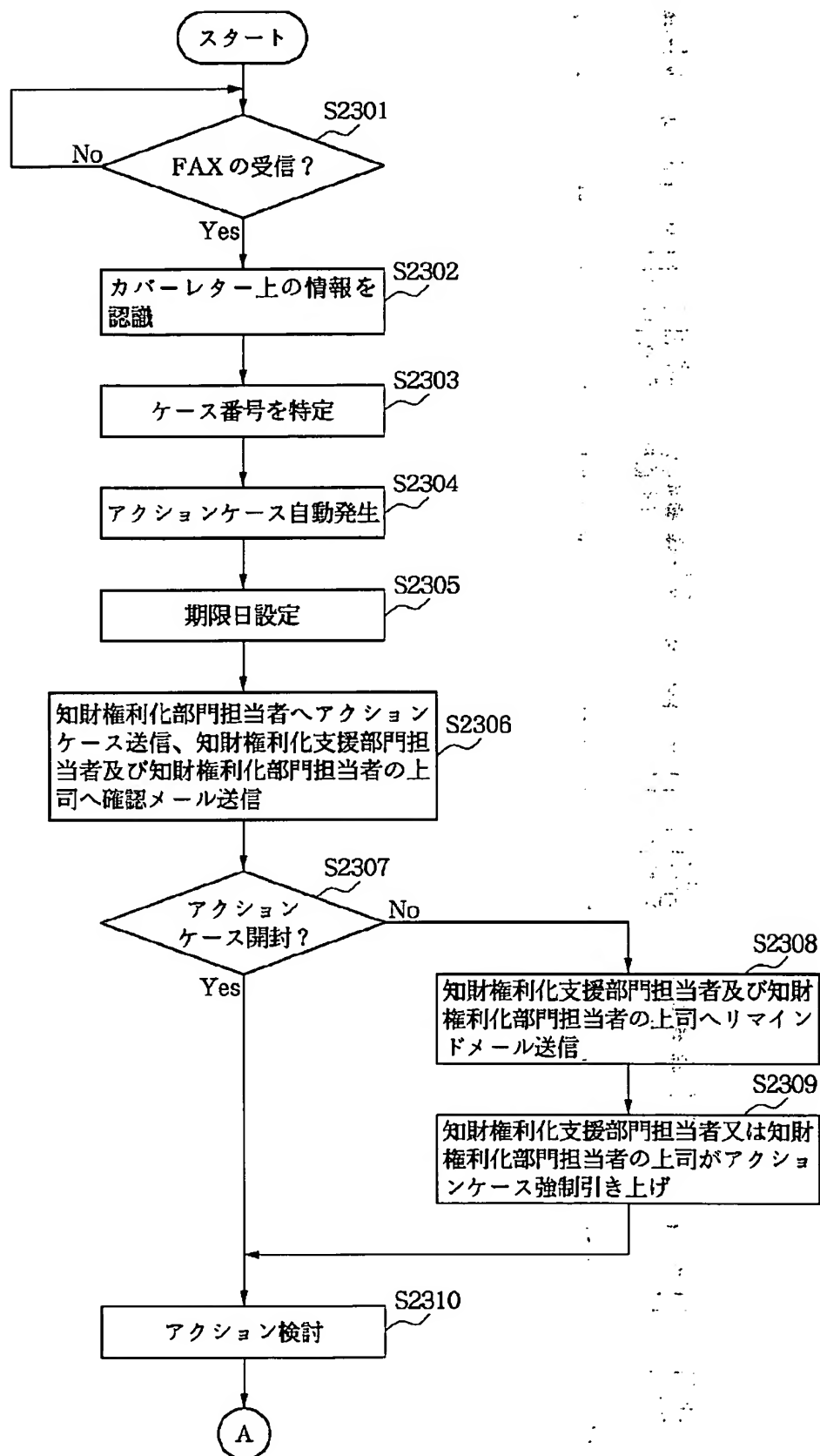
[Drawing 19]



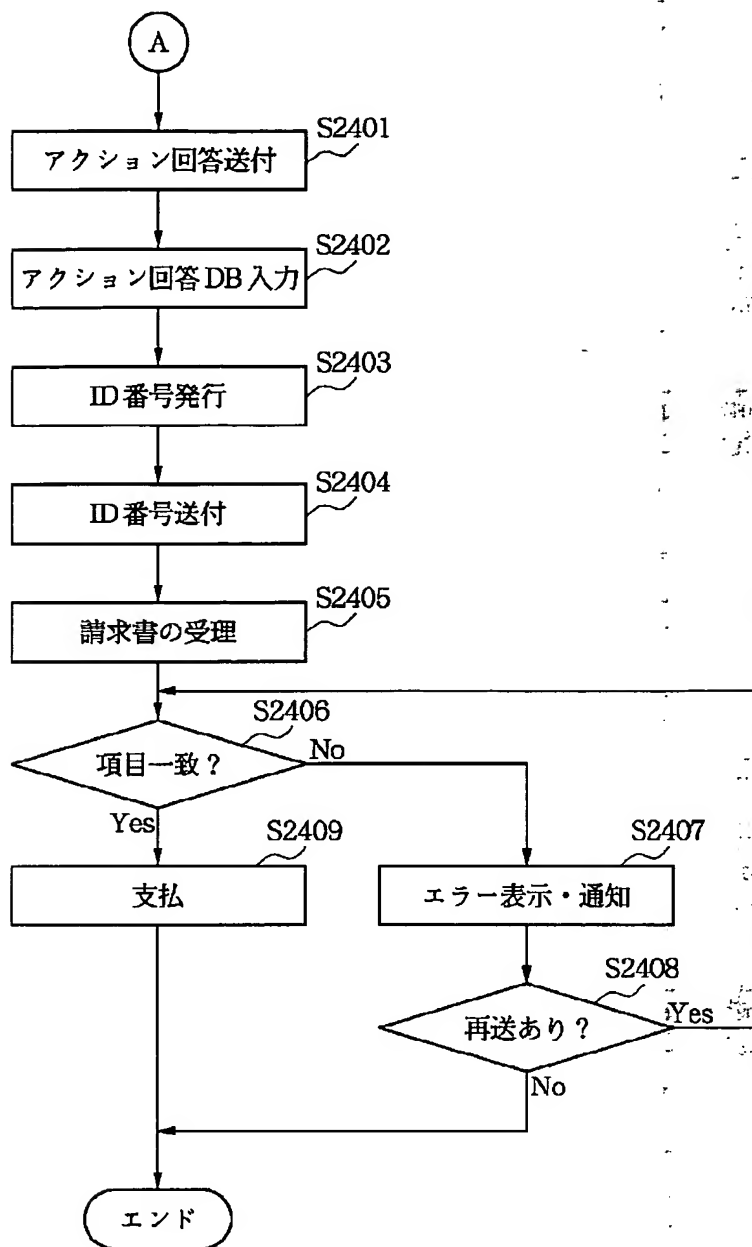
[Drawing 20]



[Drawing 23]



[Drawing 24]



[Drawing 25]

(1) アクションケース処理状況表示画面 (知財権利化部門担当者用)

開封	返送	アクションケース名	送付日	送付先	指定期限	法定期限
		ドラフトチェック	00. 3. 15	発明者A	00. 3. 22	00. 4. 3
○		拒絶理由検討依頼	00. 2. 1	担当者F	00. 4. 5	00. 4. 15
		拒絶査定検討依頼	00. 3. 20	担当者G	00. 4. 6	00. 4. 16
○	○	出願原稿チェック	00. 3. 18	発明者B	00. 3. 28	—
○		外国アクション検討依頼	00. 2. 20	担当者H	00. 3. 22	00. 4. 3
		緊急FAX(問い合わせ)	00. 3. 23	発明者E	00. 3. 24	00. 3. 24

現在 2000年3月23日とする

表示方法

- ①送付先でアクションケースにアクセスがあったことをネットワークを介してシステムが検出し、「開封」のボックスにマーキングする
- ②送付日から起算してN日 (例えば3日) 経過後に「開封」されていなければ、そのアクションケースに対して必要な表示 (例えば黄色でペイントする) で知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする
- ③指定期限を過ぎると「開封」されているか否かにかかわらず、そのアクションケースに対して②とは異なる色 (例えば青) でペイントし、知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする (ただしすでに返送が済んでいるものについては、ペイントは行わない)
- ④法定期限のM日前 (例えば7日前) になると「開封」されているか否か、指定期間を過ぎているか否かにかかわらず、そのアクションケースに対して②、③とは異なる色 (例えば赤) でペイントし、知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする
- ⑤緊急FAXにより発生したアクションケースについては、「開封」されているか否かにかかわらず、④と同じ色でペイントし、知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする
- ⑥上記表示パラメータ (N,Mの数値、ペイントの色などのリマインドの条件) は知財権利化部門担当者がクライアントPC上で条件を設定し、そのクライアントPC内の不揮発性メモリに記憶させることにより、カスタマイズ可能とする

[Drawing 26]

(2) アクションケース処理状況表示画面 (知財権利化部門担当者の上司用)

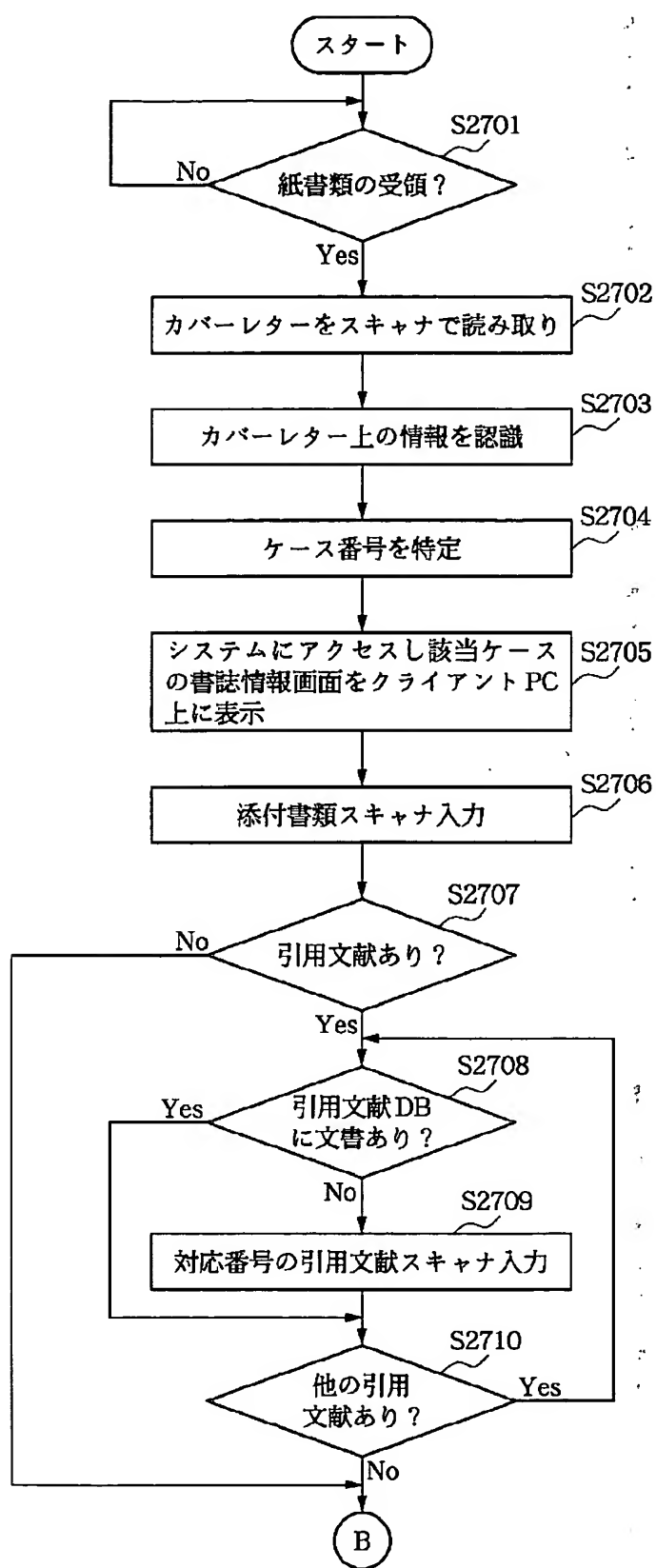
開封	依頼	アクションケース名	担当者受信日	担当者名	指定期限	法定期限
		ドラフトチェック	00. 3. 15	担当者A		00. 4. 3
○	○	拒絶理由検討依頼	00. 2. 1	担当者B	00. 4. 5	00. 4. 15
		拒絶査定検討依頼	00. 3. 20	担当者C		00. 4. 16
○		出願原稿チェック	00. 2. 18	担当者B		
○	○	外国アクション検討依頼	00. 2. 20	担当者A	00. 3. 22	00. 4. 3
		緊急FAX(問い合わせ)	00. 3. 23	担当者B		00. 3. 24

現在 2000 年 3 月 23 日とする

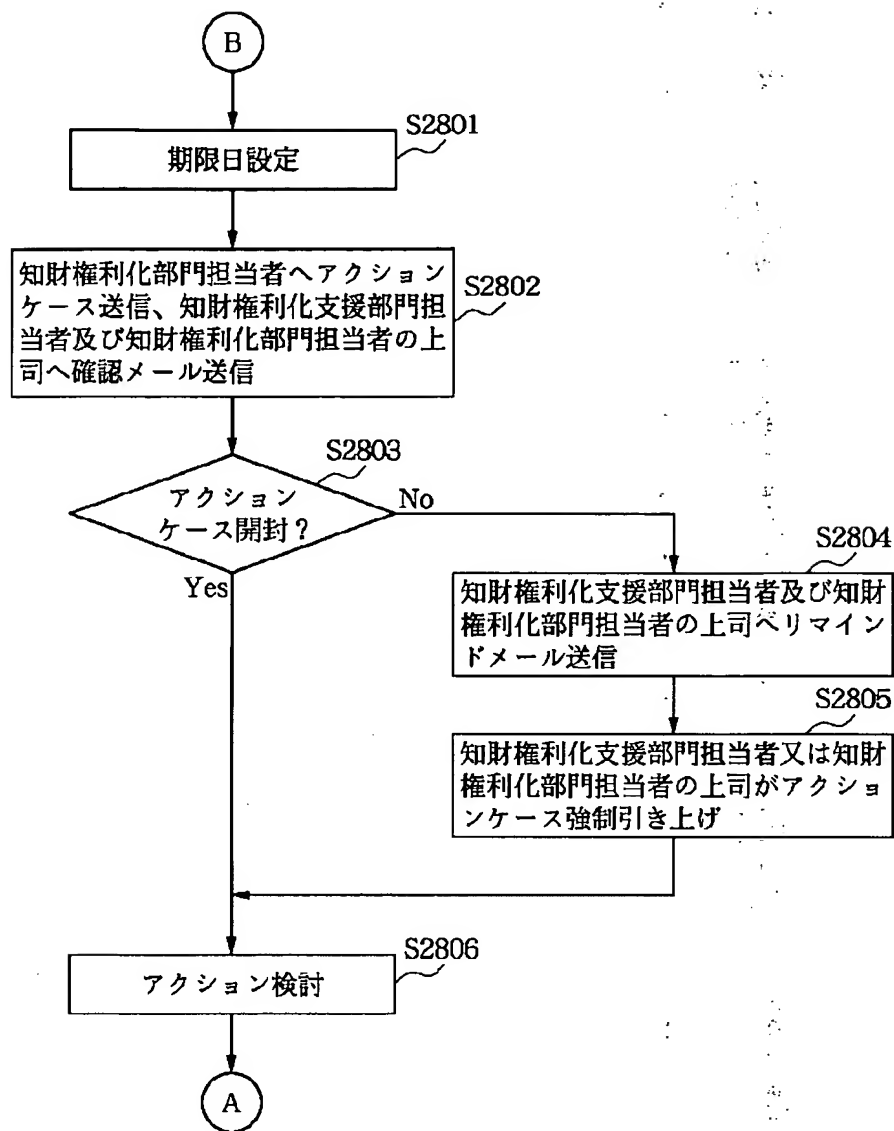
表示方法

- ①知財権利化部門担当者によりアクションケースにアクセスがあったことをネットワークを介してシステムが検出し、「開封」のボックスにマーキングする
- ②知財権利化部門担当者がアクションケースを検討依頼に出したことをネットワークを介してシステムが検出し、「依頼」のボックスにマーキングする
- ③担当者受信日から起算してP日（例えば7日）経過後に「開封」されていなければ、そのアクションケースに対して必要な表示（例えば赤でペイントする）で知財権利化部門担当者の上司に対して視覚的にリマインドする
- ④担当者受信日から起算してQ日（例えば10日）経過後に「依頼」されていなければ、そのアクションケースに対して必要な表示（例えば黄色でペイントする）で知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする
- ⑤緊急FAXにより発生したアクションケースについては、「開封」されているか否かにかかわらず、③と同じ色でペイントし、知財権利化部門担当者の上司に対して視覚的にリマインドする
- ⑥上記表示パラメータ（P,Qの数値、ペイントの色などのリマインドの条件）は知財権利化部門担当者の上司がクライアントPC上で条件を設定し、そのクライアントPC内の不揮発性メモリに記憶させることにより、カスタマイズ可能とする

[Drawing 27]



[Drawing 28]



[Drawing 29]

2901 2904 2902 2903

ケース番号 : 12345US

ファミリー番号 : 12345
出願国 : US,EP,AU,CA,JP

文献番号	入手先	入手日	概要	拒絶理由対象箇所	差別化ポイント
12000	開発IDS	1999.12.24 2000.01.08	引用例の概要を記入します	—	本件(12345)との差別化ポイントを記入します。
特開平06-12345	調査課IDS	1999.12.25 2000.01.08	調査部門の調査結果も表示されます。	—	本件との差異は知財権利化部門などで記入します。
USP123456	IDS US 引例	2000.01.08 2000.01.15	本件の引例です。経歴が複数の場合は左のように表示されます。	拒絶の理由の箇所があれば簡単に記入	(最新経歴での) 本件との差別化ポイントを表示します。

IDS	種類	ファミリー名	文献番号	入手先	入手日	概要
未	—	12345EP	DE1200001	SR	2000.02.08	情報開示をしていない場合は「未」と表示されます。(US,CN)
済	全文	12345AU	USP123456	引例	1999/12/29	情報開示をした場合には「済」と表示されます。
済	全文	12345CA	USP123456	引例	2000/01/15	同じ引例でも、ファミリーが異なる場合には表示されます。
不要	—	12345JP	特開平06-12345	引例	2000/02/08	USP123456の対応JPが引例となった場合。(USP123456とは別に項目を持っているので、開示内容にずれがある場合にはその内容を概要欄に記載できます。)

2905

[Drawing 30]

3001 3002 3003 3004

文献番号： USP123456

書誌事項の表示欄です。

現状	登録	
出願	12345	93.01.01
優先権	特願平04-123456	92.01.05
公開	-	-
公告	-	-
登録	123456	96.01.10

概要	本件の概要が表示されます。
キーワード	固定キーワードを記入します。

3005

クリックで対応件に移動

3006

ケース番号	項目	日付	拒絶理由箇所	差別化ポイント
12345US	IDS OA	2000/01/08 2000/01/15	拒絶の理由の箇所があれば簡単に記入	(最新経歴での)本件との差別化ポイントを表示します。
12345AU	OA	1999/12/29	拒絶の理由の箇所があれば簡単に記入	(最新経歴での)本件との差別化ポイントを表示します。
098765JP	OA	1997/10/11	拒絶の理由の箇所があれば簡単に記入	12345との関連件以外の件も表示されます。

[Drawing 35]

No.	項目名	概要	長さ	属性	入力者	チェック	備考
17	File No.	本件の File No.(国まで特定)		英数字	システム	-	先行技術と本件とを結びつける
18	引例番号			英数字	システム	-	公開番号があれば公開番号、なければ文献名を表示
19	IDS有無	有 = 1、 無 = 0	1	数字	事務部門	権利化部門	入力は US、CN のみ
20	IDS種類	全文、対応件提出、要約から選択	5	漢字	事務部門	権利化部門	入力は US のみ
21	入手日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	-	本件での当該先行技術資料の入手日
22	入手先		5	漢字	事務部門	-	SR、引例など

[Drawing 31]

3101 3102 3103

文献番号: USP123456
3104

検索DBとのリンク

対応外国検索ボタン

ウォッチ依頼ボタン

第3者特許管理との連携

書誌事項表示欄
(検索DBからデータ抽出)

対応出願	国名	現状	ウォッチ依頼	優先権	出願	出願日	概要
USP12345	US	登録	-	特願平04-123456	92.01.05	12345	93.01.01 本件の引例です。経歴が複数の場合は左のように表示されます。
特開平06-12345	JP	継続	-	特願平04-123456	92.01.05		USP123456の対応JPが引例となった場合。(USP123456とは別に項目を持っているので、開示内容にずれがある場合にはその内容を概要欄に記載できます。)

対応出願がいずれかのケースの引用例/先行技術として追加された場合、この欄に追加。

対応出願	ケース番号	ケース番号	ケース番号	ケース番号	ケース番号
USP12345	12345US	12345AU	98765JP		
特開平06-12345	12345JP				

3105

[Drawing 32]

[Drawing 33]

3301 3302 3303

ケース番号：12345US

文献番号：USP123456

現状	継続	
出願	23456	98.12.24
優先権	特願平 08-345678	97.12.26
公開	-	-
公告	-	-
登録	-	-

現状	登録	
出願	1234	93.01.01
優先権	特願平 04-123456	92.01.05
公開	-	-
公告	-	-
登録	123456	96.01.10

3304

概要	本件の引例です。入手先が複数の場合は下のように表示されます。
----	--------------------------------

3305

No	日付	名称	拒絶理由対象箇所	差別化ポイント
04	2000.01.08	IDS		IDSでの差別化ポイントを記入。
06	2000/01/15	OA	拒絶の理由の箇所があれば簡単に記入	本件との差別化ポイントを表示します。(ほかの表示ではここが細心なので、この情報が表示されます。)
			※2回目以降に拒絶理由が発行されたときには、ここにも表示されます。	※前回と異なる差別化ポイントなど記入。

[Drawing 34]

No.	項目名	概要	長さ	属性	入力者	チェック	備考
1	国	発行国	2	英数	事務部門	事務部門	入力必須
2	引例番号			英数字	システム	-	公開番号があれば公開番号、なければ文献名を表示
3	文献番号			英数字	事務部門	事務部門	手入力必須
4	公開番号			英数字	事務部門	事務部門	手入力必須
5	公開日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	入力必須
6	遡及日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	入力必須
7	出願番号			英数字	事務部門	事務部門	入力必須
8	出願日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	入力必須
9	公告番号			英数字	事務部門	事務部門	あれば入力
10	公告日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	あれば入力
11	登録番号			英数字	事務部門	事務部門	あれば入力
12	登録日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	あれば入力
13	キーワード	固定キーワード	30	漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA時に入力・随時チェック
14	概要		80	漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA時に入力・随時チェック
15	メモ	引例そのものに対するメモ	100	漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA時に入力・随時チェック
16	ファミリー	優先権基礎出願があればその願番、なければ引例の願番。		英数字	事務部門	事務部門	図31の作成のために必要。

[Translation done.]

*** NOTICES ***

JP0 and INPIT are not responsible for any damages caused by the use of this translation.

- 1.This document has been translated by computer. So the translation may not reflect the original precisely.
- 2.**** shows the word which can not be translated.
- 3.In the drawings, any words are not translated.

DETAILED DESCRIPTION

[Detailed Description of the Invention]

[0001]

[Field of the Invention]This invention relates to an information processor, an information processing method and a program storing medium, the information processor that has a document control function in detail, an information processing method, and a program storing medium.

[0002]

[Description of the Prior Art]Public presentation of the Patent Office [the electronization of a patent-related document is progressing quickly in recent years, and] issue through CD-ROM, The electronization of a registration gazette is begun and an exchange of the data using what is called IT art of the application to the Patent Office by network connection, the receipt of the dispatch documents from the Patent Office, etc. gains popularity.

[0003]These days, a search system, public presentation of a variety of information, etc. using the Internet are performed briskly.

[0004]On the other hand, although the computer system for managing from before intellectual properties, such as a patent, a utility model, etc. which applied at its company, has been built in each company, Almost all the systems manage the data of bibliographic information like filing dates, such as a patent, or a application number in a database etc., for example, and they mainly perform required period management etc., searching and displaying it.

[0005]

[Problem(s) to be Solved by the Invention]By however, the electronization of the document mentioned above and progress of a network environment. The necessity of managing the documents themselves which comprises a document format and which manages electronically, connects not only the usual period management but proposal management, and the patent firm and network from an artificer, and is used by the exchange with filing

documents or the Patent Office also about the so-called document portion of patent application is arising.

[0006]Supposing the next examination person cannot inquire unless all the materials of the examination are assembled when a network is used and two or more persons examine the application one by one, in order to draw up a certain documents especially, Examination cannot be turned to the next examination person until all documents are assembled, but the problem that the examination time in a total increases can be considered.

[0007]Then, this application aims at providing the information processor, information processing method, and program storing medium which can build the efficient examination system in a network in view of this necessity.

[0008]

[Means for Solving the Problem]In order to solve an aforementioned problem, as for this invention, an information processor of this application is characterized by that an information processor used in an examination system by which two or more persons examine a single application comprises the following by communicating information via a network.

The 1st means of communication that attaches the 1st information from the 1st examination person to the 2nd examination person, and requests examination of a predetermined application.

The 2nd means of communication that sends the 2nd information that was not included in said 1st information at the time of a request of examination by said 1st means of communication to said 2nd examination person for examination of said predetermined application.

[0009]A mode of other inventions of this application will become clear from the following detailed explanation and a statement of a claim.

[0010]

[Embodiment of the Invention](A 1st embodiment) With reference to an attached drawing, a 1st embodiment of this invention is described below.

[0011](Intellectual-property managerial system entire configuration) Drawing 1 is a figure showing the typical composition of the intellectual-property managerial system of this embodiment.

[0012]In drawing 1, 107 is the head office of the company which performs economic activities, such as research, development, manufacture, and sale, and includes the section which manages intellectual properties, such as a patent.

[0013]104 is the intellectual-property administration and holds the document server 116, the managing server 117, the servers 118, 119, and 120, etc.

[0014]The document server 116 contains the document DB (database) for managing the bag etc. which consist of a series of documents produced in the exchange with the document itself

and the Patent Office which were created electronically. The managing server 11 contains the term of the information a application number, a patent number, a filing date, a registration date, and bibliographic [other], or the Office Action of the Patent Office, and DB to manage. The server 118 contains general-purpose DB which memorizes specific gazettes, such as a Japanese patent and an United States patent. The server 119 constitutes the database (for example, cited document database) of the application system and others which manage the below-mentioned workflow etc. The server 120 carries out integrated management of the servers 116-119, and controls the whole intellectual property management system. When calling it a "system" by this embodiment below, the system managed by the server 120 shall be pointed out.

[0015]All of these components are connected to the network 127 of a base. However, the component on this section may be realized by the same computer machine.

[0016]As a document by which it is stored in the document server 116 and in which it deals, a usual text document, drawing usually stored as image information, etc. have further a text, the mixed mode document in which the image was intermingled, a document of a format peculiar to a word processor, etc. The documents which were drawn up electronically and which are used by the exchange with the Patent Office and in-company documents are stored in the document data base which the document server 116 has with the application system of the server 119. Usually, the number for specifying that document is given to this document data base, and it acts to the management data base of the bibliographic item which it has in the managing server 117 as Rink.

[0017]105 is an intellectual-property (intellectual property) right-ized section, and it is a section which acquires the right of an intellectual property because a document exchanges as directly as the Patent Office, and indirectly.

[0018]106 is an intellectual property right-ized support section, for example, is a section which supports right-ization, such as electronization, period management, etc. of a patent application manuscript.

[0019]101 is a section which performs research and development, and includes the actual Research and Development Department gate 102 and the development right-ized support section 103 which supports right-ization of the intellectual property in development.

[0020]The intellectual property right-ized section 105 and the intellectual property right-ized support section 106 are premised on working intellectual property-related information inputting, document preparation, etc. as routine work, and can work on the dedicated application screen of client PC in principle. On the other hand, the research and development division 102 is usually doing research and development business, since it generates subordinately, it can access the servers 116-119 of the in-company intellectual property information administration 107 through an enterprise network, can display the work of intellectual property-related as a

Web screen, and can process it. The candidate can be told about the timing which should open a Web screen by sending an in-company E-mail to a candidate.

[0021]Two or more domestic affiliates to whom 108 exists in Japan, and 109 are two or more overseas affiliated firms who exist outside Japan. These are in the state in which communication in the state where security was guaranteed by dedicated lines (an E-mail, facsimile communication, etc. as which the transmission route of the transmitting side, a receiver, and data is specified) is possible.

[0022]110 is an enterprise group which comprises the head office 107, the domestic affiliate 108, and the overseas affiliated firm 109.

[0023]On the other hand, 111 is two or more external companies which perform joint research and development with the enterprise group 110. Both manage the product of joint research and development based on a mutual contract, and work patent right-ization etc. To the above-mentioned system, transmission and reception of data are possible by the Internet.

[0024]112 is two or more intellectual property related administration buildings which exist in Japan, and 113 is two or more intellectual property related administration buildings which exist outside Japan. Transmission and reception of data are possible for these by above dedicated lines or Internet to the above-mentioned system.

[0025]114 is Japan Patent Office and it is connected with the online terminal between the above-mentioned systems.

[0026]115 is the Patent Office of two or more foreign countries, and mainly takes the necessary procedure by letter via the overseas office 113 among the group companies 110.

[0027]Above each section has two or more terminal PCs which are used for input and output of information, etc., respectively. The constituent of each section has ID and a password, respectively, and can access directly and indirectly to an above-mentioned system.

[0028]Two or more client computers by which network connection was carried out, respectively exist in each section, the data which the servers 116-120 have can be displayed, or the data which the servers 116-120 have can be printed with a printer in a specific format. It has a scanner for an image input if needed.

[0029]The degree of an outflow of information is managed in two or more steps. For example, since all advanced information concentrates and it circulates freely between 123 and 124 (i.e., the inside of the intellectual property information administration), it needs to apply severe regulation about it being [both / of the information left from here] quantitative (quantity of information), and qualitative (kind of information).

[0030]Since the circulation range of information becomes large, restriction is imposed on information flows, such as prohibition on an inspection section outside, and advanced information is kept from circulating in large quantities into a specific section between 122-125 (i.e., the inside of the head office). Between 121 and 126 (i.e., the inside of a group company),

since the circulation range of information becomes larger, the quantity and the quality of information which flow into each section are regulated further.

[0031]On the other hand as a security check degree, the degree of a security check is determined according to the size of the quantity of the circulating information, quality, and the risk of an information leak.

[0032](Flow of the information on an intellectual-property managerial system) Drawing 2 is a figure showing the distribution channel of the information in the above-mentioned intellectual-property managerial system.

[0033]Among Japan Patent Office 114, the domestic administration building 112 or an intellectual property right-ized support section performs an exchange of a document and data. Between the foreign patent agencies 115, the overseas office 113 performs an exchange of a document and data. The overseas office 113 performs an exchange of a document and data via the domestic administration building 112 or the intellectual property right-ized support section 106. The electronized information which entered at home is registered into the system of the intellectual property information administration 104 if needed. If needed, information is supplied to the intellectual property right-ized support section 106, the intellectual property right-ized section 105, the development right-ized support section 103, and the research and development division 102, or the intellectual property information administration 104 performs system registration of information. The external company 111, the domestic affiliate 108, and the overseas affiliated firm 109 perform an exchange of documents and data between each section of the head office 107 if needed.

[0034]Drawing 3 is an example of the organization chart in the intellectual property right-ized section 105, the development right-ized support section 103, and the research and development division 102.

[0035]For example, the intellectual property right-ized section 105 constitutes an organization called the head A as the manager B and a boss of manager A-B as a boss of the manager A and the section chief C as the section chief C and a boss of section chief A-B as the section chief B and a boss of person-in-charge D-E as a boss of the section chief A and the person in charge C as a boss of person-in-charge A-B.

[0036]The development right-ized support section 103 constitutes an organization called the head B as the manager D and a boss of manager C-D as a boss of the manager C and the section chief F as the section chief F and a boss of section chief D-E as the section chief E and a boss of person-in-charge I-J as a boss of the section chief D and the person in charge H as a boss of person-in-charge F-G.

[0037]The research and development division 102 expresses an organization called the head B as the manager D and a boss of manager C-D as a boss of the manager E and the section chief H as a boss of the section chief I and the section chief G as the section chief H and a

boss of artificer D-E as a boss of the section chief G and the artificer C as a boss of artificer A-B. The person who constitutes that organization is matched, a name-of-a-person code (an employee's ID number) is table-ized, and the server 119 is made to memorize with the composition of an organization in this system.

[0038]By making the system memorize by using such organization information as a table, For example, it can make the function of a system easier to use for a user that the destination of documents (e-mail) can be set up automatically automatically, or error checking can be applied to the documents transmission from which an order is different for approval of a boss etc. On the other hand, such organization information must be updated periodically, exact information must be maintained, and the maintenance can serve as big load. About the section become easy to use a system even if it can also decide whether such organization information is stored in a system, for example for every section and takes into consideration a section with little change, and the load of a maintenance, it is preferred to make a system memorize.

[0039]Drawing 4 is a figure explaining the method of the database management in this embodiment.

[0040]In drawing 4, 401 expresses the management DB included in the managing server 117. The various control items 402 are memorized per application here. And a control item can be set up from Screen 403 on client PC.

[0041]404 to 406 expresses the unit used as the unit of the document preparing about each application. This unit is called "action" by this embodiment, and the file case of imagination on the system an "action case" is defined for this document preparing.

[0042]For example, the proposal which is already the documents for an invention proposal in the company to "action" 404 called application of the management number 1234567, The documents 407, such as a request, a specification, a drawing, and an abstract, are drawn up, and the management data which accompanies application of a filing date, an artificer, etc. is become final and conclusive in Screen 408 on client PC. It registers with the below-mentioned electronic bag 412 formed in the document server 116 about the former document 407, and registers with DB401 as the control item 402 about the latter management data. About the document 407, it can realize by stretching the electronic bag 412 and Rink by accessing management DB401 about a control item again to display [user] this action case.

[0043]Since it is in the state where filing documents have not been drawn up yet to "action" 405 called application of the management number 1234578 now, only the proposal 409 is registered into the system.

[0044]The written amendment 411 is registered to "action" 406 called the notice of reasons for rejection of Japanese Patent Application No. No. 101 [ten to].

[0045]in addition -- as action -- law, such as a decision of rejection, declining of amendment, a protest, a request for examination, and an amendment instruction response, -- the

management to the upper procedure can be considered.

[0046]Although the cited document (quotation) 415 of the examination by the Patent Office, etc. can be considered besides the documents 413 for every application as contents of the electronic bag 412 formed in the document server 116 about the inspection documents 414, such as a third party's patent information, and the application of those, The quotation 415 may constitute DB in another server 119 as mentioned above, and can make it possible for Rink of HTML to draw out information easily from access of an application.

[0047]While Rink is stretched from DB401 to the electronic bag 412, required data can be extracted from the document registered into the electronic bag 412, and it can also register DB401. To the patent search system 416 which the server 118 forms from DB401 and the electronic bag 412, Rink is stretched and it can access now easily [the application 417 in the patent search system 416] from the documents of the electronic bag 412.

[0048]The information on the patent search system 416 has come to be able to carry out renewal of DB via the media 418, such as CD-ROM, for example.

[0049](Action case) Drawing 5 is a figure for explaining the concept of an above-mentioned action case.

[0050]In drawing 5, 501 expresses a certain action case and 502 which is the contents, and 503 correspond to the application action 404 of above-mentioned drawing 4, and the documents 407, respectively. 504, 505, 506, and 507 correspond to 405, 409, 406, and 411, respectively.

[0051]As mentioned above, this action case is a file of imagination on a system as shown in 508, and in it, The kind which shows the unit of actions, such as application and a reason for refusal, as a written item, The accrual date of an action case, an end date, the name of an action case (thing of representation which expresses this case when two or more documents go into a series of actions), A legal term day, the return date of choice of an action case (expiration date of the processing to those who process a case next), The cover 512 with which the comment to the next person, a related application number, the circulation hysteresis information (it is shown via what kind of person the case came to its place) of the action case, etc. were indicated is inserted. The documents 509 required for the processing and the item DB 510 by which a screen input (display) is carried out are inserted, and further, when the processing result 511, for example, a revision proposal, is created, the revision proposal is inserted by the processing person. The person who received the action case uploads his contents of processing to a system, the processing result 511 is registering with the electronic bag 412, and insertion completes it.

[0052]It is able for the concept of an action case to divide into a shorter unit, for example, proposal creation, a manuscript check, etc. for it to be able to change. Two or more Patent Office exhibits can be summarized, and it can also be made to move and process as one

action case.

[0053]The example of an action case is shown in drawing 6 - drawing 8.

[0054]A reason-for-refusal response case for the application case where drawing 6 draws up filing documents, and drawing 7 to answer a reason for refusal, and drawing 8 are the decision-of-rejection response cases for answering to a decision of rejection.

[0055]The timing of action case generating, the processing at the time of generating and the timing of disappearance, the processing at the time of disappearance, the documents relevant to the processing, etc. are defined to each process (action). A request for examination etc. can define other processes similarly.

[0056]Drawing 9 is a figure explaining the example of the examination course of action in organization constitution as shown in drawing 3. For example, (1) is Example 1 of an examination request gestalt, and it shows the course in which an action case passes into the artificer A via the person in charge F, the manager E, and the section chief G from the person in charge A. For example, examination of a reason for refusal, etc. correspond to this pattern. (2) is Example 2 of an examination request gestalt, and it is an example over the artificer A in an action case direct automatically from the person in charge A. For example, the check of an application manuscript, etc. correspond to this pattern. (3) is Example 3 of an examination request gestalt, and it is a case where the arbitrary partner points are specified sequentially from the person in charge A, and even the examination person turns the action case.

[0057]The person in whom (3) received the case turns the case to the target person by judgment of him according to the in-company rule to a system managing a workflow and a case turning around (1) and (2) automatically. From the point of automation of processing, while the former is excellent, the former has the fault of applying to the pliability of the processing in an in-house. According to this embodiment, according to the kind of action, the situation for every section, etc., it can be made to do system management by considering it as the system which supports both sides flexibly.

[0058]Similarly, drawing 10 is a figure explaining the example of the course of recognition of an action examining result. For example, (1) is Example 1 of a recognition gestalt and it shows the course in which an action case passes into the head A from the artificer A via the section chief G, the manager E, the head C, the person in charge F, the section chief D, the manager C, the head B, the person in charge A, the section chief A, and the manager A. For example, recognition, acceptance, etc. of an invention proposal correspond to this pattern. (2) is Example 2 of a recognition gestalt and it is an example over the person in charge A in an action case direct automatically from the artificer A. For example, the check of an application manuscript, the reply in an emergency, etc. correspond to this pattern. (3) is Example 3 of an examination request gestalt, and it is a case where the arbitrary partner points are specified sequentially from the artificer A, and even the final approval person turns the action case.

[0059]Also about the case of recognition, the gestalt of (3) is established for the same reason as an above-mentioned examination request.

[0060]Drawing 11 expresses the table showing examination of action and the route pattern of recognition which are shown in drawing 9 and drawing 10. (1) is an examination route pattern and it has indicated the patterns from A001 to A005 as an example. For example, A001 is a pattern which a system makes carry out the automatic generation of the action case and around which an action case turns from the section chief of an intellectual property right-ized section from the section chief of a development right-ized support section to a person in charge and a person in charge, and from the section chief of the research and development division to a person in charge. (2) is an examining result approval path pattern, and it has indicated the patterns from B001 to B005 as an example. For example, after an action case turns around B002 to the person in charge of an intellectual property right-ized section from the person in charge of the research and development division, a system carries out automatic registration of the examining result.

[0061]By registering two or more such route patterns into the server 119 beforehand, workflow management is smoothly controllable. Change becomes possible easily about the workflow of an action case only by rewriting of a table by table-izing the route pattern. The pattern said in the arbitrary course of partner point specification can also be defined as this table as A000 and B000.

[0062]Drawing 12 shows the pattern selection table for (3) intellectual property right-ized person-in-charge exception classified by section assembling a workflow freely to (4) using the pattern table of drawing 11. For example, the development departments A choose A001 as an action examination route pattern, and it chooses B001 as an examination approval path pattern. Or the person in charge A chooses A001 as an action examination route pattern, and it chooses B005 as an examination approval path pattern. By having such a pattern selection table, the customization for every person in charge is attained the whole section. It may have a pattern table for every kind of action case, or may have a selection table.

[0063]Drawing 13 is a flow chart which shows flow setting out of an action case.

[0064]First, it judges whether organization information as shown in drawing 3 by S1300 is registered into the system, and it is judged whether it is set up apply the section alternative pathway pattern table of drawing 12 (3) by S1301. When applied, a section alternative pathway pattern table is searched with S1302, a system sets up an examination request and an approval path automatically to the action case concerned by S1303, and actual action case processing is performed by S1304. On the other hand, in not applying a section alternative pathway pattern table, Judge whether it is set up by S1305 apply an intellectual property right-ized person-in-charge alternative pathway pattern table, and when applied, A person-in-charge alternative pathway pattern table is searched with S1306, a system sets up an examination

request and an approval path automatically to the action case concerned by S1307, and actual action case processing is performed by S1304. on the other hand, when a person-in-charge alternative pathway pattern table was not applied, the system defined the examination request and the approval path beforehand to the action case concerned by S1308 -- a default mode automatic setup is carried out.

[0065]When there is no organization information, the mode which inputs the partner point by a manual by S1309 is set up.

[0066]As mentioned above, movement of an action case is efficiently manageable with organization information and the combination of a route table and a selection table.

[0067](Following function of an action case) Drawing 14 is a figure explaining the following function of documents in which it should go into an action case.

[0068]In this example, the system 1401 presupposes that an examination request turns around the action case which carried out the automatic generation in order of the person in charge A (1403), the person in charge F (1404), the manager E (1405), the section chief G (1406), and the artificer A (1407). In this case, when the system 1401 generates an action case, If the action case is held to the system to this cited document acquisition when time requires a part for acquisition among the cited documents indicated to the notice of reasons for rejection, the time for a substantial examination will be lost vainly and efficiency will worsen.

[0069]On the other hand, even if some cited documents cannot be found, about the processing which determines an examination person, a suitable judgment can be made in many cases, until it passes into the examination person who actually considers the response to a notice of reasons for rejection.

[0070]Then, it is in the state which has unreceived documents in part in this embodiment at an action case in such a case, When circulation is started and required documents come to hand later, the system 1401 inserts in the case of the holder of an action case the literature which came to hand in other sections 1402, such as a data section, by following, The mail for telling that the literature was inserted is sent to the person who already circulated the action case.

[0071]The documents of following may be shipped from the section (person) which is not a section (person) which generated the examination request of the basis as mentioned above, and the same section (person) may be sufficient as them.

[0072]Drawing 15 is a flow chart which shows documents following processing.

[0073]First, if a system receives [S1501] documents, when it judges whether the flag (identification code for identifying related publications) of related publications is attached to the documents and the flag of related publications sticks S1502, the action case of related publications is detected by S1503. And by S1504, an action case adds and ships the documents which judged whether it would be separated from the hand of a system, and were already received newly in the action case of related publications by S1505 in ** by ending with

dispatch at the case, and shifts to processing of the action case of S1507. On the other hand, case [whose action case has already been shipped.] While adding new documents to the action case of the person holding the action case of the present related publications, the mail which tells the purport of a documents addition to the person before the person holding the action case, i.e., those who already appear in the circulation history, is shipped. The person who received this mail can peruse the newly added documents. The documents of the addition themselves may be attached to e-mail, and it may be made accessible by indicating the address on DB of additional documents. In this case, although those who have already turned the action case cannot register documents, such as a revision proposal, to that action case, Required documents can be registered, when important processing needs to be temporarily performed to the action case, I have the action case returned or an examining result comes on the contrary.

[0074]When there is no flag of related publications, the usual processings, such as generating of a new action case, will be performed by S1509.

[0075]The above functions of documents following can examine efficiently, using the limited examination time effectively. The above following functions of documents can be applied not only to examination of actions (notice of reasons for rejection etc.) of the above patents but to any examination which performs a certain examination (transmission and recognition are included) by two or more persons on a network, and can attain the increase in efficiency of the examination on a network.

[0076](Copy function of an action case) Drawing 16 is a figure explaining the copy function of an action case.

[0077]It is typical that the person who received the action case 1601 turns to the next person as 1603 as 1602 as it is like ** of drawing 16 as the directions for an above-mentioned action case. On the other hand, while the person who received the action case 1604 processes [one] as 1605, also when you want to inquire also in parallel to the next person as shown in **, it may be. In such a case, the copy case 1607 can be taken out with the system of this embodiment to examination of people, creating the copy case 1607 of the action case 1605, and it owning 1605. However, as a rule in this case, the person who created the copy case is copied and certainly decides to unify the case 1608 which has returned as a result of examination. That is, returning to the person of even if it dividing the requested action case forbids in principle.

[0078]Although it is possible that the owner of 1610 copies and turns to 1611 and examination which divided into 1612 and was parallel with it as a using form of a copy case not only to an above-mentioned thing but to the case 1609 by which it came from the requesting agency, Suppose that it is scattering as it is and 1613 which has returned, and 1614 are not returned to a requesting agency, but the person who created the copy collects with responsibility and a

client is returned.

[0079]Drawing 17 is a figure which expresses the directions for a copy case more concretely.

[0080]The action case 1701 by which it came from the intellectual property right-ized support section has the copy case 1709 created, and is sent to other sections while it has an examination written request drawn up in an intellectual property right-ized section and is sent to a development right-ized support section as 1702. In a development right-ized support section, while sending the examination written request of the case 1703 to development departments as an attached paper of an E-mail, a copy case is created and the examination written request of the copy case 1705 is sent to another development departments as an attached paper of an E-mail. In development departments, the examining result 1704-1706 is edited, respectively and a development right-ized support section is returned as 17081707, respectively. Both unite, and are unified here and the intellectual property right-ized section which is a requesting agency is returned. Here, the examining result 1710 currently turned to examination unites to 1711, and is unified by other sections, and after drawing up and adding required documents, it is turned to type request processing in an intellectual property right-ized support section etc.

[0081]Two or more persons can examine a request item efficiently by using the above copy functions of an action case for a short period of time.

[0082]Drawing 18 is a figure showing an example of the information transmission method in development departments (when an examination person specifies the next examination person one by one).

[0083]First, if the examination written request 1804 comes by e-mail from an intellectual property section, a representation artificer and the person in charge 1801 direct transmission with the transmission button embedded as macroscopic on the documents, after entering a required examination item and the next examination person in the documents 1804 on their own PC terminal. While the documents 1804 are registered into a system and the document server 116 memorizes with this transmission button, the mail 1805 is transmitted to the next examination person (approving person). And while writing down an item in the appearance of the next boss 1802 on the documents 1806 and registering with a system, the mail 1807 is transmitted to the boss 1803.

[0084]The above workflow is managed by the system; an examination person inputs the next examination person (approving person), a transmission button is only pushed, and system registration and transmitting mail are made to be performed.

[0085]Drawing 19 is a flow chart which shows the bill processing from the intellectual property related administration building in this system. By S1901, if documents (for example, a notice of reasons for rejection, written opinion and a revision proposal, an application manuscript, the manuscript for foreign applications, etc.) are received from organizations (for example, a

patent firm, a translation administration building, etc.) other than the Patent Office, it will be checked S1902 whether the ID number at the time of a service request is attached. If the ID number sticks, when not being moved and attached to S1906, documents are inputted into DB by S1903, an ID number is published by S1904, and an ID number is sent to an intellectual property related administration building by S1905. In S1906, a bill is received and the items (kind etc.) of an ID number and documents are checked. For example, to the ID number in the item of a creation request of an application manuscript, if the contents of the bill are the claims by the item of a notice-of-reasons-for-rejection response, it will become an error. When there is a claim more than the constant sum beforehand set as the system to the kind of each service for example, That is displayed on client PC in the company, and when that it is not a mistake cannot check with off-line (for example, a telephone, FAX, etc.), a manual can perform an error notification.

[0086]By S1907, while payment is made by S1910, it is in agreement, and performing an error display by S1908 if it seems that it is different if the item and the ID number are in agreement, that is notified to an intellectual property related administration building. And it is checked by S1909 whether there is any resending of a bill.

[0087]As mentioned above, it becomes that it is easy to act on a system as Rink of a service content and the bill by attaching ID to the requested service, and comparing and checking with the contents at the time of delivery of service.

[0088](A 2nd embodiment)

(Intellectual-property managerial system entire configuration) Drawing 20 is a figure showing the typical composition of the intellectual-property managerial system of a 2nd embodiment of this application.

[0089]Although fundamental composition and function are the same as that of drawing 1, it is premised on on-line-ization by a network by the system of drawing 1 regardless of in and outside the country, but these embodiments are the following points and differ from a 1st embodiment.

[0090]128 and 129 are public lines and can communicate facsimile information through this circuit. Intellectual property right-ized support section 106, overseas office 113, and domestic administration building 112 and others are provided with an at least one-set facsimile machine. Although the on-line [like / a 1st above-mentioned embodiment] is perfect as an ideal form of the whole system, an E-mail and the environment which cannot use Web may arise transitionally.

[0091]So, in this example, a paper medium and facsimile communication are used as an auxiliary means of communication.

[0092]Drawing 21 is a figure showing the example of the OA equipment currently installed in the intellectual property right-ized support section 106.

[0093]The clients 2101, 2102, and 2104, the high speed scanner printer 2103, and a high speed scanner printer and a FAX composite machine, 2105 are connected to the trunk-line data service network 127. PC2102 has a function of the server of the scanner printer 2103, and PC2104 has a function of the server of the composite machine 2105. It is 2109 analogs or a digital public line, and the composite machine 2105 uses for transmission and reception of facsimile information. 2106, 2107, and 2108 are stand-alone facsimile machines, and perform facsimile communication via the public lines 2110, 2111, and 2112, respectively.

[0094]Reception of the information by a facsimile is performed from outside facilities, such as the overseas office 113 and the domestic administration building 112, to the intellectual property right-ized support section 106.

[0095]At this time, in case of (what the reply term is pressing for) emergency, a sending agency performs FAX transmission to the number of the circuit 2109 only for urgent in two or more circuits, and uses a sheet as shown in drawing 22 for them as a cover page of a facsimile.

[0096]In drawing 22, to the cover sheet 2201. A case number, its bar code 2206 for OCR, a legal term day and its bar code 2207 for OCR, an invoice name and its bar code 2208 for OCR, a cited reference number and its bar code 2209 for OCR, and other bibliographic information and its bar code 2210 for OCR are indicated, It is read at the transmitting side. 2202 is an Office Action (notice of reasons for rejection), and, as for 2203, the cited document of the 2nd affair and 2205 are the cited documents of the 3rd affair the cited document of the 1st affair, and 2204.

[0097]Thus, by receiving what indicated bibliographic information with the code for OCR to the front page, from the facsimile information incorporated via the composite machine 2105, the server 2104 can recognize processing information and the electronic data of bibliographic information can be provided to a system. Office Action 2202 and the cited documents 2203-2205 can also be incorporated into a system as fax millimeter data (electronic data). The bibliographic information extracted from the front page is registered into the managing server 117, and an above-mentioned action case carries out an automatic generation by the server 119 according to the legal term or the specification reply term to an administration building. On the other hand, the facsimile information of 2202-2205 is registered into the document server 116. A G3 system or G4 method may be sufficient as facsimile information, and it may be compressed data, such as JBIG. After a database input, especially the thing for which facsimile information is used as the data of a hierarchy encoding system like JBIG like the system of this example in the system which can be directly incorporated into a database is effective, when a user uses it.

[0098]The flow chart showing the flow of the above processing is shown in drawing 23 and drawing 24.

[0099]Reception of FAX is recognized by S2302 S2301 by information OCR on the covering letter with above-mentioned FAX server 2104; when it receives, waiting and. In this embodiment, the item information (case number) for specifying the application which the server 117 manages, the period information of this action, the document name information on the documents sent, the cited document information on the Patent Office dispatch attached, etc. are included in facsimile information. And while management information is registered into the server 117 by S2302 and the document data of 2202-2205 is registered into the document server 116, the server 119 specifies a case number and an automatic generation is carried out in an action case. An expiration date is set up and carried out by S2305 (both terms are set up, when management of a legal term may be sufficient and there are a legal term and the appointed term of an administration building). And by S2306, while the server 119 transmits an action case to an intellectual property right-ized section person in charge, the mail which tells an intellectual property right-ized support section person in charge and an intellectual property right-ized section person-in-charge boss about the urgent action case having entered is transmitted.

[0100]Next, a system confirms [whether the action case after predetermined time (for example, 3 hours) progress was accessed by the intellectual property right-ized section person in charge, and] how it is by S2307 (were opened?); and if carried out, a person in charge will move to examination of the action in S2310. On the other hand, when the action case is not opened, By S2308, a remind mail is transmitted to an intellectual property right-ized support section person in charge and an intellectual property right-ized section person-in-charge boss, An intellectual property right-ized support section person in charge or an intellectual property right-ized section person-in-charge boss pulls up an action case compulsorily by S2309, and an action case is resent to other person-in-charge reliance, or it processes by oneself.

[0101]After action examination is S2401, sends an action reply by a system course or FAX, and registers the bibliographic information of a reply in action into DB of the managing server 2402 by S2402. And 119 publishes the ID number to an action reply (reply request) by the server S2403, and an ID number is sent to the receiver's address of an action reply by S2404. Then, if the bill from the receiver's address of an action reply is received by S2405 and the item and others of a bill are in agreement by S2406, If the amount billed is paid and it is not in agreement by S2409, a notice at an error display and the partner point is performed by S2407, and if there is resending by S2408, the above-mentioned check will be repeated.

[0102]It may be made to publish the above-mentioned ID number at the time of urgent fax reception or generating of an action case.

[0103]Payment of a claim may be made on-line and may be performed off-line.

[0104]Drawing 25 is a figure explaining the composition of a display screen for a user to check the processing situation of an action case.

[0105]Drawing 25 (1) is a figure showing the example of a display screen, when an intellectual property right-ized section person in charge checks an action case processing situation on client PC.

[0106]"Opening" which indicates whether the previous person who sent the action case accessed the action case as a display item, "Return" which shows whether return of the action case was received, the "action case name" showing the kind of action case, The sender of the "sending day" which shows the date which sent the action case, the "receiver's address" which shows the receiver's address, and an action case sets up, and the "legal term" which shows the presentation term to the "appointed term", the Patent Office, etc. which show the term of action examination is displayed in order.

[0107]An example of the rule of the method of a display is explained below.

** A system detects via a network that the action case had access by the receiver's address, and carry out marking to the box of "opening."

** If it measures from a sending day and "it is not opened" after progress for N days (for example, three days), carry out Lima India visually to an intellectual property right-ized section person in charge to the action case by required display (for example, it paints in yellow).

** If it passes over the appointed term, irrespective of "whether it is opened" or not, it will paint by a different color (for example, blue) from ** to the action case, and Lima India will be visually carried out to an intellectual property right-ized section person in charge (however, paint is not performed about that with which return can already be managed).

** If it becomes M-day before a legal term (for example, seven days before), irrespective of "whether it is opened" and or not whether it has passed over the designated time limit, it will paint by a different color (for example, red) from ** and ** to the action case, and Lima India will be visually carried out to an intellectual property right-ized section person in charge.

** About the action case by which it was generated by urgent FAX, irrespective of "whether it is opened" or not, paint in the same color as ** and carry out Lima India visually to an intellectual property right-ized section person in charge.

** The above-mentioned display parameter (conditions of a paste mind, such as a numerical value of N and M and a color of paint) makes customization possible, when an intellectual property right-ized section person in charge sets up conditions on client PC and makes the nonvolatile memory in the client PC memorize.

[0108]Following drawing 26 is a figure explaining the composition of a display screen for a user to check the processing situation of an action case.

[0109]Drawing 26 (2) is a figure showing the example of a display screen, when an intellectual property right-ized section person-in-charge boss or an intellectual property right-ized support section person in charge checks an intellectual property right-ized section person's in charge action case processing situation on client PC.

[0110]As a display item, the intellectual property right-ized section person in charge who takes charge of an action case, "Opening" which indicates whether it accessed the action case, A "request" which shows whether the action case was turned to the examination request, The "action case name" showing the kind of action case, the "receiving day" which shows the date on which the intellectual property right-ized section person in charge received the action case, The sender of a "person-in-charge name" and an action case who shows an intellectual property right-ized section person-in-charge name sets up, and the "legal term" which shows the presentation term to the "appointed term", the Patent Office, etc. which show the term of action examination is displayed in order.

[0111]An example of the rule of the method of a display is explained below.

** A system detects via a network that the action case had access by the intellectual property right-ized section person in charge, and carry out marking to the box of "opening."

** A system detects via a network that the intellectual property right-ized section person in charge took out the action case to the examination request, and carry out marking to the box of a "request."

** If it measures from a person-in-charge receiving day and "it is not opened" after progress for P days (for example, seven days), carry out Lima India visually to an intellectual property right-ized section person's in charge boss to the action case by required display (for example, it paints in red).

** If it measures from a person-in-charge receiving day and "it is not requested" after progress for Q days (for example, ten days), carry out Lima India visually to an intellectual property right-ized section person's in charge boss to the action case by required display (for example, it paints in yellow).

** About the action case by which it was generated by urgent FAX, irrespective of "whether it is opened" or not, paint in the same color as ** and carry out Lima India visually to an intellectual property right-ized section person's in charge boss.

** The above-mentioned display parameter (conditions of a paste mind, such as a numerical value of P and Q and a color of paint) makes customization possible, when an intellectual property right-ized section person's in charge boss sets up conditions on client PC and makes the nonvolatile memory in the client PC memorize.

[0112]It is realizable when the server 119 confirms periodically whether whether the action case was accessed had access to the examination written request currently held as an attached paper of an action case at the document server 116, for example.

[0113]It enables the 3rd person to process under a network environment instead of Lima India in the bad condition of e-mail, an e-mail oversight of the person himself/herself, etc. by forming the above access check tools.

[0114](compulsive raising of an action case) As mentioned above, the people (for example,

person who sent the action case to an action case holder's boss, the person in charge of the administration, and its holder) with predetermined authority can pull up an action case compulsorily at their own hand.

[0115]This rewrites the information on the workflow management table of the server 119, and can realize it by changing the holder of an action case. Such a function is especially effective, when the holder of an action case is absent at a business trip and processing of an action case is likely to be overdue, for example.

[0116]At this time, the mail including information, including the purport that the holder of the present action case had compulsive raising and the information of the person who raised, raising time, etc., is sent to the holder of the present action case. Thereby, the action case possessor can recognize what the action case which he possessed was able to pull up.

[0117]Oneself may process **, such as examination and recognition, and after raising may perform examination request / recognition request to another thing.

[0118]The above tool can be used also for the system of a 1st embodiment.

[0119]Drawing 27 is a flow chart which shows the method of an input to a system in case the documents sent by above-mentioned fax are sent with a paper medium.

[0120]First, an intellectual property right-ized support section receives the documents of paper by S2701. As a covering letter of these documents, the same thing as 2201 of drawing 22 is used.

[0121]An intellectual property right-ized support section person in charge is made to read a covering letter with the image scanner of 2103 by S2702. The scanner server 2102 recognizes the information on a covering letter by S2703. By S2704, a case number is specified, the managing server 117 of a system is accessed by S2705, and the bibliographic information screen of the case concerned is displayed on the display of 2102 which is client PC.

[0122]Next, the attached paper (for example, notice of reasons for rejection) 2202 is inputted by S2706. It judges whether there is any attachment of a cited document by S2707, and in a certain case, when the cited document judges how [that is memorized by the server 118 which constitutes DB of a cited document] it is and is already memorized, the scanner input of the cited document is not performed. When he is urged to, carry out the scanner input of the cited document of a corresponding number to an intellectual property right-ized support section person in charge by S2709 on the other hand when the literature is not in the cited document DB on the screen of PC and there are other cited documents, processing of S2709 is repeated from the above S2708. Henceforth, since processing of drawing 28 of S2801 to S2806 is the same as that of S2305 to S2310 of drawing 23, the explanation is omitted. Processing of drawing 24 is also the same.

[0123](reference database) Drawing 29 - drawing 33 are the figures of the display screen of client PC for explaining the directions for the cited document database built by the server 118.

[0124]drawing 29 -- a case number (application) -- each time -- the list display of the reference document is carried out. 2901 is a case number and is a reference number of the application for each country of the company. In this example, the alphabetic character of country discernment is combined behind five digits. 2902 is a family number and the contents of application express an equivalent application group substantially. 2903 is the application name of a country, and means that application of US (U.S.), EP (Europe), AU (Australia), and JP (Japan) exists in this case. 2904 is a literature list relevant to U.S. application called case number 12345US, and is quoted mainly by the examination by the United States patent agency. In this example, the listing of the three affairs, a document number "12000 (its company family number)", "JP,05-12345,A", and "USP123456", is carried out. Items, such as a differentiation point in an acquisition place, an acquisition day, an outline, the part for a reason for refusal, and this application, are displayed for every document number. 2905 displays the related literature of all the families (in this case, US, EP, AU, JP) of that case. In this example, except US, in EP case Namely, "DE1200001", In AU case, in "USP123456" and CA case, four affairs of "JP,06-12345,A" are quoted and the acquisition place (for example, search report (SR)), an acquisition day, an outline, etc. are displayed in "USP123456" and JP case, respectively. The IDS information which shows whether it is necessary whether it has been carried out whether IDS (disclosure procedure) was completed or to carry out is also united and displayed by U.S. (US) China (CN). this IDS information may be expressed as one flag in accordance with US and CN like drawing 29 -- US and CN -- it may divide, respectively, may have information and may be made to indicate more than one independently

[0125]Thus, while being able to prevent IDS leakage by performing the display which is familiar, enables it to display related literature, and moreover shows the state of IDS of related literature, In the case of right-izing of each country, it becomes easy to take the examination cited reference in other countries into consideration, and an effective efficient right can be acquired.

[0126]Drawing 30 is a literature reverse length display screen (Type 1), and 3001 expresses a document number. 3002 is the bibliographic information, for example, displays the actual condition, a application number, a filing date and a right-of-priority basic application number, a priority date and a publication number, an open day and a publication number, a publication date and a registration number, and a registration date. 3003 and 3005 are guide displays, are uniting the cursor of a mouse, and display the functional description of the portion. 3004 is an outline of this literature. 3006 carries out the listing of the application (case number) of company by which this literature was quoted. Here, if a case number is clicked, the its company application information registered into the server 116 can be accessed. Here, items, such as a point of differentiation with an item (career units, such as an Office Action), its date, a reason-for-refusal part, and this application, are displayed for every case number.

[0127] Thus, the point at the time of other cases performing differentiation with the literature can be immediately found out by extracting and displaying the case number of company which uses literature as a key and by which the literature was quoted, and there is an effect of being able to examine an Office Action efficiently.

[0128] Drawing 31 is a literature reverse length display screen (Type 2), and 3101 expresses a document number. 3102 is a correspondence foreign application retrieval button, and if this button is pushed, Rink with the patent search DB of the server 118 is taken, and it can see the document of families (for example, the U.S. application, Japanese application, etc.). 3103 is a button for requesting the in-company procedure which keeps watching for the situations (registration, disappearance, etc.) of this literature automatically. 3104 carries out the list display of the bibliographic information of the family of this literature quoted in one of cases. 3105 reverse-lengthens the number of the case where literature was quoted, and displays it as a case list. For example, it comes to turn out that "USP12345" is the literature quoted by the case number "12345US", "12345 AU", and "098765JP" at a glance.

[0129] Drawing 32 displays the result (1 career unit of one application) of Office Action examination exchanged in an action case. The name of a development right-ized support section person in charge and an intellectual property right person in charge, a contact, and 3203 show an outline in this case, 3204 shows a recognition seal, and, as for a case number in this case and 3202, 3201 shows the kind of Office Action 3205. 3206 displays the in-house product, the its company execution schedule, and the product of the other company in which the invention of this case is carried out. 3207 is a comment of development departments and a development right-ized support section examination person. 3208 is a list of the literature quoted in the case, and the flag in which it is shown whether the advanced-technology indication of the literature was carried out by US and CN, the outline of a quotation, the part corresponding to a reason for refusal, and the item of the point of the differentiation in this invention are displayed.

[0130] Drawing 33 is a display screen of the related literature in each application (case) unit. As for the actual condition of this case number, bibliographic items, such as application, public presentation, and a registration number, and 3303, 3301 is [the outline of that literature and 3305] lists of points of the acquisition date of that literature, an obtaining method, the part corresponding to a reason for refusal, and differentiation, etc. the bibliographic items of related literature, and 3304 a case number and 3302.

[0131] As mentioned above, for every application application and career, by having related document information, document retrieval and a display in an application and a career unit, and also application search and a display of a literature unit can be attained, and examination of a notice of reasons for rejection, etc. can raise efficiency when performing right-ized processing substantially. In particular, under a network environment, in performing

PEPARESU of documents, the database of the literature in such each application and each career unit becomes effective.

[0132]Drawing 34 - 36 are the tables for explaining the definition of DB control item for building the above databases.

[0133]Drawing 34 is information which it has per 1 literature, and is a country, a quotation number, a document number, a publication number, an open day, a retroactive date, a application number, a filing date, a publication number, a publication date, a registration number, a registration date, a keyword, an outline, a memo, and a table that defines the item of a family. An outline, length, the attribute, the input person, the check person, and the note are defined to each item.

[0134]For example, the subject name a "country" meant the issue country of the literature, and length defines that an English number of two characters, and an input person and a check person have an indispensable input as administrative operations (intellectual property right-ized support section) and a note. A reference database is built according to such a rule.

[0135]Drawing 35 is information which it has per 1 application (it corresponds to a case number), and is a table which defines the item of File No, a quotation number, IDS existence, an IDS kind, an acquisition day, and an acquisition place. It is the method of the same definition as drawing 35 to each item.

[0136]For example, to the item "FileNo.", it defines that they are the purport that it specifies to a country, or a thing, to which it is provided, and an attribute connects an alphanumeric character and, as for an input person, this item connects the advanced technology and this application as a system automatic input, check person nothing, and a note.

[0137]Drawing 36 is information which it has per 1 quotation of 1 career (it corresponds to an above-mentioned action case) of one application (it corresponds to a case number), and defines the career number, the quotation number, the part for a reason for refusal, and the item of a differentiation point. It is the method of the same definition as drawing 35 to each item.

[0138]For example, in the attribute, to the item of a "quotation number", the alphanumeric character, and an input person and a check person define it as an input being indispensable as administrative operations and a note.

[0139]The above DB managements, search, and a display are attained by inputting the item defined as mentioned above.

[0140]This invention the storage which recorded the program code of the software which realizes the function of an embodiment mentioned above, A system or a device is supplied, and also when the computer (or CPU and MPU) of the system or a device reads and executes the program code stored in the storage, it can attain.

[0141]In this case, the function of an embodiment which the program code itself read from the

storage mentioned above will be realized, and the storage which memorized that program code will constitute this invention. As a storage for supplying a program code, a floppy (registered trademark) disk, a hard disk, an optical disc, a magneto-optical disc, CD-ROM, CD-R, magnetic tape, a nonvolatile memory card, ROM, etc. can be used, for example.

[0142]By executing the program code which the computer read, A part or all of processing that OS (operating system) etc. which the function of an embodiment mentioned above is not only realized, but are working on a computer based on directions of the program code are actual is performed, and it is contained also when the function of an embodiment mentioned above by the processing is realized.

[0143]After the program code read from the storage was written in the memory with which the add-in board inserted in the computer and a function expansion unit are equipped, Based on directions of the program code, a part or all of processing that CPU etc. with which the expansion board and function expansion unit are equipped are actual is performed, and the function of an embodiment mentioned above by the processing is realized.

[0144]Arbitrarily, it may change and views, such as a workflow in an above embodiment, database creation, and a system configuration, may be combined.

[0145]

[Effect of the Invention]As mentioned above, by communicating information via a network according to this invention, In the information processor used in the examination system by which two or more persons examine a single application, For example, when the 1st information is attached from the 1st examination person to the 2nd examination person and examination of a predetermined application is requested, It is the information which was not included in the 1st information, and information required for examination of the application can be sent later, examination can be started a little early with some materials, and examination with the sufficient efficiency by a network can be performed.

[Translation done.]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-325389

(P2001-325389A)

(43) 公開日 平成13年11月22日 (2001.11.22)

(51) Int.Cl.	識別記号	F I	ターミナル (参考)
G 0 6 F 17/60	1 4 2	G 0 6 F 17/60	1 4 2 5 B 0 4 9
	1 6 2		1 6 2 C
	5 1 4		5 1 4
19/00	3 0 0	19/00	3 0 0 N

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 40 頁)

(21) 出願番号 特願2000-143351(P2000-143351)

(22) 出願日 平成12年5月16日 (2000.5.16)

(71) 出願人 000001007

キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72) 発明者 内閣 裕一

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノン株式会社内

(72) 発明者 本橋 理

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノン株式会社内

(74) 代理人 100090538

弁理士 西山 恵三 (外1名)

Pターム (参考) 5B049 5B060 5B46 5C21 5C31 5C36

D002 5B05 5B07 5F02 5F03

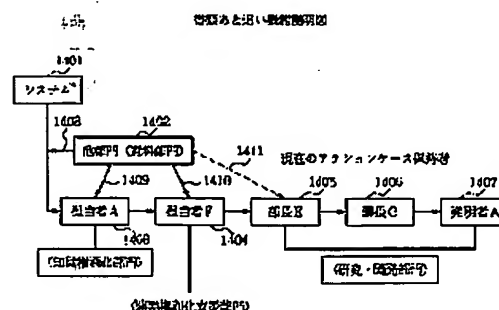
5F04 5G04 5G07

(54) 【発明の名称】 情報処理装置及び方法並びにプログラム記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 本発明は、知財情報を効率よく管理することができる情報処理装置、情報処理方法およびプログラム記憶媒体を提供することを目的とする。

【解決手段】 ネットワークを介して情報を通信することにより、単一の案件を複数人が検討する検討システムにおいて用いられる情報処理装置であって、1の検討者から第2の検討者に対して第1の情報を添付して所定の案件の検討を依頼する第1の通信手段と、前記第1の通信手段による検討の依頼時に前記第1の情報に含まれていなかった第2の情報を前記所定の案件の検討のために前記第2の検討者に対して送付する第2の通信手段とを有することを特徴とする。



(2)

特開2001-325389

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークを介して情報を通信することにより、単一の案件を複数人が検討する検討システムにおいて用いられる情報処理装置であって、

第1の検討者から第2の検討者に対して第1の情報を添付して所定の案件の検討を依頼する第1の通信手段と、前記第1の通信手段による検討の依頼時に前記第1の情報に含まれていなかった第2の情報を前記所定の案件の検討のために前記第2の検討者に対して送付する第2の通信手段とを有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項2】 更に、前記第2の検討者が既に第3の検討者に検討を依頼している場合に、該第3の検討者に対して前記第2の情報を送付する第3の通信手段とを有することを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。

【請求項3】 更に、前記第3の通信手段により、前記第2の情報が前記第3の検討者に送付された場合に、前記第2の検討者が前記第2の情報にアクセス可能とするための第3の情報を送付する第4の通信手段を有することを特徴とする請求項2に記載の情報処理装置。

【請求項4】 更に、前記検討依頼の所持者を検出する検出手段を有することを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。

【請求項5】 ネットワークを介して情報を通信することにより、単一の案件を複数人が検討する検討システムにおいて用いられる情報処理方法であって、

第1の検討者から第2の検討者に対して第1の情報を添付して所定の案件の検討を依頼する第1の通信工程と、前記第1の通信工程における検討の依頼時に前記第1の情報に含まれていなかった第2の情報を前記所定の案件の検討のために前記第2の検討者に対して送付する第2の通信工程とを有することを特徴とする情報処理方法。

【請求項6】 ネットワークを介して情報を通信することにより、単一の案件を複数人が検討する検討システムにおいて用いられる情報処理方法を実行するためのプログラムを記憶したプログラム記憶媒体であって、

第1の検討者から第2の検討者に対して第1の情報を添付して所定の案件の検討を依頼する第1の通信工程を実行するためのコードと、

前記第1の通信工程における検討の依頼時に前記第1の情報に含まれていなかった第2の情報を前記所定の案件の検討のために前記第2の検討者に対して送付する第2の通信工程を実行するためのコードとを有することを特徴とするプログラム記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、情報処理装置、情報処理方法、およびプログラム記憶媒体、詳しくは、文書管理機能を有する情報処理装置、情報処理方法およびプログラム記憶媒体に関するものである。

【0002】

2

【従来の技術】 近年、特許関連の文書の電子化は急速に進んできており、CD-ROMを媒体とした特許発行の公開、登録公開の電子化を始め、ネットワーク接続による特許庁への出願、特許庁からの発送書類の受け取り等、いわゆるIT技術を利用したデータのやり取りが一般的になってきた。

【0003】 また、最近ではインターネットを利用した検索システムや各種情報の公開などが盛んに行われている。

【0004】 一方、各企業では以前より、自社で出願した特許・実用新案などの知的財産を管理するためのコンピュータシステムが構築されてきたが、そのほとんどのシステムは、主に、たとえば特許等の出願日や出願番号といったような、言語情報のデータをデータベース等で管理し、それを検索・表示しながら必要な期限管理等を行うものであった。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、前述した文書の電子化、ネットワーク環境の進歩により、文書形式で構成される、いわゆる特許出願の文書部分についても、電子的に管理し、通常の期限管理のみでなく、発明者からの提案管理、また特許事務所とネットワークを結んで、出願書類や特許庁とのやりとりで使用する書類そのものも管理する必要性が生じてきている。

【0006】 特に、ある書類を作成するためにネットワークを用いて、その案件を複数人が順次検討する場合に、その検討の材料がすべて揃わないと次の検討者が検討できないとすると、書類がすべて揃うまで次の検討者に検討を回せず、トータルでの検討時間が増大するという問題が考えられる。

【0007】 そこで本願は、かかる必要性に鑑み、ネットワークにおける効率的な検討システムを構築できる情報処理装置、情報処理方法およびプログラム記憶媒体を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】 上記課題を解決するため、本願の情報処理装置は、ネットワークを介して情報を通信することにより、単一の案件を複数人が検討する検討システムにおいて用いられる情報処理装置であって、第1の検討者から第2の検討者に対して第1の情報を添付して所定の案件の検討を依頼する第1の通信手段と、前記第1の通信手段による検討の依頼時に前記第1の情報に含まれていなかった第2の情報を前記所定の案件の検討のために前記第2の検討者に対して送付する第2の通信手段とを有することを特徴とする。

【0009】 本願の他の発明の態様は、以下の詳細な説明及び特許請求の範囲の記載から明らかになるであろう。

【0010】

【発明の実施の形態】 (第1の実施の形態) 以下に添付

(3)

特開2001-325389

の図面を参照して、本発明の第1の実施の形態について説明する。

【0011】(知的財産管理システム全体構成)図1は本実施の形態の知的財産管理システムの代表的な構成を示す図である。

【0012】図1において、107は研究・開発・製造・販売などの経済活動を営む企業の本社であり、特許などの知的財産を管理する部門を含む。

【0013】104は知的財産管理部門であり、文書サーバ116、管理サーバ117、サーバ118、119、120などを保有する。

【0014】文書サーバ116は、電子的に作成された文書そのものや特許庁とのやりとりで生じる一連の文書からなる包絡などを管理するための文書DB(データベース)を含む。管理サーバ117は、出願番号、特許番号、出願日、登録日その他の書誌的情報や特許庁のオフィスアクションの期限、管理するDBを含む。サーバ118は、日本特許や米国特許など特定の公報を記憶する汎用DBを含む。サーバ119は、後述のワークフローなどを管理するアプリケーションシステムやその他のデータベース(例えば引用文献データベース)を構成する。サーバ120は、サーバ116～119を統合管理し、知財情報管理システム全体を制御する。以下本実施の形態で「システム」というときは、サーバ120によって管理されるシステムを指すものとする。

【0015】これらの構成要素は全て基幹のネットワーク127に接続されている。ただし、この部門の上の構成要素は同一のコンピュータマシンで実現されていてもかまわない。

【0016】文書サーバ116に格納されうる文書としては、通常のテキスト文書や通常イメージ情報として格納される図面など、さらにテキストとイメージが混在したミックスモード文書、ワープロ固有のフォーマットの文書などがある。電子的に作成された、特許庁とのやり取りで使う書類や社内書類は、サーバ119のアプリケーションシステムにより文書サーバ116のもつ文書データベースに格納される。通常、この文書データベースには、その文書を特定するための番号が付与されており、管理サーバ117にもつ書誌的項目の管理データベースとリンクされている。

【0017】105は知的財産(知財)権利化部門であり、特許庁と直接・間接に文書のやり取りすることで知的財産の権利を取得する部門である。

【0018】106は知財権利化支援部門であり、例えば、特許出願原稿の電子化や期限管理など権利化の支援を行う部門である。

【0019】101は研究・開発を行う部門であり、実際の研究・開発部門102と開発における知的財産の権利化を支援する開発権利化支援部門103を含む。

【0020】知財権利化部門105、知財権利化支援部

門106は通常業務として、知財関係の情報入力、文書作成などの作業を行うことを前提としており、原則としてクライアントPCの専用アプリケーション画面で作業する事ができる。一方、研究・開発部門102は、通常は研究開発を業務としており、知財関係の作業は付随的に発生するものであることから、社内知財情報管理部門107のサーバ116～119を社内ネットワークを通じてアクセスし、Web画面として表示させ、処理することができる。Web画面を開くべきタイミングは社内電子メールを対象者に送ることによりその対象者に知らせることができる。

【0021】108は、日本国内に存在する複数の国内関係会社、109は日本国外に存在する複数の海外関係会社である。これらは、専用回線(送信側、受信側およびデータの伝送経路が特定されている電子メール、ファクシミリ通信など)によりセキュリティが保証された状態での通信が可能な状態となっている。

【0022】110は、本社107、国内関係会社108、海外関係会社109から構成される企業グループである。

【0023】一方111は企業グループ110と共同研究・開発を行う複数の外部会社である。両者は相互の契約に基づき共同研究・開発の成果物を管理し、特許権利化などの作業を行う。上記システムに対しては、インターネットによりデータの送受信が可能である。

【0024】112は、日本国内に存在する複数の知財関連事務所であり、113は日本国外に存在する複数の知財関連事務所である。これらは、上記システムに対して、上述のような専用線あるいはインターネットによりデータの送受信が可能である。

【0025】114は日本国特許庁であり、上記システムの間ではオンライン端末で結ばれている。

【0026】115は、複数の外国の特許庁であり、グループ会社110の間では、海外事務所113を介して主として音面により手続きを行う。

【0027】以上の各部門は、それぞれ情報の入出力等に用いられる複数の端末PCなどを有する。各部門の構成員はそれぞれIDとパスワードを有し、上述のシステムに対して直接・間接にアクセスすることができる。

【0028】各部門にはそれぞれネットワーク接続されたクライアントコンピュータが複数存在し、サーバ116～120の持つデータを表示させたり、サーバ116～120の持つデータを特定のフォーマットでプリンタにより印刷したりすることができる。また、必要に応じて、イメージ入力のためのスキャナを有する。

【0029】情報の流出の度合いは複数段階に管理される。例えば、123と124の間すなわち知財情報管理部門内は、高度な情報がすべて集中し、自由に流通することから、ここから出て行く情報の量的(情報の量)、質的(情報の種類)双方について、厳しい規制をかける

(4)

特開2001-325389

5

5

必要がある。

【0030】また、122から125の間すなわち本社内では、情報の流通範囲が広がるので、部門外閲覧禁止など情報の流れに制限をつけ、特定の部門に高度な情報が大量に流通しないようにする。121と126の間、すなわちグループ会社内は、情報の流通範囲がより広がるので、各部門に流出する情報の量および質を更に規制する。

【0031】一方セキュリティチェック度合いとしては、および、流通する情報の量と質、および、情報流出10のリスクの大きさに応じて、セキュリティチェックの度合いを決定する。

【0032】(知的財産管理システムでの情報の流れ) 図2は、上記知的財産管理システムにおける情報の流通経路を示す図である。

【0033】日本国特許庁114との間では、国内事務所112または知財権利化支援部門が書面やデータのやり取りを行う。外国特許庁115の間では、海外事務所113が書面やデータのやり取りを行う。海外事務所113は国内事務所112または知財権利化支援部門106を介して書面やデータのやり取りを行う。国内に入20った電子化情報は必要に応じて知財情報管理部門104のシステムに登録される。知財情報管理部門104は必要に応じて、知財権利化支援部門106、知財権利化部門105、開発権利化支援部門103、研究・開発部門102に対して情報を供給したり、情報のシステム登録を行う。外部会社111、国内関係会社108、海外関係会社109は、本社107の各部門との間で、必要に応じて書類、データのやり取りを行う。

【0034】図3は、知財権利化部門105、開発権利化支援部門103、研究・開発部門102における組織図の例である。

【0035】例えば、知財権利化部門105は、担当者A・Bの上司として課長A、担当者Cの上司として課長B、担当者D・Eの上司として課長C、課長A・Bの上司として部長A、課長Cの上司として部長B、部長A・Bの上司として所長Aという組織を構成している。

【0036】また、開発権利化支援部門103は、担当者F・Gの上司として課長D、担当者Hの上司として課長E、担当者I・Jの上司として課長F、課長D・Eの20上司として部長C、課長Fの上司として部長D、部長C・Dの上司として所長Bという組織を構成している。

【0037】また、研究・開発部門102は、発明者A・Bの上司として課長G、発明者Cの上司として課長H、発明者D・Eの上司として課長I、課長Gの上司として部長E、課長Hの上司として部長D、部長C・Dの上司として所長Bという組織を表している。このシステムにおいては、組織の構成とともに、その組織を構成する人物を対応付けて人名コード(従業員のID番号)を25テーブル化してサーバ119に記憶させておく。

【0038】このような組織情報をテーブルとしてシステムに記憶させておくことにより、例えば、上司の承認のために自動的に書類(メール)の送り先を自動設定することができたり、順序の違う書類転送に対してエラーチェックをかけることができるなど、システムの機能をより使用者にとって使いやすくすることができる。反面、このような組織情報は、定期的に更新し、正確な情報を保たなければならず、そのメンテナンスは大きな負担となりうる。このような組織情報をシステムに記憶させるかどうかは、例えば部門ごとに決めることもでき、変更の少ない部門やメンテナンスの負担を考慮してもシステムを使いやすくなる部門については、システムに記憶させておくことが好ましい。

【0039】図4は、本実施の形態におけるデータベース管理の方法を説明する図である。

【0040】図4において、401は管理サーバ117に含まれる管理DBを表す。ここには各種管理項目402が案件単位で記憶される。そして、管理項目はクライアントPC上の画面403から設定することができる。

【0041】404から406は、各案件についての書類作成の単位となるユニットを表す。このユニットを本実施の形態では「アクション」と呼び、この書類作成のために「アクションケース」というシステム上の仮想のファイルケースを定義する。

【0042】例えば、管理番号1234567の出願という「アクション」404に対しては既に社内の発明提案のための書類である提案書、願書、明細書、図面、要約書等の文書407が作成されており、クライアントPC上の画面408において、出願日、発明者などの出願に付随する管理データが設定されている。前者の文書407については、文書サーバ116に形成される後述の電子包袋412に登録され、後者の管理データについては、管理項目402としてDB401に登録される。このアクションケースをユーザが表示させたい場合には、管理項目については管理DB401にアクセスすることにより、また文書407については、電子包袋412とリンクを張ることにより、実現することができる。

【0043】管理番号1234578の出願という「アクション」405に対しては、出願書類が現在まだ作成されていない状態なので、提案書409のみがシステムに登録されている。

【0044】また、特願平10-101号の拒絶理由通知という「アクション」406に対しては手続補正書411が登録されている。

【0045】その他アクションとしては、拒絶査定、補正却下、異議申し立て、審査請求、手続補正指令応答等の25上の手続に対する対処が考えられる。

【0046】また、文書サーバ116内に形成される電子包袋412の内容としては、案件ごとの書類413の他に第三者の特許情報などの閲覧書類414や、その案

7

件について特許庁による審査の引用文献(引例)415などが考えられるが、引例415は上述のように、別のサーバ119にDBを構成してもよく、HTMLのリンクによって案件のアクセスから容易に情報が引き出せるようにすることができる。

【0047】DB401から電子包袋412へはリンクが張られているとともに、電子包袋412に登録された文書から必要なデータを抽出して、DB401登録することもできる。また、DB401及び電子包袋412からサーバ118が形成する特許検索システム416へはリンクが張られており、電子包袋412の音頻から特許検索システム416内の案件417に簡単にアクセスできるようにになっている。

【0048】特許検索システム416の情報は、たとえば、CD-ROMなどの媒体418を介してDB更新できるようにになっている。

【0049】(アクションケース)図5は、上述のアクションケースの概念を説明するための図である。

【0050】図5において、501はあるアクションケースを表しており、その内容である502、503は上述の図4の出願アクション404、書類407にそれぞれ対応する。また、504、505、506、507はそれぞれ405、409、406、411に対応する。

【0051】上述のように、このアクションケースは、508に示されるようなシステム上の仮想のファイルであり、その中には、記載項目として出願、拒絶理由などのアクションの単位を示す種類、アクションケースの発生日、終了日、アクションケースの名称(一連のアクションに複数の文書が入る場合にはこのケースを表す代表のもの)、法定期限日、アクションケースの希望返却日(次にケースを処理する人に対する処理の期限日)、次の人へのコメント、関連する案件番号、アクションケースの閲覧履歴情報(どのような人を経由して自分の所へケースがきたかを示す)等が記載された表紙512が挿入される。また、その処理に必要な書類509や、画面入力(表示)されるDB項目510が挿入され、更に、処理結果511。例えば、補正書案を作成した場合には、その補正書案が処理者によって挿入される。処理結果511は、アクションケースを受けた人が、自分の処理内容をシステムに対してアップロードし、電子包袋412に登録されることで、挿入が完了する。

【0052】なお、アクションケースの概念は変形が可能であり、例えば、もっと短い単位、例えば、提案書作成、原稿チェックなどに区切ることも可能である。また、複数の特許庁提出音頻をまとめて一つのアクションケースとして移動・処理させることもできる。

【0053】アクションケースの例を図6～図8に示す。

【0054】図6は出願書類を作成する出願ケース、図7は拒絶理由に応答するための拒絶理由応答ケース、図

(5)

特開2001-325389

8

8は拒絶査定に対して応答するための拒絶査定応答ケースである。

【0055】それぞれの工程(アクション)に対して、アクションケース発生タイミング、発生時の処理、消滅のタイミング、消滅時の処理、その処理に関連する音頻などが定義されている。審査請求など、他の工程に関しても同様に定義をすることができる。

【0056】図9は、図3に示されるような組織構成における、アクションの検討経路の例を説明する図である。例えば、(1)は検討依頼形態の例1であり、担当者Aから担当者F、部長E、課長Gを経由して発明者Aへアクションケースが渡るという経路を示している。例えば拒絶理由の検討などがこのパターンに該当する。

(2)は検討依頼形態の例2であり、担当者Aから自動的にダイレクトに発明者Aへアクションケースが渡る例である。例えば出願原稿のチェックなどがこのパターンに該当する。(3)は検討依頼形態の例3であり、担当者Aから順に任意の相手先を指定して、アクションケースを検討者まで回していくケースである。

【0057】(1)、(2)はシステムがワークフローを管理して自動的にケースが回っていくのに対して、

(3)はケースを受けた人が社内ルールに従い自分の判断でケースを目的の人物に回していくものである。処理の自動化という点からは前者が優れる反面、前者は組織内における処理の柔軟性にかけるという欠点がある。本実施形態では、双方をサポートするシステムとすることにより、アクションの種類、部門毎の状況などに応じて、柔軟にシステム運用ができるようにしている。

【0058】同様に、図10はアクション検討結果の承認の経路の例を説明する図である。例えば、(1)は承認形態の例1であり、発明者Aから課長G、部長E、所長C、担当者F、課長D、部長C、所長B、担当者A、課長A、部長Aを経由して所長Aへアクションケースが渡るという経路を示している。例えば発明提案書の承認・受け入れなどがこのパターンに該当する。(2)は承認形態の例2であり、発明者Aから自動的にダイレクトに担当者Aへアクションケースが渡る例である。例えば出願原稿のチェックや緊急時の回答などがこのパターンに該当する。(3)は検討依頼形態の例3であり、発明者Aから順に任意の相手先を指定して、アクションケースを最終承認者まで回していくケースである。

【0059】承認の場合についても、上述の検討依頼と同様の理由で、(3)の形態を設けている。

【0060】図11は、図9、図10に示されるアクションの検討および承認の経路パターンを示すテーブルを表している。(1)は検討経路パターンであり、A001からA005までのパターンを例として記載している。例えば、A001は、アクションケースをシステムが自動発生させ、知財権利化部門の課長から担当者、開発権利化支援部門の課長から担当者、研究・開発部門の

(5)

特開2001-325389

9

課長から担当者へアクションケースが回るパターンである。また、(2)は検討結果承認経路パターンであり、B001からB005までのパターンを例として記載している。例えば、B002は研究・開発部門の担当者から知財権利化部門の担当者にアクションケースが回ったあとシステムが検討結果を自動登録する。

【0061】このような経路パターンをサーバ119に複数予め登録しておくことにより、ワークフロー管理を円滑に制御することができる。また、経路パターンをテーブル化しておくことにより、テーブルの書き換えだけで、アクションケースのワークフローを容易に変更可能となる。また、このテーブルにA000、B000として、相手先指定の任意経路をというパターンを定義することもできる。

【0062】図12は、図11のパターンテーブルを用いて部門別(3)、知財権利化担当者別(4)にワークフローを自由に組み立てるためのパターン選択テーブルを示す。例えば、開発部門Aは、アクション検討経路パターンとしてはA001を、検討承認経路パターンとしてはB001を選択する。あるいは、担当者Aはアクション検討経路パターンとしてはA001を、検討承認経路パターンとしてはB005を選択する。このようなパターン選択テーブルを持つことにより、部門ごと担当者ごとのカスタマイズが可能になる。また、アクションケースの種別ごとにパターンテーブルを持ったり、選択テーブルを持ったりしてもよい。

【0063】図13は、アクションケースのフロー設定を示すフローチャートである。

【0064】まず、S1300で図3に示されるような組織情報がシステムに登録されているかどうかを判断し、S1301で、図12(3)の部門別経路パターンテーブルを適用するように設定されているかを判断する。適用される場合には、S1302で、部門別経路パターンテーブルを検索し、S1303で、当該アクションケースに対して検討依頼・承認経路をシステムが自動設定し、S1304で、実際のアクションケース処理を行う。一方、部門別経路パターンテーブルを適用しない場合には、S1305で、知財権利化担当者別経路パターンテーブルを適用するよう設定されているかどうかを判断し、適用される場合には、S1306で、担当者別経路パターンテーブルを検索し、S1307で、当該アクションケースに対して検討依頼・承認経路をシステムが自動設定し、S1304で、実際のアクションケース処理を行う。一方、担当者別経路パターンテーブルを適用しない場合には、S1308で、当該アクションケースに対して検討依頼・承認経路をシステムが予め定めたデフォルトモード自動設定する。

【0065】また、組織情報がない場合には、S1309で相手先をマニュアルで入力するモードを設定する。

【0066】以上のように、組織情報と経路テーブル、

10

選択テーブルの組み合わせにより、アクションケースの移動を効率よく管理することができる。

【0067】(アクションケースの後追い機能) 図14はアクションケースに入るべき音類の後追い機能について説明する図である。

【0068】この例では、システム1401が自動発生させたアクションケースを担当者A(1403)、担当者F(1404)、部長E(1405)、課長G(1406)、発明者A(1407)の順に検討依頼が回っていくとする。この場合に、システム1401がアクションケースを発生した時点で、拒絶理由通知に記載された引用文献のうち、一部が入手に時間がかかるときに、アクションケースをこの引用文献入手までシステムに保持していると、実質的な検討のための時間が無駄に失われ、効率が悪くなる。

【0069】一方、実際に拒絶理由通知に対する応答を考える検討者に渡るまでは、引用文献の一部はなくても検討者を決める処理などについては適切な判断を下せる場合も多い。

【0070】そこで、本実施の形態においては、このような場合に、アクションケースに一部未入手の書類がある状態で、回覧を開始し、後から必要な書類が入手された時点で、システム1401がアクションケースの保持者のケースに例えば資料部門など他の部門1402で入手した文献を後追いで挿入し、その文献が挿入されたことを知らせるためのメールをそのアクションケースを既に回覧した人に対して送るようにする。

【0071】なお、後追いの音類は、上述のようにもとの検討依頼を発生した部門(人)ではない部門(人)から発送してもよいし、同じ部門(人)でもよい。

【0072】図15は、書類後追い処理を示すフローチャートである。

【0073】まず、S1501で、システムが書類を受理すると、S1502で、その音類に関連音類のフラグ(関連音類を識別するための識別コード)がついているかどうかを判断し、関連音類のフラグがついている場合にはS1503で、関連音類のアクションケースを検出する。そして、S1504で、アクションケースが既に発送済みで、システムの手を離れているかどうかを判断し、まだの場合にはS1505で、関連音類のアクションケースに新たに受理した音類を追加して発送し、S1507のアクションケースの処理に移る。一方、既にアクションケースを発送済みの場合には、現在関連音類のアクションケースを保持している人のアクションケースに新たな書類を追加するとともに、そのアクションケースを保持している人以前の人、即ち、既に回覧履歴に載っている人に対して書類追加の旨を知らせるメールを発送する。このメールを受け取った人は、新たに追加された音類の閲覧をすることができる。メールにはその追加の音類そのものを添付してもよいし、追加書類のD

(7)

特開2001-325389

11

B上のアドレスを記載することにより、アクセス可能にしてもよい。この場合、既にアクションケースを回してしまった人はそのアクションケースに対して修正書案などの書類の登録をすることはできないが、仮に重要な処理をそのアクションケースに対して行う必要がある場合には、そのアクションケースを戻してもらったり、検討結果が返ってくるときに、必要な書類の登録を行うことができる。

【0074】また、関連書類のフラグがない場合には、S1509で、新規アクションケースの発生など、10 通常の処理を行うことになる。

【0075】以上のような、書類後追いの機能により、限られた検討時間を有効に利用して、効率よく検討を行うことができる。以上のような書類の後追い機能は、上述のような特許のアクション（拒絶理由通知など）の検討に限らず、ネットワーク上で何らかの検討（転送・承認を含む）を複数人で行ういかなる検討にも適用でき、ネットワーク上での検討の効率化を図ることができる。

【0076】（アクションケースのコピー機能）図16は、アクションケースのコピー機能を説明する図である。20

【0077】上述のアクションケースの使用手法としては、図16の①のように、アクションケース1601を受けた人がそのまま1602として次の人に1603として回すのが典型的である。これに対して、②に示すように、アクションケース1604を受けた人が、1605として自分が処理する一方で、次の人にも並行して検討してもらいたい場合もありうる。このような場合には、本実施の形態のシステムでは、アクションケース1605のコピーケース1607を作成し、自分が1605を所有しつつ、コピーケース1607を別の人の検討に出すことができる。ただし、この場合の規則として、コピーケースを作成した人が、必ず、コピーされ、検討の結果戻ってきたケース1608を統合することとする。即ち、依頼されたアクションケースを分割してもとの人に返すのは原則として禁止する。

【0078】コピーケースの使用形態としては、上述のものに限らず、依頼元からきたケース1609に対して、1610の所有者が、コピーし1611、1612に分割して並行した検討に回すことが考えられるが、戻ってきた1613、1614をそのままばらばらで、依頼元に返送するのではなく、コピーを作成した人が責任をもってまとめて、依頼者に返送することとする。40

【0079】図17は、コピーケースの使用手法をより具体的にあらわす図である。

【0080】知財権利化支援部門からきたアクションケース1701は、知財権利化部門において検討依頼書を作成され、1702として開発権利化支援部門に送られるとともに、コピーケース1709を作成され、その他の部門に送られる。開発権利化支援部門では、ケース150

12

703の検討依頼書を電子メールの添付書類として、開発部門に送る一方、コピーケースを作成し、コピーケース1705の検討依頼書を電子メールの添付書類として、別の開発部門に送る。開発部門では、それぞれ1704、1706という検討結果を編纂し、それぞれ1708、1707として開発権利化支援部門に返送する。ここで両者が合体、統合され、依頼元である知財権利化部門に返送される。ここでは、他部門に検討に回されていた検討結果1710が1711に合体、統合され、必要な書類を作成・追加した後、知財権利化支援部門でのタイプ依頼処理などに回される。

【0081】以上のような、アクションケースのコピー機能を用いることにより、短期間で複数の人が効率よく依頼事項を検討することができる。

【0082】図18は、開発部門内での情報伝達方法の一例（検討者が順次次の検討者を指定する場合）を示す図である。

【0083】まず、知財部門から検討依頼書1804がメールでくると、代表発明者や担当者1801は、自分のPC端末上で必要な検討項目、次の検討者を書類1804に記入の上、その書類上にマクロとして埋め込まれた送信ボタンにより送信を指示する。この送信ボタンにより、システムに書類1804が登録され、文書サーバ116に記憶されるとともに、次の検討者（承認者）にメール1805が送信される。そして次の上司1802の同様に書類1806上に項目を記入し、システムに登録するとともに、上司1803にメール1807を送信する。

【0084】以上のワークフローは、システムにより管理されており、検討者は次の検討者（承認者）を入力し、送信ボタンを押すだけで、システム登録、メール送信が行われるようにする。

【0085】図19は、本システムにおける知財関連事務所からの請求書処理を示すフローチャートである。S1901で、特許庁以外の機関（例えば、特許事務所、翻訳事務所など）から書類（例えば、拒絶理由通知、意見書・修正書案、出願原稿、外国出願用原稿など）を受領すると、S1902で、サービス依頼時のID番号が添付されているかどうかを確認する。ID番号がついていれば、S1906に移り、ついていない場合には、S1903でDBに書類を入力し、S1904でID番号を発行し、S1905でID番号を知財関連事務所に送付する。S1906では、請求書を受領し、ID番号と書類の項目（種類など）を確認する。例えば、出願原稿の作成依頼という項目でのID番号に対して、請求書の内容が拒絶理由通知応答という項目での請求であれば、エグゼとなる。また、例えば、各サービスの種類に対して、予めシステムに設定した一定額以上の請求があった場合には、社内のクライアントPC上でその旨表示させ、間違いないことがオフライン（例えば、電話やF

(8)

特開2001-325389

13

AXなど)により確認できない場合にマニュアルでエラー通知を行うようにすることもできる。

【0086】S1907で、項目とID番号が一致していれば、S1910で支払を行い、一致して異なるようであれば、S1908でエラー表示を行うとともに、知財関連事務所にその旨通知する。そして、S1909で、請求書の再送があるかどうかを確認する。

【0087】以上のように、依頼したサービスに対してIDをつけ、サービスの納入時に内容と照合・確認することにより、システム上でサービス内容と請求書をリンクさせやすくなる。

【0088】(第2の実施の形態)

〈知的財産管理システム全体構成〉図20は本願の第2の実施の形態の知的財産管理システムの代表的な構成を示す図である。

【0089】基本的な構成・機能は、図1と同様であるが、図1のシステムは国内外を問わず、ネットワークによるオンライン化を前提としているが、本実施の形態は以下の点で、第1の実施の形態と異なる。

【0090】128、129は公衆回線であり、この回線を通じてファクシミリデータを通信することができる。知財権利化支援部門106、海外事務所113、国内事務所112その他は、少なくとも1台ファクシミリ装置を備えている。システム全体の理想形としては、上述の第1の実施の形態のような完全なオンラインであるが、過渡的には電子メール、Webが使用できない環境が生じる。

【0091】そこで本実施例では、補助的な通信手段として、紙媒体やファクシミリ通信を使用するものである。

【0092】図21は、知財権利化支援部門106に設置されているOA機器の例を示す図である。

【0093】基幹ネットワーク127に対して、クライアント2101、2102、2104、高速スキャナ・プリンタ2103、高速スキャナ・プリンタ・FAX複合機2105が接続されている。また、PC2102はスキャナ・プリンタ2103のサーバの機能を有し、PC2104は、複合機2105のサーバの機能を有する。2109アナログまたはデジタルの公衆回線であり、複合機2105が、ファクシミリデータの送受信のために用いる。2106、2107、2108はスタンドアローンのファクシミリ装置であり、それぞれ公衆回線2110、2111、2112を介してファクシミリ通信を行う。

【0094】知財権利化支援部門106へは海外事務所113、国内事務所112など、外部機関からファクシミリによる情報の受信が行われる。

【0095】このとき、緊急の場合(回答期限が迫っているものなど)には、送付元は複数の回線の中で緊急専用の回線2109の番号に対してFAX送信を行い、フ

14

ァクシミリのカバーページとして、図22に示されるようなシートを用いる。

【0096】図22において、カバーシート2201には、ケース番号とそのOCR用バーコード2206、法定期限日とそのOCR用バーコード2207、送付音類名とそのOCR用バーコード2208、引用例番号とそのOCR用バーコード2209、その他の音誌情報とそのOCR用バーコード2210が記載され、送信側で読み込まれる。2202は例えばオフィスアクション(拒絶理由通知)であり、2203は1件目の引用文献、2204は2件目の引用文献、2205は3件目の引用文献である。

【0097】このように、フロントページにOCR用のコードとともに音誌情報を記載したものを受信することにより、複合機2105を介して取り込まれたファクシミリデータから、サーバ2104が処理情報を認識し、システムに対して音誌情報の電子データを提供することができる。また、オフィスアクション2202、引用文献2203～2205もファクシミリデータ(電子データ)としてシステムに取り込むことができる。フロントページから抽出された音誌情報は管理サーバ117に登録され、サーバ119により、その法定期限や事務所への指定回答期限に応じて、上述のアクションケースが自動発生する。一方、2202～2205のファクシミリデータは、文書サーバ116に登録される。ファクシミリデータは、G3方式でもG4方式でもよく、また、JBIGなどの圧縮データであってもよい。特に、本実施例のシステムのように、ファクシミリデータを直接データベースに取り込むようにできるシステムにおいては、JBIGのような階層符号化方式のデータとすることは、データベース入力後、ユーザが使用する際に有効である。

【0098】以上の処理の流れを表すフローチャートを図23、図24に示す。

【0099】S2301でFAXの受信を待ち、受信した場合にS2302で、FAXサーバ2104が上述のカバーシート上の情報OCRにより認識する。本実施の形態においては、ファクシミリデータ中には、サーバ117が管理する案件を特定するための項目情報(ケース番号)、今回のアクションの期限情報、送付される音類の書類名情報、添付される特許庁発送の引用文献情報などが含まれる。そして、S2302で管理情報がサーバ117に登録され、2202～2205の文言データが文書サーバ116に登録されるとともに、サーバ119がケース番号を特定し、アクションケースを自動発生される。S2305で期限日を設定し(法定期限の管理でよい場合は法定期限、事務所の指定期限がある場合は双方の期限を設定する)する。そして、S2306で、サーバ119が知財権利化部門担当者へアクションケースを送信するとともに、知財権利化支援部門担当者および

(9)

特開2001-325389

15

知財権利化部門担当者上司に緊急のアクションケースが入ったことを知らせるメールを送信する。

【0100】次に、S2307で、所定時間（例えば3時間）経過後アクションケースが知財権利化部門担当者によりアクセスされたか（開封されたか）どうかをシステムがチェックし、されていればS2310で担当者はそのアクションの検討にうつる。一方、アクションケースが開封されていない場合には、S2308で、知財権利化支援部門担当者及び知財権利化部門担当者上司へリマインドメールを送信し、S2309で知財権利化支援部門担当者または知財権利化部門担当者上司がアクションケースを強制的に引き上げ、アクションケースを他の担当者当てに送りなおすか、自らで処理を行う。

【0101】アクション検討後は、S2401で、アクション回答をシステム経由またはFAXで送付し、S2402でアクションに回答の音読情報を管理サーバ2402のDBに登録する。そして、サーバ119はS2403でアクション回答（回答依頼）に対するID番号を発行し、S2404でID番号をアクション回答の送付先に対して送付する。その後、S2405でアクション回答の送付先からの請求書を受領し、S2406で請求書の項目その他が一致していれば、S2409で請求額を支払い、一致していなければ、S2407でエラー表示・相手先への通知をおこない、S2408で再送があれば上記チェックを繰り返す。

【0102】なお、上記ID番号は緊急のファックス受信の時、あるいはアクションケースの発生時に発行するようにしてもよい。

【0103】また、請求の支払いはオンラインで行ってもよく、オフラインで行ってもよい。

【0104】図25は、アクションケースの処理状況をユーザが確認するための表示画面の構成を説明する図である。

【0105】図25（1）は知財権利化部門担当者がクライアントPC上でアクションケース処理状況を確認する場合に表示画面の例を示す図である。

【0106】表示項目としては、アクションケースを送った先の人、そのアクションケースにアクセスしたかどうかを表示する「開封」、そのアクションケースの返送を受領したかどうかを示す「返送」、アクションケースの種類を表す「アクションケース名」、アクションケースを送付した日付を示す「送付日」、送付先を示す「送付先」、アクションケースの送付者が設定し、アクション検討の期限を示す「指定期限」、特許庁などへの書類の提出期限を示す「法定期限」が順に表示される。

【0107】表示の方法のルールの一例を以下に説明する。

①送付先でアクションケースにアクセスがあったことをネットワークを介してシステムが検出し、「開封」のボックスにマーキングする。

16

②送付日から起算してN日（例えば3日）経過後に「開封」されていない場合は、そのアクションケースに対して必要な表示（例えば黄色でベイントする）で知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする。

③指定期限を過ぎると「開封」されているか否かにかかわらず、そのアクションケースに対して②とは異なる色（例えば青）でベイントし、知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする（ただしすでに返送が済んでいるものについては、ベイントは行わない）。

④法定期限のM日前（例えば7日前）になると「開封」されているか否か、指定期間を過ぎているか否かにかかわらず、そのアクションケースに対して②、③とは異なる色（例えば赤）でベイントし、知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする。

⑤緊急FAXにより発生したアクションケースについては、「開封」されているか否かにかかわらず、④と同じ色でベイントし、知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする。

⑥上記表示パラメータ（N,Mの数値、ベイントの色などのリマインドの条件）は知財権利化部門担当者がクライアントPC上で条件を設定し、そのクライアントPC内の不揮発性メモリに記憶させることにより、カスタマイズ可能とする。

【0108】次図26は、アクションケースの処理状況をユーザが確認するための表示画面の構成を説明する図である。

【0109】図26（2）は知財権利化部門担当者上司または知財権利化支援部門担当者がクライアントPC上で知財権利化部門担当者のアクションケース処理状況を確認する場合に表示画面の例を示す図である。

【0110】表示項目としては、アクションケースを担当する知財権利化部門担当者が、そのアクションケースにアクセスしたかどうかを表示する「開封」、そのアクションケースを検討依頼に回したかどうかを示す「依頼」、アクションケースの種類を表す「アクションケース名」、アクションケースを知財権利化部門担当者が受信した日付を示す「受信日」、知財権利化部門担当者名を示す「担当者名」、アクションケースの送付者が設定し、アクション検討の期限を示す「指定期限」、特許庁などへの書類の提出期限を示す「法定期限」が順に表示される。

【0111】表示の方法のルールの一例を以下に説明する。

①知財権利化部門担当者によりアクションケースにアクセスがあったことをネットワークを介してシステムが検出し、「開封」のボックスにマーキングする。

②知財権利化部門担当者がアクションケースを検討依頼に出したことをネットワークを介してシステムが検出し、「依頼」のボックスにマーキングする。

③担当者受信日から起算してP日（例えば7日）経過後

17

に「開封」されていなければ、そのアクションケースに対して必要な表示（例えば赤でペイントする）で知財権利化部門担当者の上司に対して視覚的にリマインドする。

④担当者受信日から起算してQ日（例えば10日）経過後に「依頼」されていなければ、そのアクションケースに対して必要な表示（例えば黄色でペイントする）で知財権利化部門担当者の上司に対して視覚的にリマインドする。

⑤緊急FAXにより発生したアクションケースについては、「開封」されているか否かにかかわらず、③と同じ色でペイントし、知財権利化部門担当者の上司に対して視覚的にリマインドする。

⑥上記表示パラメータ（P、Qの数値、ペイントの色などのリマインドの条件）は知財権利化部門担当者の上司がクライアントPC上で条件を設定し、そのクライアントPC内の不揮発性メモリに記憶させることにより、カスタマイズ可能とする。

【0112】アクションケースにアクセスしたかどうかは、例えば、アクションケースの添付書類として文言サーバ116に保持されている検討依頼書に対するアクセスがあったかどうかをサーバ119が定期的にチェックすることにより、実現することができる。

【0113】以上のような、アクセスチェックツールを設けることにより、ネットワーク環境下でメールの不調や本人のメール見落としなどの場合に第3者がリマインドあるいは代わりに処理することが可能となる。

【0114】（アクションケースの強制引き上げについて）上述のように、所定の権限を持つ人（例えば、アクションケース保持者の上司や、管理部門の責任者、その保持者にアクションケースを送った人）は、アクションケースを自分の手元に強制的に引き上げることができる。

【0115】これは例えば、サーバ119のワークフロー管理テーブルの情報を書き換えて、アクションケースの保持者を変更することにより実現できる。このような機能は、例えばアクションケースの保持者が出張で不在の場合など、アクションケースの処理が滞りそうな場合に、特に有効である。

【0116】このとき、現在のアクションケースの保持者に、強制引き上げがあった旨、及び、引き上げた人の情報、引き上げ日時などの情報を含むメールを現在のアクションケースの保持者に送る。これにより、アクションケース所持者は自分が所持していたアクションケースが引き上げられたことを認識することができる。

【0117】また、引き上げ後は、自らが検討・承認などの処理を行ってもよいし、別のものに検討依頼・承認依頼を行ってもよい。

【0118】以上のツールは第1の実施の形態のシステムにも用いることができる。

特開2001-325389

18

【0119】図27は、上述のファックスで送付される音声が紙媒体で送付される場合のシステムへの入力の方法を示すフローチャートである。

【0120】まず、S2701で、知財権利化支援部門が紙の音声を受領する。この音声をカバーレータとしては、図22の2201と同様のものを用いる。

【0121】S2702で、カバーレータを知財権利化支援部門担当者に2103のイメージスキャナで読み取らせる。S2703でスキャナサーバ2102がカバーレータ上の情報を認識する。S2704で、ケース番号を特定し、S2705で、システムの管理サーバ117にアクセスし、当該ケースの音誌情報画面をクライアントPCである2102のディスプレイ上に表示させる。

【0122】次にS2706で添付書類（例えば拒絶理由通知）2202を入力する。S2707で引用文献の添付があるかどうか判断し、ある場合には、その引用文献が引用文献のDBを構成するサーバ118に記憶されているかどうかを判断し、すでに記憶されている場合にはその引用文献のスキャナ入力を行わない。一方、引用文献DBにその文献がない場合には、S2709で知財権利化支援部門担当者に対応番号の引用文献をスキャナ入力するようPCの画面上で促し他の引用文献がある場合には上記S2708からS2709の処理を繰り返す。以降、図28のS2801からS2806の処理は図23のS2305からS2310と同様なのでその説明を省略する。また図24の処理も同様である。

【0123】（文献データベースについて）図29～図33は、サーバ118に構築される引用文献データベースの使用法を説明するためのクライアントPCの表示画面の図である。

【0124】図29は、ケース番号（案件）ごとの関連資料を一覧表示したものである。2901は、ケース番号であり、その会社の各国ごとの出願のリファレンス番号である。この例では5桁の数字の後ろに国識別の英字を組み合わせている。2902は、ファミリー番号であり、出願内容が実質的に等価である出願群を表す。2903は、出願国名であり、このケースでは、US（米国）、EP（ヨーロッパ）、AU（オーストラリア）、JP（日本）の出願が存在することを表す。2904は、ケース番号12345USという米国出願に関連する文献リストであり、主として、米国特許庁による審査で引用されたものである。この例では、文献番号「12000（自社ファミリー番号）」、「特開平05-12345」、「USP123456」の3件がリストアップされている。各文献番号ごとに、入手先、入手日、概要、拒絶理由対象箇所、本願における差別化ポイントなどの項目が表示される。2905は、そのケースのファミリー（この場合US、EP、AU、JP）すべての関連文献を表示する。即ち、この例では、US以外で、EPケースでは「DE1200001」、AUケースでは

(11)

特開2001-325389

19

「USP123456」、CAケースでは「USP123456」、JPケースでは「特開平06-12345」の4件が引用されており、それぞれ、その入手先（例えばサーチレポート（SR））、入手日、概要などが表示される。さらに、米国（US）、中国（CN）でIDS（情報開示手続）が完了したか、していないか、或いはする必要がないかを示すIDS情報もあわせて表示される。このIDS情報は図29のようにUSとCNをあわせて1つのフラッグで表示してもよく、US、CNそれぞれ分けて情報を持ち、複数独立して表示させてもよい。

【0125】このように、関連文献をファミリーで表示できるようにし、しかも関連文献のIDSの状態を示す表示を行うことにより、IDS漏れを防止することができるとともに、各国の権利化の際に、他の国での審査引用例を考慮しやすくなり、効率よく有効な権利の取得を行うことができる。

【0126】図30は、文献引き表示画面（タイプ1）であり、3001は文献番号を表す。3002はその音誌情報であり、例えば現状、出願番号と出願日、優先権基礎出願番号と優先日、公開番号と公開日、公告番号と公告日、登録番号と登録日を表示する。3003、3005はガイド表示であり、マウスのカーソルをあわせることで、その部分の機能説明を表示する。3004はこの文献の概要である。3006はこの文献が引用された自社の案件（ケース番号）をリスティングしたものである。ここで、ケース番号をクリックすると、サーバ116に登録された自社出願情報にアクセスすることができる。また、ここでは、ケース番号ごとに、項目（オフィスアクションなど経歴単位）、その日付、拒絶理由箇所、本願との差別化のポイントなどの項目が表示される。

【0127】このように、文献をキーにしてその文献が引用された自社のケース番号を抽出・表示することで他のケースでその文献との差別化を行った際のポイントを即座に見出すことができ、オフィスアクションの検討を効率よく行うことができるなどの効果がある。

【0128】図31は、文献引き表示画面（タイプ2）であり、3101は文献番号を表す。3102は対応外国出願検索ボタンであり、このボタンを押すと、サーバ118の特許検索DBとのリンクがとられ、ファミリー（例えば米国出願、日本出願など）の文書を見ることができる。3103はこの文献の状況（登録、消滅など）を自動的にウオッチする社内手続を依頼するためのボタンである。3104はいずれかのケースで引用されたこの文献のファミリーの音誌情報を一覧表示したものである。3105は文献が引用されたケースの番号を逆引きしてケース一覧として表示したものである。たとえば、「USP12345」はケース番号「12345US」、「12345AU」、「098765JP」で引

20

用された文献であることが一目でわかるようになる。

【0129】図32はアクションケースでやり取りされる、オフィスアクション検討の結果（1案件の1経歴単位）を表示したものである。3201は、本件のケース番号、3202は開発権利化支援部門担当者、知財権利担当者の名前、連絡先、3203は本件の概要、3204は承認印、3205はオフィスアクションの種類を示す。3206はこのケースの発明が実施される自社製品、自社実施予定、他社製品を表示する。3207は開発部門、開発権利化支援部門検討者のコメントである。3208はそのケースで引用された文献のリストであり、その文献がUS、CNで先行技術開示されたか否かを示すフラッグ、引例の概要、拒絶理由対応箇所、本件発明における差別化のポイントの項目が表示される。

【0130】図33は、各案件（ケース）単位での関連文献の表示画面である。3301はケース番号、3302はこのケース番号の現状や、出願・公開・登録番号などの書誌的事項、3303は関連文献の音誌的事項、3304はその文献の概要、3305は、その文献の入手日付、入手方法、拒絶理由対応箇所、差別化のポイントなどのリストである。

【0131】以上のように、出願案件、経歴ごとに、関連文献情報を持つことにより、案件・経歴単位での文献検索・表示、更に文献単位の案件検索・表示が可能となり、拒絶理由通知の検討など、権利化処理を行なう上での効率を大幅に向上させることができる。特に、ネットワーク環境下で、音誌のペーパーレスを行なう場合には、このような各案件・各経歴単位での文献のデータベースが有効となる。

【0132】図34～36は、上述のようなデータベースを構築するためのDB管理項目の定義を説明するための表である。

【0133】図34は、1文献単位にもつ情報であり、国、引例番号、文献番号、公開番号、公開日、優先日、出願番号、出願日、公告番号、公告日、登録番号、登録日、キーワード、概要、メモ、ファミリーの項目を定義する表である。それぞれの項目に対して、概要、長さ、属性、入力者、チェック者、備考が定められている。

【0134】例えば、「国」という項目名はその文献の発行国を意味し、長さは英数の2文字、入力者・チェック者は事務部門（知財権利化支援部門）、備考として入力が必要であることを定義している。このようなルールに従い、文献データベースが構築される。

【0135】図35は、1案件（ケース番号に対応）単位に持つ情報であり、File No. 引例番号、IDS有無、IDS種類、入手日、入手先の項目を定義する表である。それぞれの項目に対して、図35と同様の定義の仕方である。

【0136】例えば、「FileNo.」という項目に対しては、「国」まで指定する旨が定められ、属性は英数字、入力

(12)

特開2001-325389

21

者はシステム自動入力、チェック者なし、備考としてこの項目が先行技術とこの案件とを結びつけるものであることを定義している。

【0137】図36は、1案件（ケース番号に対応）の1経歴（例えば上述のアクションケースに対応）の1引例単位にもつ情報であり、経歴番号、引例番号、拒絶理由対象箇所、差別化ポイントの項目を定義している。それぞれその項目に対して、図35と同様の定義の仕方である。

【0138】例えば、「引例番号」という項目に対しては、属性が英数字、入力者・チェック者が事務部門、備考として、入力が必要であると定義している。

【0139】以上のように定義した項目を入力することにより、上述のような管理、検索、表示が可能となる。

【0140】本願の発明は、前述した実施形態の機能を表現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ（またはCPUやMPU）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても達成できる。

【0141】この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記録した記憶媒体は本発明を構成することになる。プログラムコードを供給するための記憶媒体としては、例えばフロッピー（登録商標）ディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、磁気テープ、不揮発性のメモリカード、ROM等を用いることができる。

【0142】また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼動しているOS（オペレーティングシステム）などが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれる。

【0143】さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるメモリに書き込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるCPU等が実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される。

【0144】また、以上の実施の形態におけるワークフロー、データベース作成、システム構成などの考え方は任意に変形、組み合わせてもよい。

【0145】

【発明の効果】以上のように、本発明によれば、ネットワークを介して情報を通信することにより、単一の案件

22

を複数人が検討する検討システムにおいて用いられる情報処理装置において、例えば、第1の検討者から第2の検討者に対して第1の情報を添付して所定の案件の検討を依頼する際に、第1の情報に含まれていなかった情報をあわせて、その案件の検討に必要な情報を後から送付することができ、一部の材料で検討を早めを開始することができ、ネットワークによる効率のよい検討を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の形態の知的財産管理システムの代表的な構成を示す図

【図2】知的財産管理システムにおける情報の流通経路を示す図

【図3】知財権利化部門105、開発権利化支援部門103、研究・開発部門102における組織図の例

【図4】本発明の形態におけるデータベース管理の方法を説明する図

【図5】アクションケースの概念を説明するための図

【図6】出願書類を作成する出願ケースを示す図

【図7】拒絶理由に回答するための拒絶理由回答ケースを示す図

【図8】拒絶査定に対して回答するための拒絶査定回答ケースを示す図

【図9】図3に示されるような組織構成における、アクションの検討経路の例を説明する図

【図10】アクション検討結果の承認の経路の例を説明する図

【図11】図9、図10に示されるアクションの検討および承認の経路パターンを示すテーブル

【図12】図11のパターンテーブルを用いて部門別（3）、知財権利化担当者別（4）にワークフローを自由に組み立てるためのパターン選択テーブル

【図13】アクションケースのフロー設定を示すフローチャート

【図14】アクションケースに入るべき音類の後追い機能について説明する図

【図15】音類後追い処理を示すフローチャート

【図16】アクションケースのコピー機能を説明する図

【図17】コピーケースの使用法をより具体的にあらわす図

【図18】開発部門内での情報伝達方法の一例を示す図

【図19】本システムにおける知財関連事務所からの請求書処理を示すフローチャート

【図20】第2の実施の形態の知的財産管理システムの代表的な構成を示す図

【図21】知財権利化支援部門106に設置されているOA機器の例を示す図

【図22】ファクシミリのカバーページを示す図

【図23】FAX受信の処理の流れを表すフローチャート

(13)

特開2001-325389

23

24

【図24】FAX受信の処理の流れを表すフローチャート

【図25】アクションケースの処理状況をユーザが確認するための表示画面の構成を説明する図

【図26】アクションケースの処理状況をユーザが確認するための表示画面の構成を説明する図

【図27】ファックスで送付される書類が紙媒体で送付される場合のシステムへの入力の方法を示すフローチャート

【図28】ファックスで送付される書類が紙媒体で送付される場合のシステムへの入力の方法を示すフローチャート

【図29】サーバ118に構築される引用文献データベースの使用方法を説明するためのクライアントPCの表示画面の図

【図30】サーバ118に構築される引用文献データベースの使用方法を説明するためのクライアントPCの表示画面の図

【図31】サーバ118に構築される引用文献データベ

*ースの使用方法を説明するためのクライアントPCの表示画面の図

【図32】サーバ118に構築される引用文献データベースの使用方法を説明するためのクライアントPCの表示画面の図

【図33】サーバ118に構築される引用文献データベースの使用方法を説明するためのクライアントPCの表示画面の図

【図34】データベースを構築するためのDB管理項目の定義を説明するための図

【図35】データベースを構築するためのDB管理項目の定義を説明するための図

【図36】データベースを構築するためのDB管理項目の定義を説明するための図

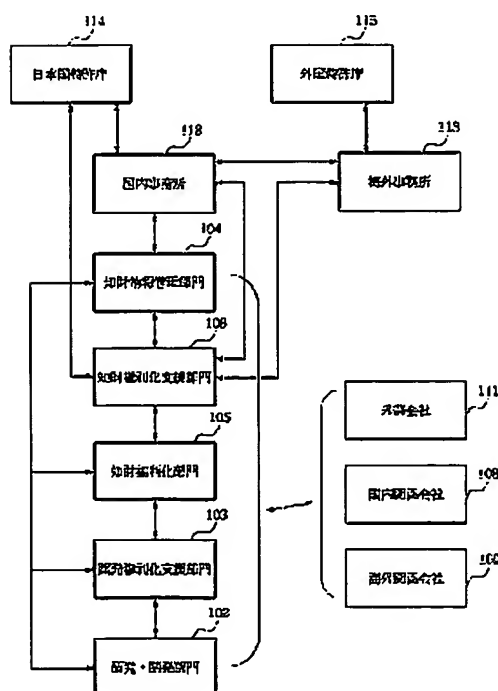
【符号の説明】

114 日本国特許庁

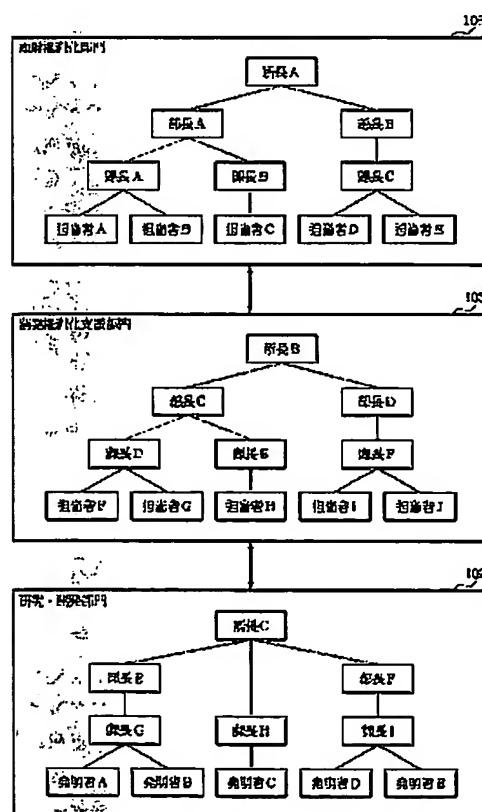
115 外国特許庁

104 知財情報管理部門

【図2】



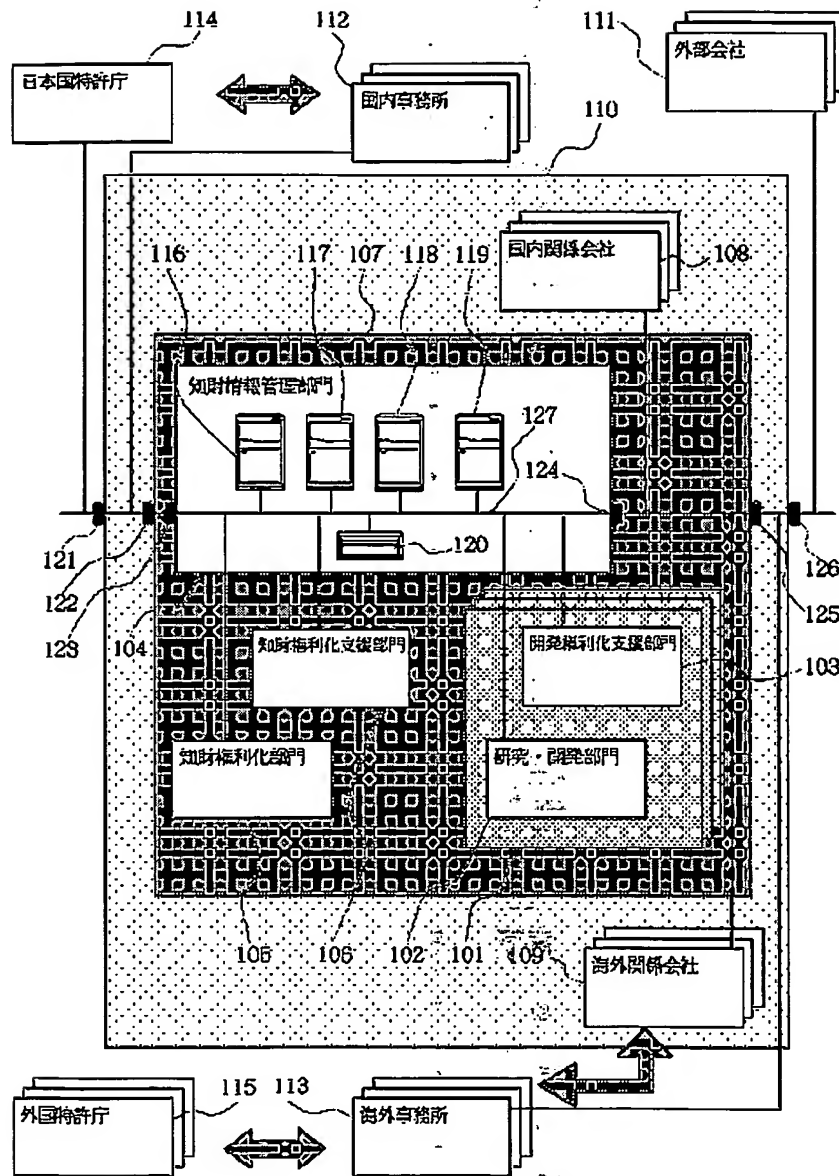
【図3】



(14)

特開2001-325389

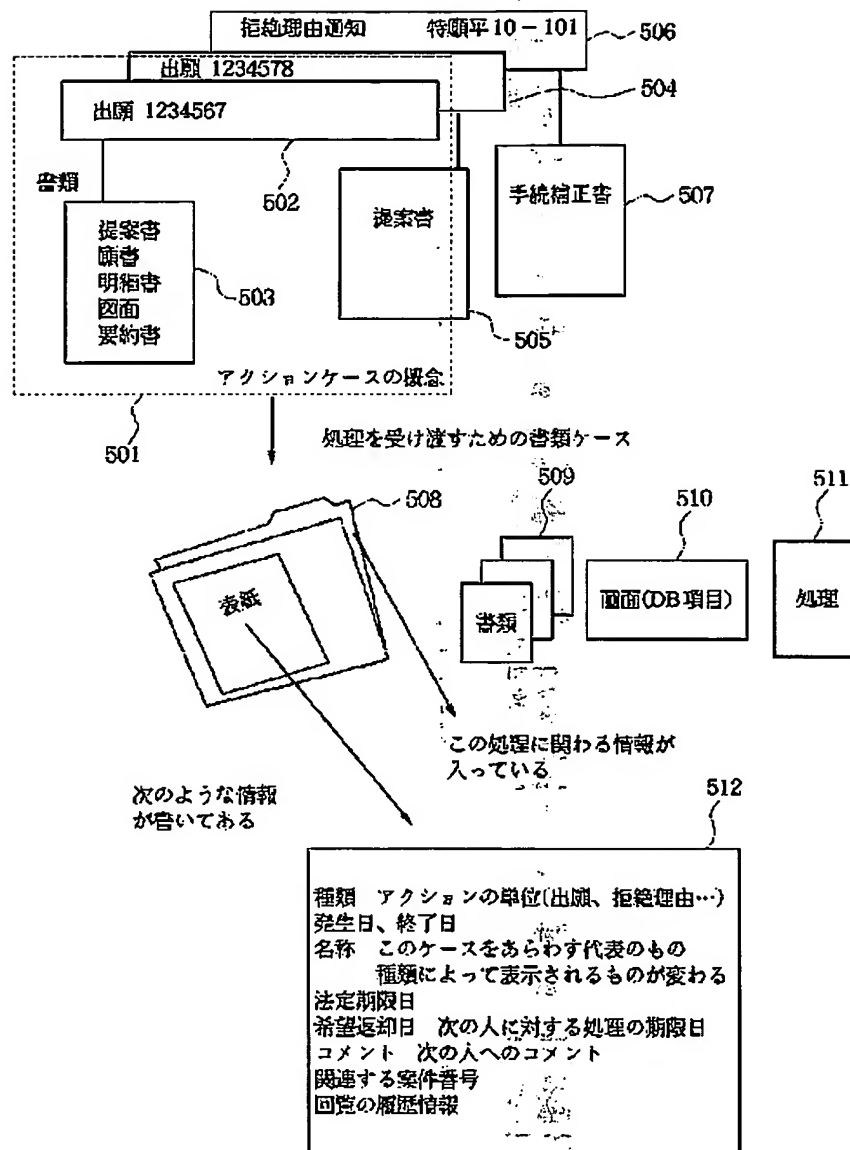
【図1】



(15)

特開2001-325389

【図5】



(17)

特開2001-325389

【図6】

アクションケース例1（出願ケース）

発生タイミング	発明者による発明説明書を含む提案ケースより「出願する」の指示がなされた場合に、作成される。
指示	提案書類の識別のための提案番号は引き継がれる。
発生時の処理	<ul style="list-style-type: none"> 可能（ダイレクトまたは拒絶理由応答ケースから可能） 発生したときに提案番号がないもの（字致発明）は、便宜上仮の提案番号を仮番する。 自発作成の場合は、提案ケースより発明説明書を関連書類として入れる 拒絶理由応答ケースからの作成指示の場合は、原出願番号の権利に、さかのぼった新の出願番号が入る（拒絶理由応答ケース側の処理）。法定期限日も自動計算する。 出願中止…何らかの理由で中止することが可能。その場合は元の提案は、自動的に出願保留扱いにする。 出願（デフォルト）
処分（知財権利化部門の が可能）	
消滅のタイミング	特許庁に出願した結果のファイルがシステムに正式に登録された時点で完了になる。
指示	出願中止の処分がなされた場合。
消滅時の処理	<ul style="list-style-type: none"> 出願と同時に審査請求の指定がある場合 社内出願（自社代理人）であれば、該当案件の審査請求アクションケースを知財権利化支援部門所有で発生させる。出願済みとして管理DB上の管理情報を更新する。 社外代理人であれば、審査請求済みの特許ファイルがいつしよに入っていないとエラー、入っている場合は該当案件を出願済み、審査請求済みとして管理DB上の管理情報を更新する。 出願と同時に審査請求の指定がない場合 分掌出願の場合に限り、知財権利化部門所有で審査請求アクションケースを発生させる
書類一覧	
関連書類	発明説明書
通常書類	依頼書（社内、事務所）
戸提出書類	開書
	明細書
	図面
	要約書
備考	・コピーケースの作成は不可とする。

アクションケース例2 (拒絶理由応答ケース)

発生可能な人	システム
発生のタイミング	
自動	・特許庁より拒絶理由通知を受け取り、システムに登録されたとき
指示	・知財権利化支援窓口、特許事務所で発生可能（紙入力の場合）
発生時の処理	・法定期限日を決定し、拒絶理由通知が電子データであれば、それを関連資料として取り込む。紙の場合は人がスキャナ入力する。
処分 (知財権利化部門の 可)	・応答（デフォルト）…この中には意見書・修正書提出、放棄、取り下げが含まれる。 ・放棄…担当者の画面に表示させないようにする。法定期限日の××日（ユーザの設定日）前に期限のため同 ・放棄決定…上記で再表示したときにのみ指定可能。この処理で完了（消滅）となる。
消滅のタイミング	
自動	特許庁に応答した結果のファイルがシステムに正式に登録された時点で完了になる。
指示	放棄決定の処分がなされた場合。
消滅時の処理	・特許庁への応答時の書類により、それぞれの処理を行う。取り下げ、放棄等の書類以外に、名称変更等があれ ばそれらも反映する。
書類一覧	
拒絶通知	拒絶理由通知書
通常書類	アクション検討依頼書 仮処分（争執所、社内）
庁提出書類	法律に従った書類のみ可能。
備考	

(18)

[図 7]

特開2001-325389

特選2001-325389

(19)

【図8】

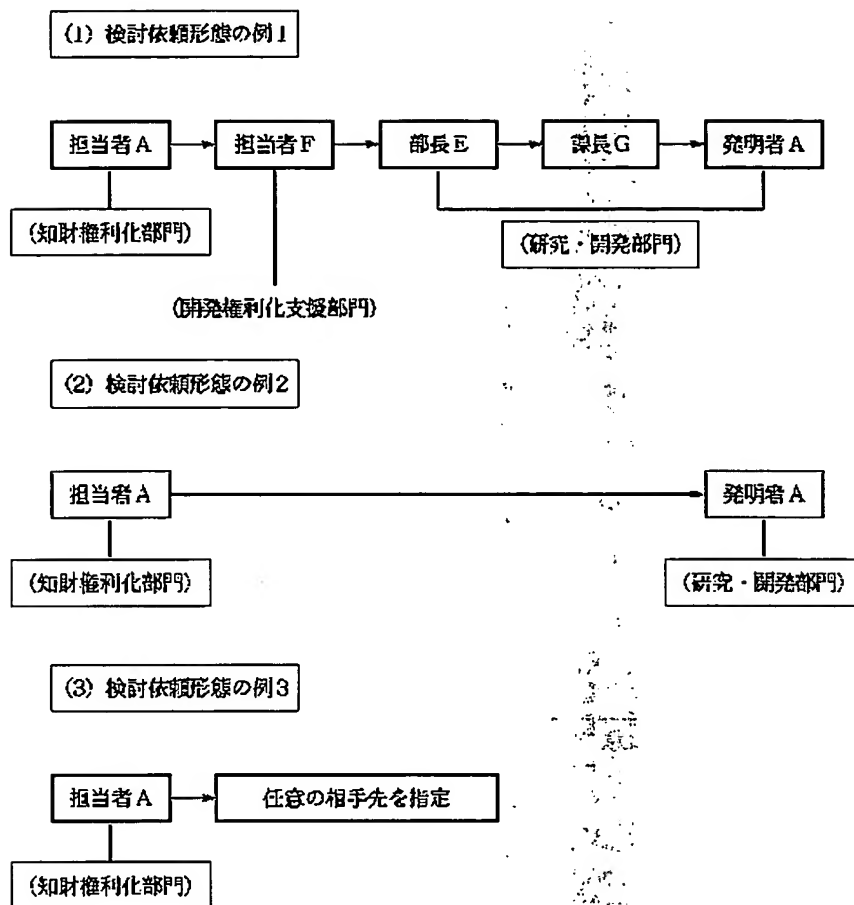
アクションケース例3 (拒絶査定応答ケース)

発生可能な人	システム
発生のタイミング	
自動	<ul style="list-style-type: none"> ・特許庁より拒絶査定通知を發け取り、システムに登録されたとき。 ・審判請求のみ応答した拒絶査定応答ケースが完了した時点。
指示	<ul style="list-style-type: none"> ・知財権利化支援部、特許事務所で発生可能（紙入力の場合）。
発生時の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・法定期限日を設定し、拒絶査定通知が電子データであれば、それを関連資料として取り込む。紙の場合は人がスキャナ入力する。 ・審判請求のみ応答した拒絶査定応答ケースから発生した場合は、審判請求済みという状態で発生する。このときは意見書を自動作成する。
処分 (特許のみ可能)	<ul style="list-style-type: none"> ・応答（デフォルト） ・放逐…担当者の画面に表示させないようにする。法定期限日の××日目（ユーザの設定日）前に確認のため再表示する。 ・放逐決定…上で再表示したときにのみ指定可能。この処理で完了（消滅）となる
消滅のタイミング	
自動	特許庁に必要とした結果のファイルがシステムに正式に登録された時点で完了になる。
指示	放逐決定の処分がなされた場合。
消滅時の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・特許庁への応答時の書類により、それぞれの処理を行う。審判請求のみの応答処理の場合、拒絶査定応答アクションケースを同一のファイルNOで発生させる。
登録一般	
放逐書類	拒絶査定通知書
放逐書類	審判請求書（審判請求のみ応答した拒絶査定応答ケースから発生したとき）
放逐書類	アクション検討放逐書
放逐書類	依頼書（事務所、社内）
行提出書類	法律に従った書類のみ可能。
備考	

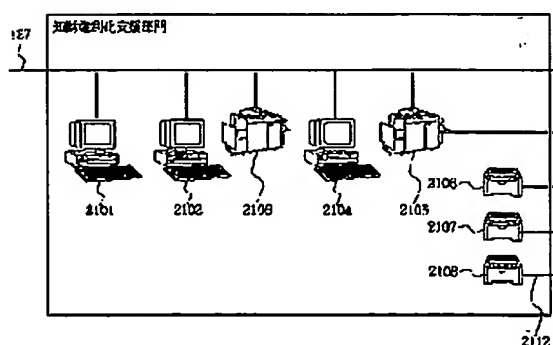
(20)

特開2001-325389

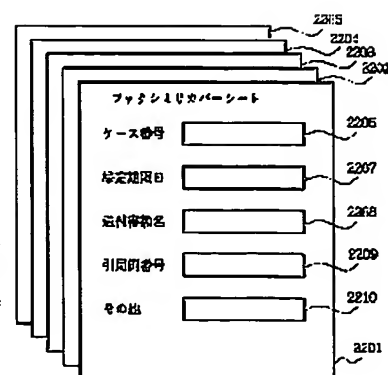
【図9】



【図21】



【図22】

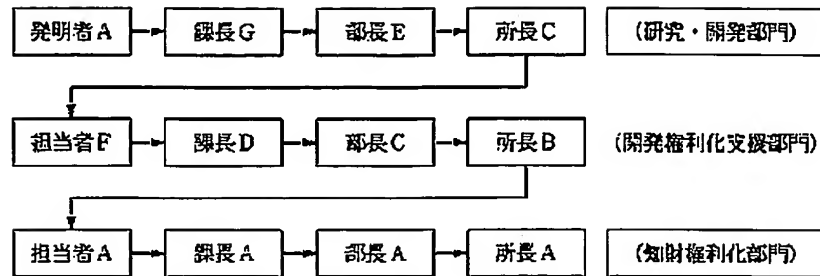


(21)

特開2001-325389

【図10】

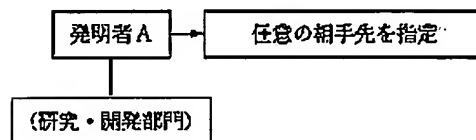
(1) 承認形態の例1



(2) 承認形態の例2



(3) 承認形態の例3



【図36】

№	項目名	概要	長さ	属性	入力者	チェック	備考
23	経歴番号			英数	システム		経歴と先行技術とを結びつけるためのフラグ
24	引例番号			英数字	事務部門	事務部門	入力必須
25	拒絶理由 対象箇所			漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA 時に入力・随時チェック
26	差別化 ポイント			漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA 時に入力・随時チェック

(22)

特開2001-325389

【図11】

(1) アクション検討経路パターンテーブル

アクション検討 経路パターン	知財権利化 支援部門	知財権利化部門	開発権利化 支援部門	研究・開発部門
A001	システム自動 発生	課長→担当者	課長→担当者	課長→担当者
A002	システム自動 発生	担当者	なし	担当者
A003	システム自動 発生	課長→担当者	担当者	課長→担当者
A004	システム自動 発生	課長→担当者	課長→担当者	部長→課長→ 担当者
A005		担当者マニユアル 発生	なし	担当者

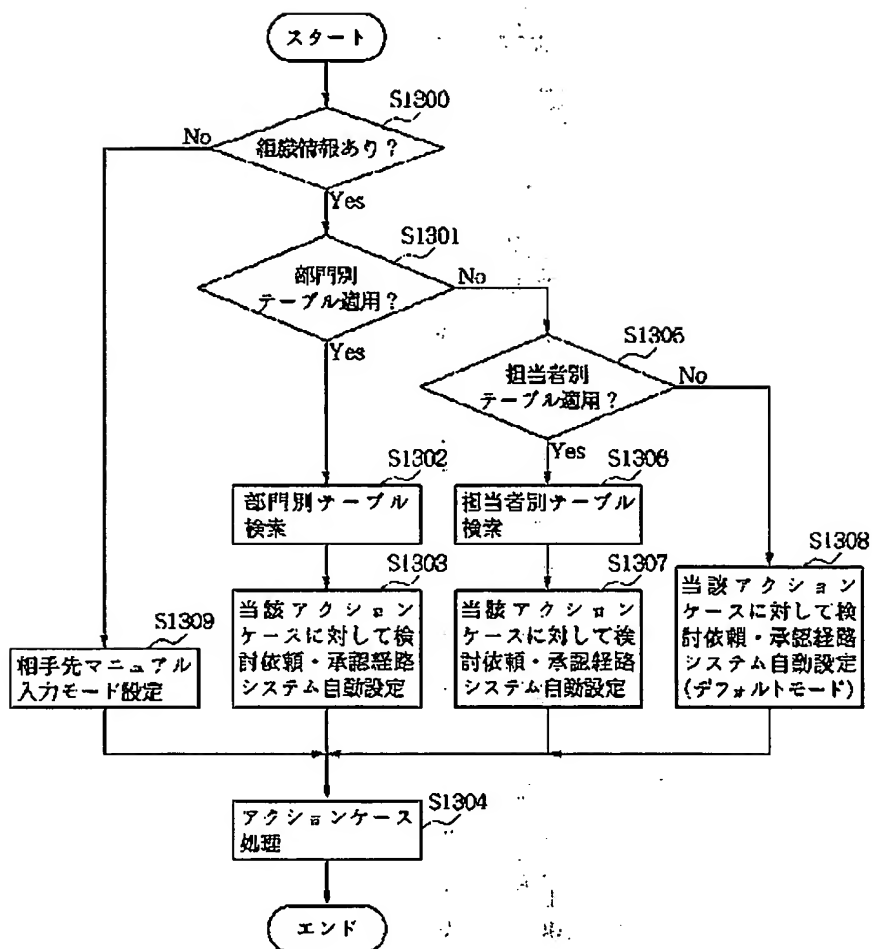
(2) アクション検討承認経路パターンテーブル

アクション検討 経路パターン	研究・開発 部門	開発権利化 支援部門	知財権利化部門	知財権利化 支援部門
B001	担当者→課長 →部長→所長	担当者→課長→ 部長→所長	担当者→課長→ 部長→所長	システム自動 登録
B002	担当者	なし	担当者	システム自動 登録
B003	担当者→課長	担当者	担当者→課長	システム自動 登録
B004	担当者→課長 →部長	担当者→課長	担当者→課長	システム自動 登録
B005	なし	担当者	担当者	システム自動 登録

(23)

特開2001-325389

【図13】

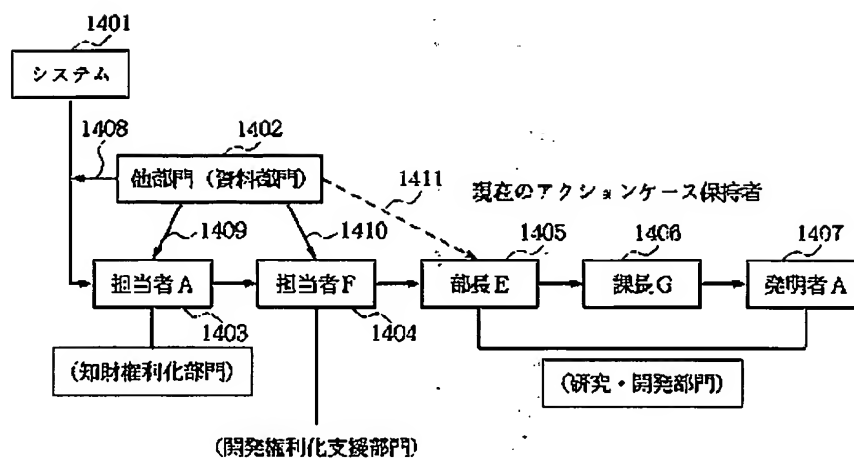


(24)

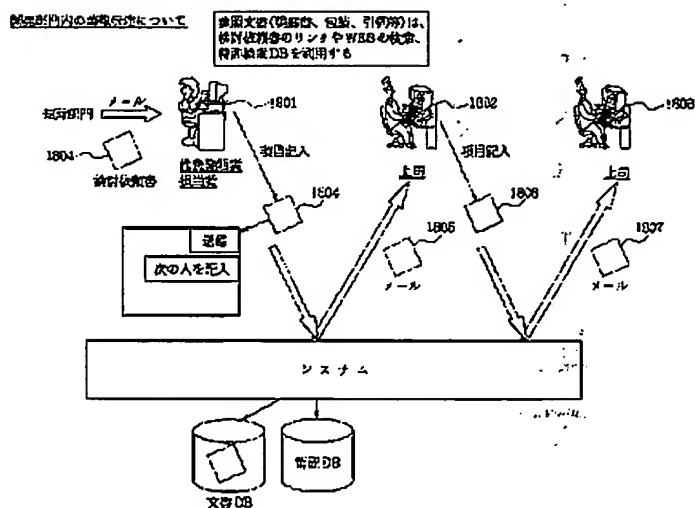
特開2001-325389

【図14】

書類あて違い機能説明図



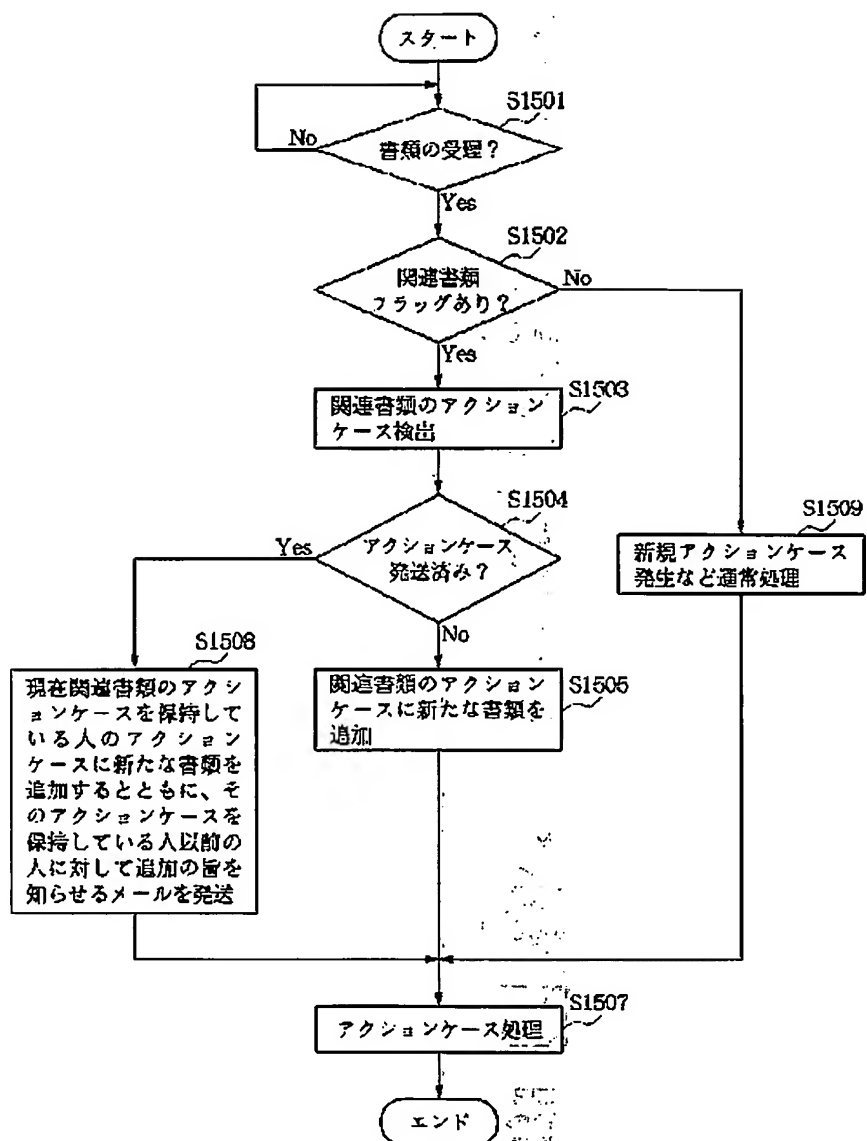
【図18】



(25)

特開2001-325389

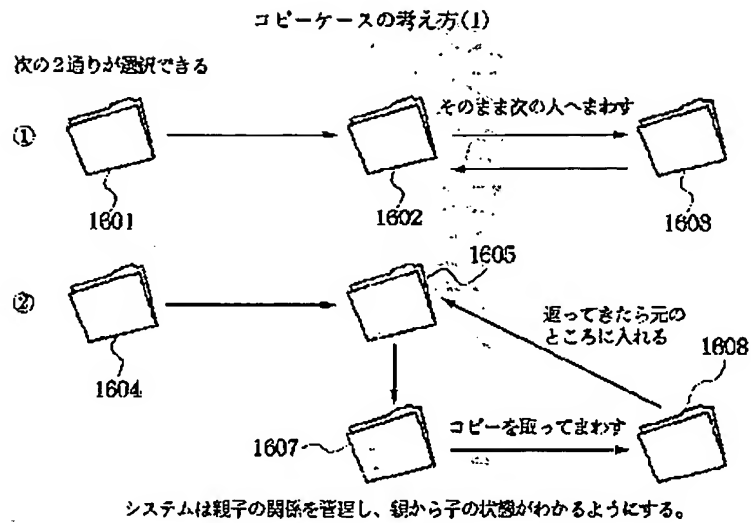
【図15】



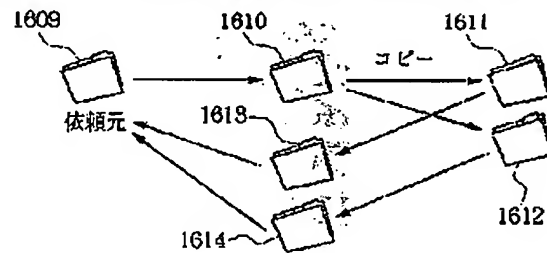
(25)

特開2001-325389

【図16】



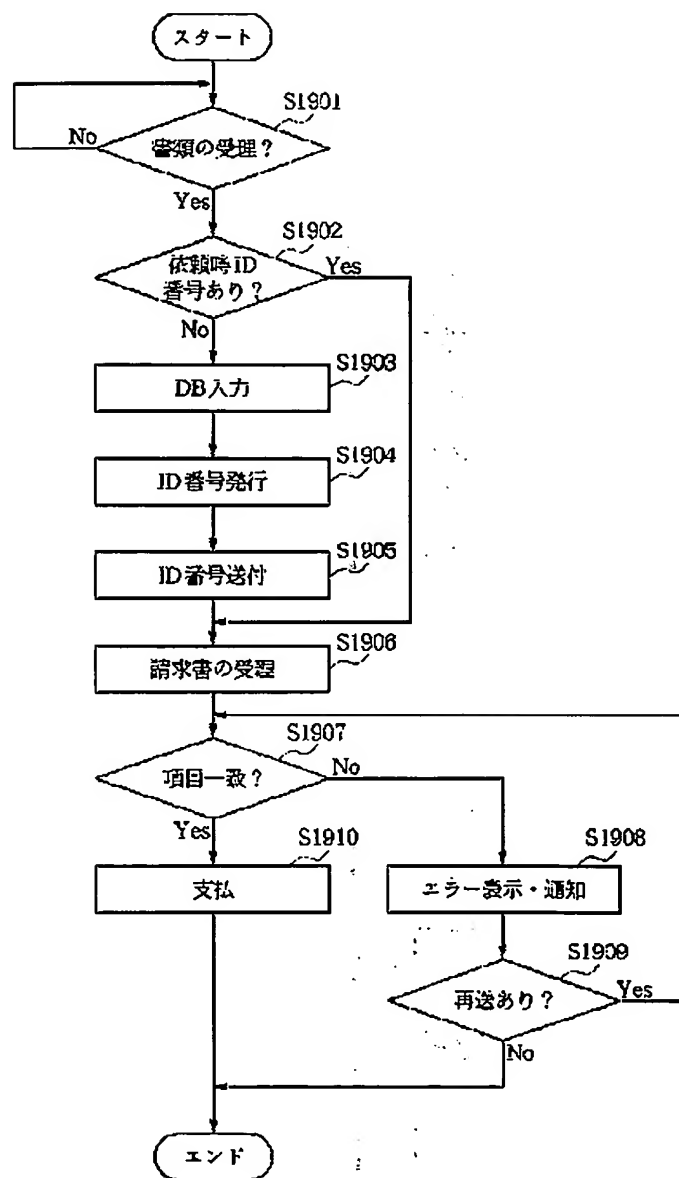
依頼されたアクションを分割して返すのは原則として禁止する。(運用で)



(27)

特開2001-325389

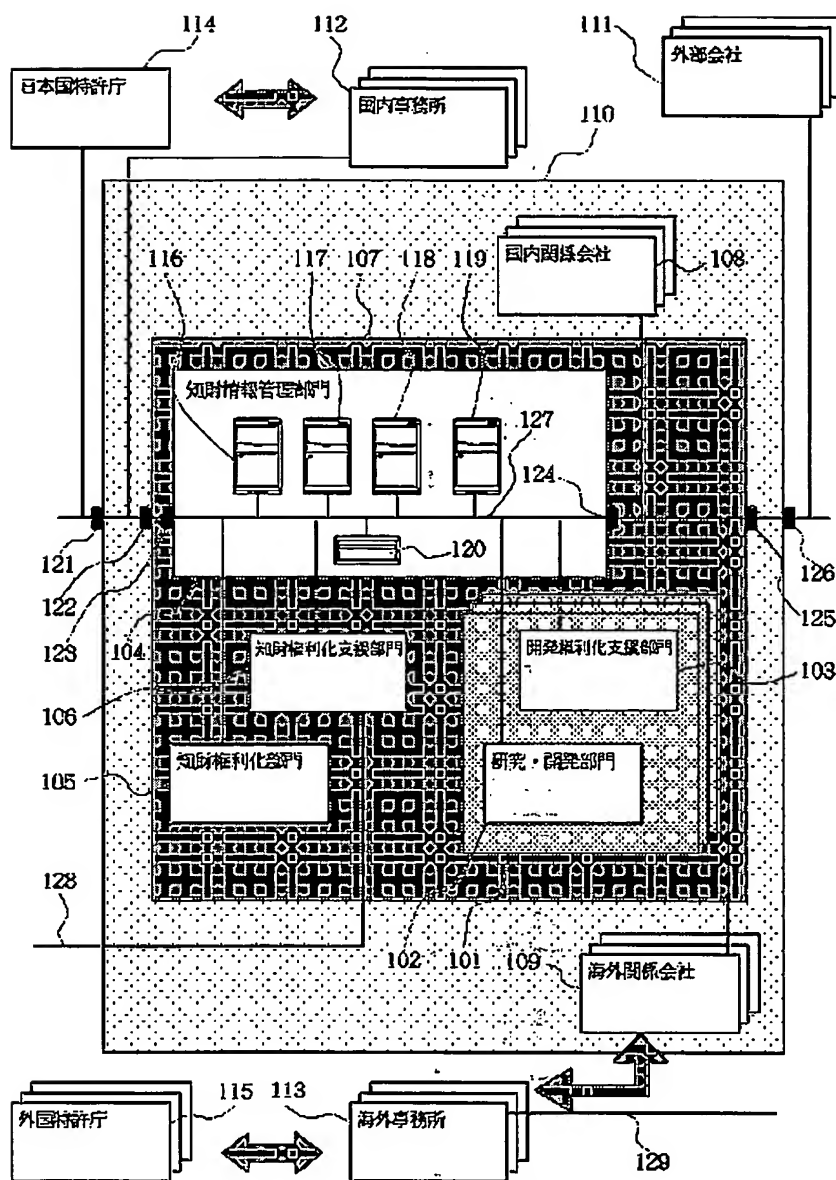
【図19】



(28)

特開2001-325389

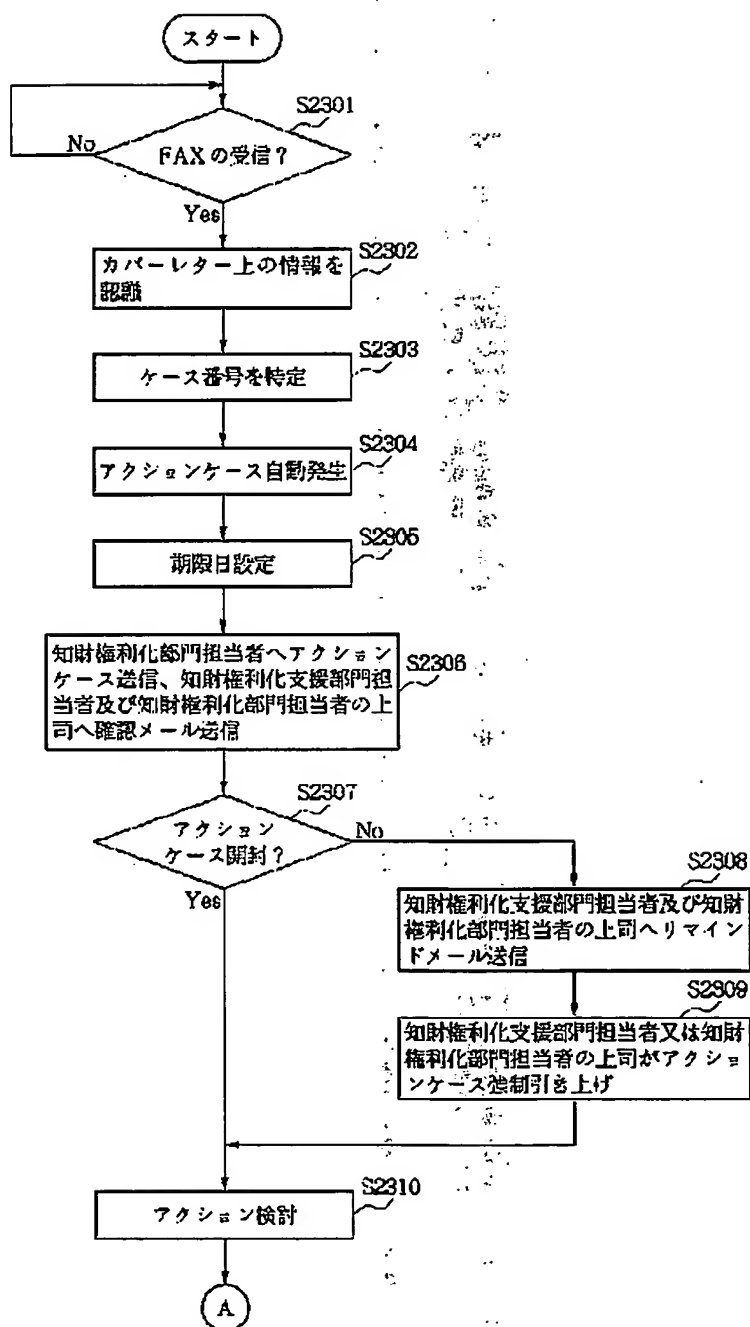
【図20】



(29)

特開2001-325389

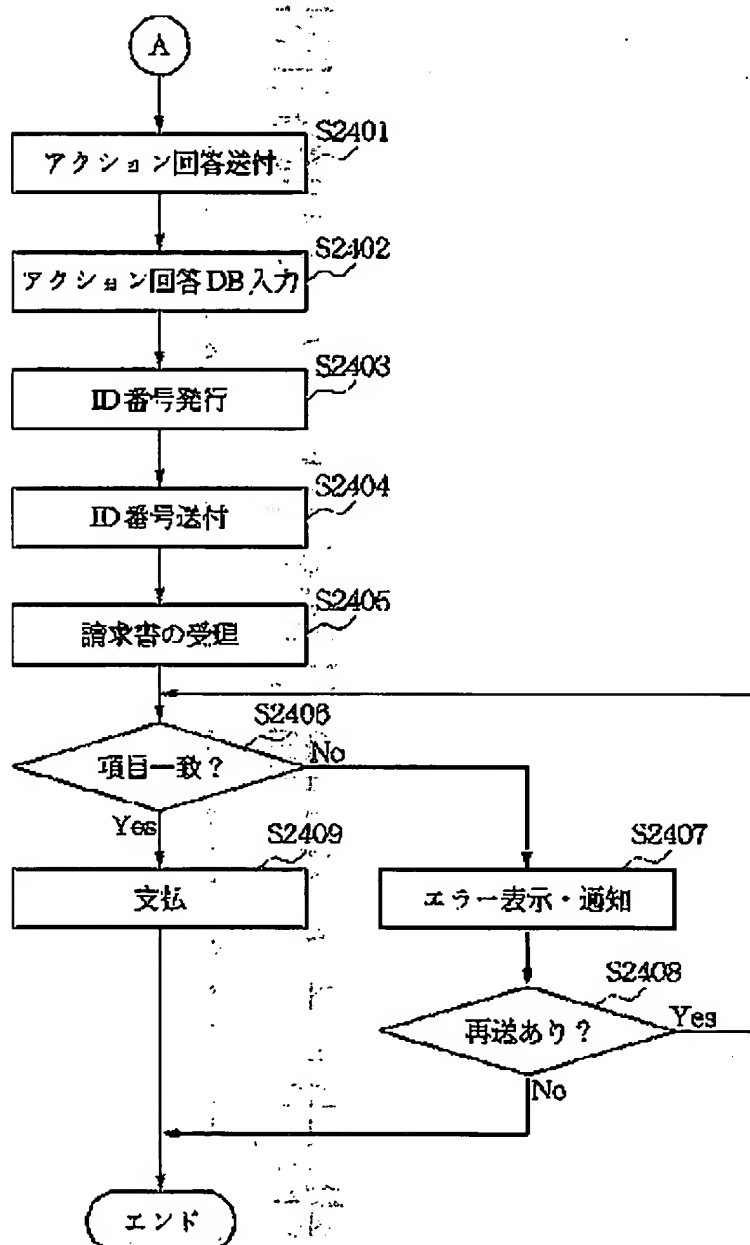
【図23】



(30)

特開2001-

【図24】



(31)

特開2001-325389

【図25】

(1) アクションケース処理状況表示画面（知財権利化部門担当者用）

開封	返送	アクションケース名	送付日	送付先	指定期限	法定期限
		ドラフトチェック	00.3.16	発明者A	00.3.22	00.4.15
○		拒絶理由検討依頼	00.2.1	担当者F	00.4.5	00.4.15
		拒絶査定検討依頼	00.3.20	担当者G	00.4.8	00.4.18
○	○	出願原稿チェック	00.3.18	発明者B	00.3.28	——
		緊急FAXによる発明者への連絡	00.3.20	担当者H	00.3.24	00.3.24

現在2000年3月23日とする

表示方法

- ①送付先でアクションケースにアクセスがあったことをネットワークを介してシステムが検出し、「開封」のボックスにマーキングする
- ②送付日から起算してN日（例えば3日）経過後に「開封」されていなければ、そのアクションケースに対して必要な表示（例えば黄色でペイントする）で知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする
- ③指定期限を過ぎると「開封」されているか否かにかかわらず、そのアクションケースに対して②とは異なる色（例えば青）でペイントし、知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする（ただしすでに返送が済んでいるものについては、ペイントは行わない）
- ④法定期限のM日前（例えば7日前）になると「開封」されているか否か、指定期間を過ぎているか否かにかかわらず、そのアクションケースに対して②、③とは異なる色（例えば赤）でペイントし、知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする
- ⑤緊急FAXにより発生したアクションケースについては、「開封」されているか否かにかかわらず、④と同じ色でペイントし、知財権利化部門担当者に対して視覚的にリマインドする
- ⑥上記表示パラメータ（N,Mの数値、ペイントの色などのリマインドの条件）は知財権利化部門担当者がクライアントPC上で条件を設定し、そのクライアントPC内の不揮発性メモリに記憶させることにより、カスタマイズ可能とする

(32)

特開2001-325389

〔図26〕

(2) アクションケース処理状況表示画面 (知財権利化部門担当者の上司用)

開封	依頼	アクションケース名	担当者受信日	担当者名	指定期限	法定期限
		ソフトチェック	00. 3. 15	担当者A		00. 4. 15
○	○	拒絶理由検討依頼	00. 2. 1	担当者B	00. 4. 5	00. 4. 15
		拒絶査定検討依頼	00. 3. 20	担当者C		00. 4. 16
○		出願原稿チェック	00. 2. 18	担当者B		
○	○	外国アクション検討依頼	00. 2. 20	担当者A	00. 3. 22	00. 4. 3
		緊急FAX問い合わせ	00. 2. 28	担当者B		00. 3. 24

現在2000年3月23日とする

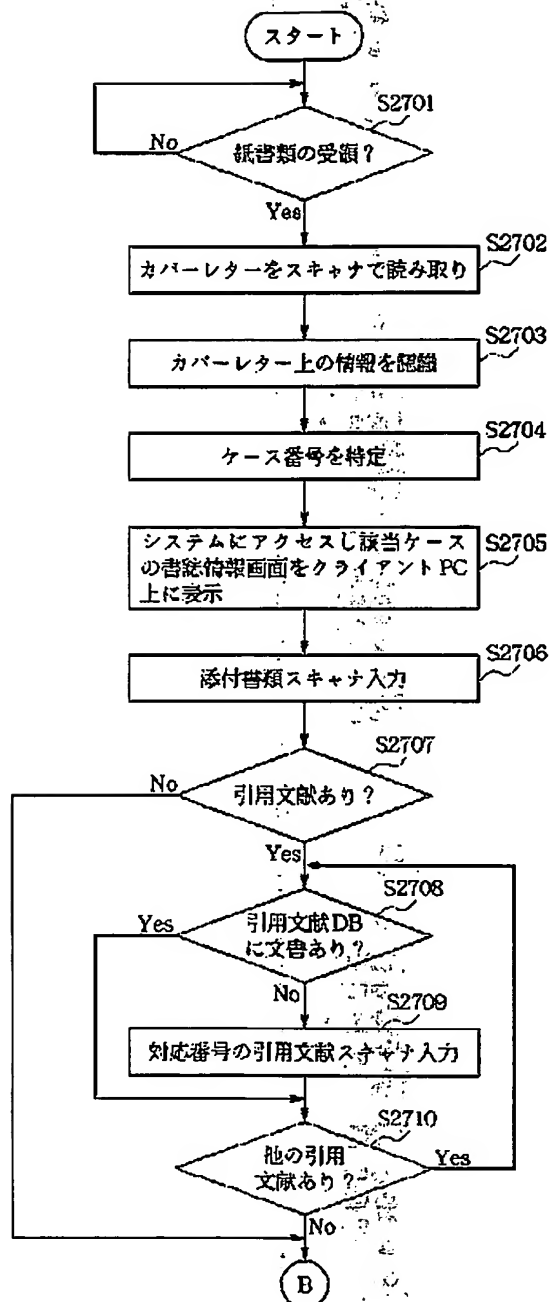
表示方法

- ①知財権利化部門担当者によりアクションケースにアクセスがあったことをネットワークを介してシステムが検出し、「開封」のボックスにマーキングする
- ②知財権利化部門担当者がアクションケースを検討依頼に出したことをネットワークを介してシステムが検出し、「依頼」のボックスにマーキングする
- ③担当者受信日から起算してP日（例えば7日）経過後に「開封」されていなければ、そのアクションケースに対して必要な表示（例えば赤でペイントする）で知財権利化部門担当者の上司に対して視覚的にリマインドする
- ④担当者受信日から起算してQ日（例えば10日）経過後に「依頼」されていなければ、そのアクションケースに対して必要な表示（例えば黄色でペイントする）で知財権利化部門担当者的上司に対して視覚的にリマインドする
- ⑤緊急FAXにより発生したアクションケースについては、「開封」されているか否かにかかわらず、③と同じ色でペイントし、知財権利化部門担当者的上司に対して視覚的にリマインドする
- ⑥上記表示パラメータ（P,Qの数値、ペイントの色などのリマインドの条件）は知財権利化部門担当者的上司がクライアントPC上で条件を設定し、そのクライアントPC内の不揮発性メモリに記憶させることにより、カスタマイズ可能とする

(33)

特開2001-325389

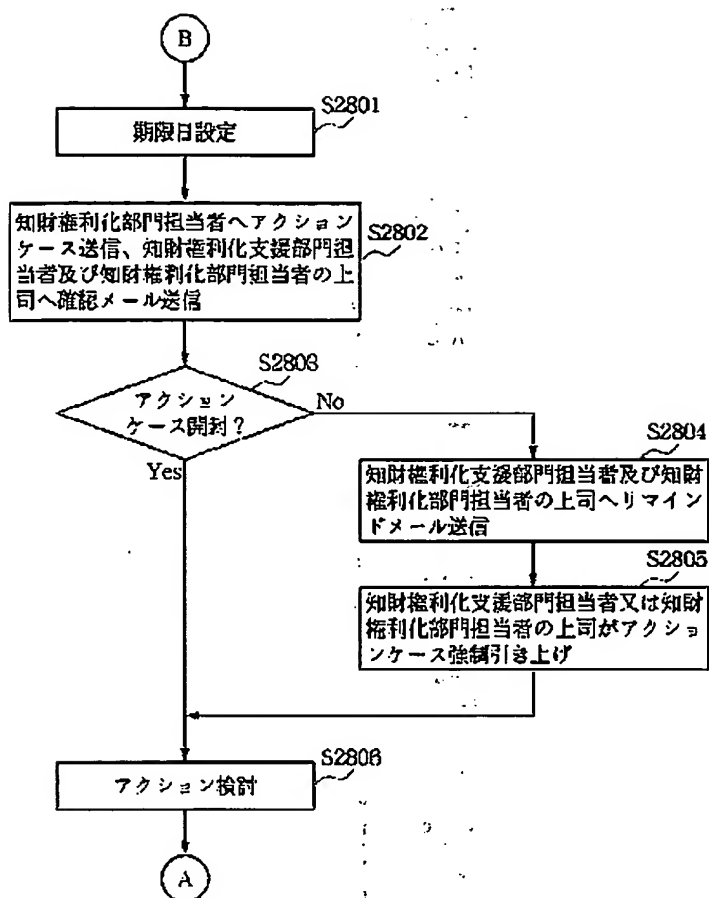
【図27】



(34)

特開2001-325389

〔図28〕



(35)

特開2001-325389

【図29】

2901 2904 2902 2903

ケース番号: 12345US				ファミリー番号: 12345 出願国: US,EP,AU,CA,JP	
文献番号	入手先	入手日	概要	拒絶理由対象箇所	差別化ポイント
12000	開発IDS	1999.12.24 2000.01.08	引用例の概要を記入します	-	本件(12345)との差別化ポイントを記入します。
特開平05-12345	調査課IDS	1999.12.25 2000.01.08	調査部門の調査結果も表示されます。	-	本件との差異は知財権利化部門などで記入します。
USP 123456	IDS US 引例	2000.01.08 2000.01.15	本件の引例です。添付が複数の場合は左のように表示されます。	拒絶の理由の箇所があれば簡単に記入	(最新経歴での)本件との差別化ポイントを表示します。

IDS	種類	ファミリー名	文献番号	入手先	入手日	概要
未	-	12345EP	DE 1200001	SR	2000.02.08	情報開示をしていない場合は「未」と表示されます。(US,CN)
済	全文	12345AU	USP 123456	引例	1999/12/28	情報開示をした場合には「済」と表示されます。
済	全文	12345CA	USP 123456	引例	2000/01/15	同じ引例でも、ファミリーが異なる場合には表示されます。
不要	-	12345JP	特開平08-12345	引例	2000/02/08	USP123458の対応JPが引例となった場合。(USP123458とは別に項目を持っているので、開示内容にずれがある場合にはその内容を概要欄に記載できます。)

2905

(35)

特開2001-325389

【図30】

3001 3002 3003 3004

文献番号: USP123456

3005 クリックで対応件に移動

3006

現状	登録	
出願	12345	93.01.01
優先権	特願平04-123456	92.01.05
公開	-	-
公告	-	-
登録	123456	96.01.10

3002 3003 3004

3005 クリックで対応件に移動

3006

検索	本件の概要が表示されます。
キーワード	固定キーワードを記入します。

ケース番号	項目	日付	拒絶理由箇所	差別化ポイント
12345US	IDS OA	2000/01/08 2000/01/15	拒絶の理由の箇所があれば箇所に記入	(最新経歴での)本件との差別化ポイントを表示します。
12345AU	OA	1999/12/29	拒絶の理由の箇所があれば箇所に記入	(最新経歴での)本件との差別化ポイントを表示します。
098765JP	OA	1997/10/11	拒絶の理由の箇所があれば箇所に記入	12345との関連件以外の件も表示されず。

【図35】

No	項目名	概要	長さ	属性	入力者	チェック	備考
17	File No.	本件のFile No.(国まで特定)		英数字	システム	-	先行役務と本件とを結びつける
18	引例番号			英数字	システム	-	公開番号があれば公開番号、なければ文献名を表示
19	IDS有無	有=1、 無=0	1	数字	事務部門	権利化部門	入力はUS、CNのみ
20	IDS種類	全文、対応件提出、要約から選択	5	英字	事務部門	権利化部門	入力はUSのみ
21	入手日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	-	本件での当該先行技術資料の入手日
22	入手先		6	英字	事務部門	-	SR、引例など

(37)

特開2001-325389

【図31】

3101 3102 3103

文献番号: USP123456
3104

検索DBとのリンク

対応外国検索ボタン

ウォッチ依頼ボタン

第3者特許管理との連携

書誌事項表示欄
(検索DBからデータ抽出)

対応出願	国名	現状	特許 依頼	優先権	出願	出願日	概要	
USP12345	US	登録	-	特開平 04-123456	92.01.05	12345	93.01.01	本件の引例です。経歴が複数の場合は左のように表示されます。
特開平 06-12345	JP	経歴	-	特開平 04-123456	92.01.05			USP123456の対応JPが引例となった場合。(USP12345とは別に項目を持っているので、表示内容にずれがある場合にもその内容を調整後に記載されます。)

対応出願がいずれかのケースの引用例/先行技術として追加された場合、この欄に追加。

対応出願	ケース番号	ケース番号	ケース番号	ケース番号	ケース番号
USP12345	12345US	12345AU	98765JP		
特開平 06-12345	12345JP				

3105

(38)

特開2001-325389

【図32】

3201 3202 3204 3206

ケース番号: 12345US OA 検討結果

本件概要	本件の概要が表示されます。	開発権利化支援部門	知財権利化部門	所長	部長	課長	担当
	固定キーワード入力欄	×△ 内×××-×××××	○×○ 内×××-×××××	△△ 00.02.05	×× 00.02.01	○○ 00.01.31	

3203 3205

手続 メニューから選択	自社製品	
	自社予定	
	他社製品	

3207

開発部門コメント	開発権利化支援部門コメント

IDS	文献番号	引例の履歴	拒絶理由対象箇所	差別化ポイント
-	USP 123456	本件の引例です。経歴が重複の場合は左のように表示されます。	拒絶理由の箇所があれば簡単に記入	(最新経歴での) 本件との差別化ポイントを表示します。

3208

(39)

特開2001-325389

【図33】

3301 3302 3303

ケース番号：12345US

現状	継続	
出願	23456	98.12.24
優先権	特開平08-945678	87.12.26
公開	-	-
公告	-	-
登録	-	-

3305

文献番号：USP123456

現状	登録	
出願	1234	93.01.01
優先権	特開平04-123456	92.01.05
公開	-	-
公告	-	-
登録	123456	93.01.10

3304

概要	本件の引例です。入手先が複数の場合は下のように表示されます。
----	--------------------------------

No	日付	名称	拒絶理由対象箇所	差別化ポイント
04	2000.01.08	IDS		IDSでの差別化ポイントを記入。
06	2000/01/15	OA	拒絶の理由の箇所があれば簡単に記入	本件との差別化ポイントを表示します。(ほかの表示ではここが細心なので、この情報が表示されます。)
			前2回目以降に拒絶理由が発行されたときには、ここにも表示されます。	前前回と異なる差別化ポイントなど記入。

(40)

特開2001-325389

【図34】

No	項目名	概 要	長さ	属性	入力者	チェック	備 考
1	国	発行国	2	英数字	事務部門	事務部門	入力必須
2	引例番号			英数字	システム	—	公開番号があれば公開番号、なければ文献名を表示
3	文献番号			英数字	事務部門	事務部門	手入力必須
4	公開番号			英数字	事務部門	事務部門	手入力必須
5	公開日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	入力必須
6	起及日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	入力必須
7	出願番号			英数字	事務部門	事務部門	入力必須
8	出願日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	入力必須
9	公告番号			英数字	事務部門	事務部門	あれば入力
10	公告日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	あれば入力
11	登録番号			英数字	事務部門	事務部門	あれば入力
12	登録日	yyyy.mm.dd	10	数字	事務部門	事務部門	あれば入力
13	キーワード	固定キーワード	30	漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA時に入力・随時チェック
14	概要		80	漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA時に入力・随時チェック
15	メモ	引例そのものに対するメモ	100	漢字	開発部門	権利化部門	新規レコードが発生したOA時に入力・随時チェック
16	ファミリー	優先権基礎出願があればその願番、なければ引例の願番。		英数字	事務部門	事務部門	図31の作成のために必要。